



ディスクロージャー誌

2021

～ 2020年3月1日から2021年2月28日までの現況 ～



たちぼな
橋 城跡地から望む室根山と田園風景（一関市千厩町奥玉）

大地のめぐみを未来へつなぐ



CONTENTS_目次

トップメッセージ	1
----------	---

【経営概要】	2
--------	---

1. 基本理念
2. 経営方針
3. 経営管理体制
4. 事業の概況
5. 農業振興活動
6. 事業活動のトピックス
7. 地域貢献情報
8. リスク管理の状況
9. 自己資本の状況
10. 主な事業内容(商品・サービス)

【経営資料】	26
--------	----

I 決算・の状況	26
----------	----

1. 貸借対照表
2. 損益計算書
3. 注記表
4. 剰余金処分計算書
5. 会計監査人の監査
6. 部門別損益計算書

II 損益の状況・経営諸指標	41
----------------	----

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標
2. 利益総括表
3. 資金運用収支の内訳
4. 受取・支払利息の増減額
5. 利益率
6. 貯貸率・貯証率

III 事業の概況	44
-----------	----

1. 信用事業
2. 共済取扱実績
3. 購買事業取扱実績
4. 販売事業取扱実績
5. 保管事業取扱実績
6. 指導事業取扱実績
7. 利用事業取扱実績
8. 宅地等供給事業取扱実績
9. その他事業取扱実績

IV 自己資本の充実の状況	53
---------------	----

【連結情報】	63
--------	----

I グループの概況	63
-----------	----

1. グループの事業系統図
2. 子会社等の状況
3. 連結事業概況
4. 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標
5. 連結貸借対照表
6. 連結損益計算書
7. 連結キャッシュ・フロー計算書
8. 連結注記表
9. 連結剰余金計算書
10. 連結ベースのリスク管理債権残高
11. 連結ベースの事業別の経常収益等

II 連結自己資本の充実の状況	81
-----------------	----

【財務諸表の正確性等にかかる確認】	90
-------------------	----

【当JAの概要】	91
----------	----

1. 機構図
2. 役員一覧
3. 会計監査人の名称
4. 組合員数
5. 組合員組織の状況
6. 特定信用事業代理業者の状況
7. 地区一覧
8. 沿革・あゆみ
9. 店舗等のご案内

※本冊子は農業協同組合法第54条の3に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

※計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示していることから、増減などが表示上の計算と一致しない場合があります。

トップメッセージ

平素は、JAいわて平泉に対しまして、格別のご理解とご協力を賜り、衷心より厚くお礼申し上げます。両磐地方の2JAの大同合併から早いもので7年が経過いたしました。本年も昨年同様に、新型コロナウイルス感染防止対策のため議決権行使書を優先に少人数により第7回通常総代会を5月28日に開催いたしました。おかげ様をもちまして、総代各位の慎重なご審議を賜り、提出11議案について原案どおり決定をいただきましたことを皆さまにご報告申し上げます。

さて、農業・JAを取り巻く環境を見ますと、先行きの見えない新型コロナウイルス感染症により内外の経済活動の停滞で国内農業に影響がおよぶことが懸念される状況にあります。ウィズコロナとして新しい生活様式に順応しながら生産活動を展開していくことが求められます。

また、私たちの存立基盤である地域、農村社会においては、農業従事者の高齢化、後継者不足、耕作放棄地の増大という構造的課題がある中で、加速する農家世帯の高齢化と世代交代による組合員の多様化、准組合員の増加、長引くマイナス金利政策等JA経営に大きな影響をおよぼすことが予想されます。

そのような中で、当JAにおける第3次中期経営計画（3カ年計画）の初年度となる2020年度は、事業利益7,692万円となり、当期剰余金では1億5,837万円を確保し、総額2,454万円（配当割合0.5%）の出資配当を実施することができました。この結果、当JAの財務状況は自己資本比率13.96%（前年度13.69%）、不良債権比率1.16%（前年度1.26%）となりました。皆さまのご理解とご協力で改めて感謝申し上げます。

また、本年が中間年度となる第3次中期経営計画では、JAの使命である「農家組合員の所得増大と農業生産の拡大」、「地域の活性化と結びつきの強化」、「組合員に評価される組合経営」の3つを最重点施策に掲げ、実践項目の数値目標の設定を行い、行動の見える化を図る工程表（マスター工程表）の着実な実践に努めてまいります。

加えて、営農経済改革の一環として策定した「さらなる経営基盤強化に向けて」の取り組みにより、赤字部門の収支改善や事業運営の効率化を図るとともに、信用・共済事業に過度に依存しない経営体質の確立に向け取り組みを強化してまいります。

組合員・地域の皆さまにおかれましては、組合運営に対しまして更なるご指導ならびにご支援とともに、なお一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

結びになりますが、この度、2021年版ディスクロージャー誌を作成いたしましたので、お目通しをいただけますようお願い申し上げます、挨拶とさせていただきます。



2021年6月

いわて平泉農業協同組合

代表理事組合長 佐藤 鉦一

【経営概要】

1. 基本理念

- ◆経営理念 農協法、協同組合原則、JA 綱領の精神を尊重し、総合的事業の公正な運営を通じ地域の社会・経済の発展に寄与してまいります。
- ◆キャッチフレーズ 「大地のめぐみを未来へつなぐ」
「黄金の郷づくり」
- ◆ビジョン JA いわて平泉は、「農」を通じた活動を通して、地域に暮らす全ての人々が共に生きる地域農業の姿を目指します。
- ◆基本方針
 1. 農の活動基本方針 ⇒持続可能で力強い地域農業の振興
 2. 暮らしの活動基本方針 ⇒農を通じた豊かで暮らしやすい地域社会の実現
 3. 組織運営基本方針 ⇒組合員組織の活性化と女性・担い手等の JA 運営への参画促進
 4. JA 運営基本方針 ⇒組合員、地域住民等へのニーズに応えうる経営基盤の確立

2. 経営方針

◆持続可能で力強い地域農業の振興

JA は地域農業振興計画を策定し、その中の黄金の郷づくり推進対策事業の実践により地域農業を支える担い手の確保・育成と農業者の所得向上を図り、持続可能で力強い地域農業の振興を行政・関係機関と一体となって取り組みます。

◆農を通じた豊かで暮らしやすい地域社会の実現

組合員農家の生活を取り巻く環境は、高齢化や後継者不足、生活は多様化し連帯感は希薄化してきております。「JA 暮らしの活動」と「JA 事業」との連携により、組合員地域住民が JA に集い地域を盛り上げていく「1 支店 1 協同活動」に取り組み、地域の実情に即した豊かで住みやすい地域社会の実現を図ります。

◆地域農業の確立と担い手の育成・確保

持続可能な農業・農村社会の実現に向け、担い手経営体への支援体制及び次代につなぐ新規就農者等の確保に向けた研修生の受入・育成支援を強化し「地域営農ビジョン」の作成・実践運動を行政の「地域農業マスタープラン」と一体的にすすめ、農業生産の拡大と農業所得の向上に努めます。

◆不祥事事件の発生を踏まえたコンプライアンス体制の強化

不祥事の再発防止に向け、内部監査の充実強化とともに、自主検査の実施や研修会等のコンプライアンスプログラムを充実し実践することといたしました。

3. 経営管理体制

◆経営執行体制

当JAは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選任された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

組合の業務執行を行う理事には、組合員の各層の意思反映を行うため、各地域から選出しています。また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

4. 事業の概況（2020年度）

◆全般的概況

わが国の経済は、新型コロナウイルス感染症（以下：新型コロナ）の感染拡大を受けた緊急事態宣言などにより個人消費が大きく落ち込んだほか、新型コロナの世界的な影響を背景に輸出も急減するなど内外需が総崩れの状態となりました。項目別では、国土強靱化施策などにより公共投資は増加したものの、緊急事態宣言で外出自粛や休業の拡がりから個人消費の大幅な落ち込みや、外国人旅行者の来訪が停滞したことによるインバウンド需要の減少、先行き不透明感から企業投資の減少のほか住宅投資も水面下の動きとなりました。

農業・JAを取り巻く環境は、世界的な異常気象や高齢化による農業者の担い手不足、耕作放棄地の増加の影響を受け、益々厳しい状況になっています。当JA管内では7月の大雨の影響で農作物の冠水被害と、12月の大雪によるパイプハウスなどの農業施設への被害を受け、各災害対策本部を設置した他、先に記した新型コロナにより牛肉・花き類の需要が減少したことから組合員をはじめJA役職員と関係機関による消費拡大運動を実施し、協同の力で農家の生産意欲向上を図りました。また、アグリ施設における収支均衡を図るため、水稻育苗センターの苗代や穀乾燥調製施設、園芸センターの利用料改定を行い、利用者皆さまのご理解とご協力の下、運営の健全化を図りました。

このような中、合併7年目となる2020年度は、第3次中期経営計画（3カ年計画）の初年度として、改めて協同組合の価値と存在意義を見つめ直し、JAがこれまで果たし、支えてきた地域農業、地域社会での機能と役割を再認識しながら、「農家組合員の所得増大と農業生産の拡大」、「地域の活性化と結びつきの強化」、「組合員に評価される組合経営」の3本柱の実現を図ることを狙いとし、具体的な実践項目を示したマスター工程表の実践を通じて、計画の実現に努めてまいりました。また、営農経済改革の一環として「さらなる経営基盤強化に向けて」の取り組みにより、地域に貢献するJAを目指した計画を策定し事業展開の方向付けをいたしました。

管理面では、職員研修の開催などによりコンプライアンスの徹底や、内部監査、事業ごとの内部点検の実施を図りながら内部牽制機能強化に努め、不祥事の未然防止に取り組みました。

事業環境が厳しい中、令和2年度事業は事業利益7,692万円となり、当期剰余金は1億5,837万円を確保することができました。この結果、当組合の財務状況は自己資本比率 13.96%（前年度13.69%）、不良債権比率1.16%（前年度1.26%）となりました。

今年度、組合員の皆さまから賜りましたご協力に感謝申し上げますとともに、3つの重点施策を掲げる第3次中期経営計画の中間年度であります2021年度事業に対しましても、組合員の皆さまのより一層のご理解、ご協力を賜りますようお願い申し上げます、事業報告といたします。

◆信用事業

JAは「協同組合金融機関」とであると同時に「地域金融機関」とであるという二つの「顔」をもっています。高いリスクを負って高い利益を追求する企業ではなく、あくまでも「互いに助け合い、くらしを支え合うことを基本とする協同組織の金融機関」です。私たち＜JAいわて平泉＞は、農業・地域のメインバンクとして組合員・地域のみなさまの暮らしを支え、多様なニーズに積極的にお応えしています。

○貯金

組合員・利用者ニーズに即した事業展開を方針に掲げ、利用者に寄り添う活動を重点取組事項として、人生設計や資産形成、相続相談等を通じた金融商品や各種サービスを提案しながら、関係強化に取り組みました。また、利用者の利便性向上のため、水曜日営業時間延長や相談センターの土日営業の体制を取りながら、特別推進運動として貯蓄、年金・給与振込の推奨、キャッシュレス化や情報化時代の進展に伴ってJAカードやインターネットバンキングの普及拡大、地場産品をプレゼントする農業応援キャンペーンに取り組みました。

○融資

農業・地域に貢献するための資金ニーズへの対応力強化として、農業融資担当者とローン融資担当者を専任制として体制を整え、農業の担い手法人や認定農業者等への出向く活動を積極的に展開しました。新型コロナにかかる影響対策としての補助事業やJAバンク利子補給制度を活用した低利資金等の情報提供を行いながら、ニーズ把握と提案活動に取り組みました。また、時代の要請に応える形でインターネットを活用したネットローンのPRに積極的に取り組んだことにより、急速に利用が拡大しました。

◆共済事業

農業・地域社会・組合員・利用者を巡る環境が大きく変化している状況のもと、共済事業において、新型コロナの状況下で、感染防止対策を取りながらLA（共済渉外担当者）による全戸訪問活動（3Q訪問活動）を基軸とし「保障点検活動」を実施するとともに、「ひと・いえ・くるまの総合保障」の提供を通じて将来にわたり安心して暮らせる地域社会づくりに取り組みました。

また、共済窓口担当者の対応力強化を図り、契約者サービス・業務品質の向上に努めました。自動車事故対応においては一部体制が変わり、より契約者対応の充実に努め利用者満足度向上に取り組みました。

◆指導事業

営農・畜産部門においても、国際的な新型コロナに大きく影響されながらの生産活動となりました。

営農部門においては地域により4月の強風、6月の雹、7月の大雨、8月の猛暑など天候に翻弄されて指導に苦慮する年でしたが、幸いにも台風の上陸は免れました。7月末の大雨に際しては「7・28大雨農作物被害対策本部」、12月の大雪では「令和2年度大雪災害対策本部」を設置し、米穀・園芸を中心にその対策に関係機関と共に取り組みました。園芸においては、春先の鉢花で苦戦を強いられましたが、夏秋野菜においては全般に天候不順から生産量は伸び悩んだものの販売単価においては高値で推移した年となりました。

畜産部門においては新型コロナの状況下で特に牛肉の消費減退が大きく影響し、肥育農家の経営状況が逼迫しました。その対応として関係機関と連携し消費拡大運動“食べて応援牛肉セール”の展開や、当JAとして「肥育経営強化緊急支援事業」に取り組み、肥育農家および繁殖農家へ力強い後押しを行いました。

◆販売事業

○米穀部門

7月は日照不足と低温が続き、大雨による北上川流域の遊水地などでは水田の冠水が発生するなど、生育の遅れ、浸水による病気等が心配されました。8月以降天候が好転し、生育は回復したものの、稲の節間伸長による倒伏、山間部を中心にいもち病が発生、さらには、浸水が原因とみられる生育阻害が発生したことで地域によっては大幅な減収となりました。

品質面では全地域でカメムシ被害による斑点米が大量発生しましたが、色彩選別機をフル稼働させ、落等を最小限に抑制することにより、1等米比率が96.4%と前年を2%上回る等級比率となりました。

販売面では新型コロナの影響により、現地訪問、来訪によるキャンペーンなど本来の取り組みを行うことが困難であったため、リモートによるキャンペーンを実施し、新型コロナの状況下における新たな消費地へのPR活動に取り組み、一定の成果を上げることができました。

○園芸部門

春先の定植・活着時期の低温や7月の曇天・日照不足、8月の高温・乾燥など激変する気象に加え強風や雹による施設や農作物への被害が発生し、生産量に大きな影響があり、多くの品目で前年の販売数量を下回りました。

また、新型コロナの感染拡大に伴い例年京浜地区や県内店舗で行っていた販売促進活動が出来ない状況となりシーズンを通して販売に影響が出るのではないかと不安もありましたが、野菜や果実・菌茸類は巣ごもり消費が増えたことにより店舗販売量が伸びるなど、高単価で販売を終える品目が多くありました。

花き類はラベンダーの販売時期が新型コロナの感染拡大期と重なり単価が落ち込んだことから関係機関による購入運動を展開、生産者支援を行いました。小菊やリンドウは天候不順により全国的に生産量が落ち込み需要が高まったことから好調な販売となりました。

○畜産部門

和牛子牛は新型コロナの影響を受け、枝肉相場と比例し大幅な下落となりましたが、枝肉相場の回復とともに価格は上昇傾向にあります。

和牛肥育においては新型コロナの影響での高級牛肉の消費減退等により肥育農家の経営状況が逼迫しました。そうした中であって各種助成事業や全国的な消費拡大運動の後押しもあり、枝肉相場はほぼ前年並みの水準まで回復しています。また『いわて南牛』ブランドにおいては首都圏を中心に取り扱い店が増えるなど、さらなる浸透により定着化が進みました。

酪農は新型コロナの影響から一時学校給食用の牛乳が停止されるなど、行き場を失った生乳が発生しましたが、緊急的に加工品に向けるなど、その需給調整により難局を乗り越えることができました。

◆経済事業

○生産資材

生産コスト削減に向けた価格対策を継続実施したほか、肥料・農薬の担い手直送や農薬の大型規格の普及拡大を進めました。また、肥料では集約銘柄、低価格肥料や軽量肥料の導入を推進しました。飼料は飼養農家、飼養頭数の減少、企業への供給減などから事業取り扱い実績が減少しております。保温資材はハウス施工を重点に取り組みしました。

○生活資材

家の光や日本農業新聞、Aコープマーク品に限定した取り組みを実施しました。また、過年度に実施した事業のアフターフォローに取り組みしました。

○農業機械

就農人口の減少や営農形態が複雑化するなか農家組合員のさまざまな要望に対応してきました。新型コロナの影響により当JAおよびJAいわてグループの農機展示会が中止となったため、農機に関する情報提供は紙面や訪問時にお知らせするという形となりました。その中で中古農機の定期的なお知らせ等のほか、第2弾の共同購入トラクターの供給を展開したことにより組合員の生産費用軽減に取り組みしました。

また、効率的な農機整備に向けるため、各種研修を受講して整備士の技術向上を図りました。

○エネルギー

「保安が第一」が揺るぎない業務の基本として保安に対し積極的に取り組み、ガスの集中監視システム設置率70%以上の高水準を維持しています。

下期からは新規事業として「JAでんき」の取り扱いを開始し、組合員の生活や農業生産に必要な電気を安定的かつ安価に提供し、電気料の負担軽減・収益向上への取り組みを展開しました。

○葬祭

新型コロナの影響により葬儀の執り行い方法が変化する中、感染拡大防止策を図りながら業務を遂行いたしました。その中において会葬者を制限した近親者のみの家族葬や供養膳の省略等の影響により、事業取り扱い実績が大幅に下落する要因となりました。

また、例年行われていた人形供養祭と終活セミナー等については開催を断念しました。

○地産地消

管内学校給食センターに対し地場産品の米・野菜を供給し、トマトピューレや米めんなどのJA加工品の普及拡大に努めました。管内外食店や量販店へも引き続き米・野菜・JA加工品など普及拡大に努め、新規供給先の獲得につなげることができました。

また、地産地消の推進活動として平泉町の「平泉きらめきごはん推進パートナー」に継続認定された他、一関市が認定する地産地消モデル店「JAファーマーズいわて平泉」を地元農畜産物の販売拠点として捉え、イベント等開催の連携に取り組みしました。

◆介護・福祉事業

介護保険事業では、新型コロナ対策に終始する年となりました。職員、利用者、利用者家族も含めた基本的対策の徹底や行動制限の要請、施設および車両等の消毒、防護資材等の調達設置、研修会等を実施し利用者の安全対策に努めました。

介護職員不足は依然と厳しい状況にありますが、処遇改善の実施、サポートシステムの導入検討等の対策を行いました。

助け合い組織（ハートフル）の活動も限定的なものとなりましたが、JA健康寿命100歳弁当コンテストに女性部と合同で取り組みました。

◆資産運用

○宅地等供給事業

賃貸住宅の仲介案件が減少し手数料が減少しております。要因としては、新型コロナの影響に伴う入居需要の減少や物件の老朽化等があげられます。



○住宅展示事業

樹松家住宅のモデルハウスが新規オープンし、7社7棟の展示棟となりました。ミニイベントを3回実施し集客に努めました。

◆くらしの活動

《協力組織》

〈農家組合〉

農家組合協議会の開催ならびに協議会役員による常勤役員との意見交換会を開催しJAの事業運営について協議を行いました。また、農家組合長全体会議については新型コロナの影響により開催を中止といたしました。

〈女性部〉

今年度は新型コロナの影響で行事の縮小や開催自粛等により、本部で計画した活動の多くが出来ませんでした。こうした状況下にあっても各支部では対策を講じ内容を工夫しながら組織活動を展開しました。女性部の統一取り組みのニンジン種配布や、家の光記事活用運動を通じて、女性部組織の活性化に努めました。また、小学校・幼稚園への農園指導・支援のほか、SDGsの取り組みを分かりやすく伝える「SDGsかるた」を全国JA女性組織で統一作成し、学習を通じて食と農の大切さを知ってもらおうと、管内小・中学校49校に贈呈するなど食農教育活動にも取り組みました。

〈青年部〉

青年部カレンダーを作成し関係団体への配布を通じて、青年部活動の理解・PRをしました。農業や食の大切さを訴える立て看板の制作にも取り組みました。軽トラ市をJAファーマーズいわて平泉の店頭で開催し、盟友が持ち寄った野菜・果樹の販売により地産地消の取り組みについて地域住民への周知・PRを図りました。また、児童養護施設へ盟友が生産した農産物を提供し食農活動にも継続して取り組みました。

《健康管理》

組合員とその家族、併せて地域住民の健康増進活動を推奨し「一日人間ドック・専門ドック」に関係機関と連携し取り組みました。送迎・昼食付き専門ドックの受診者数は前年を上回る実績となりました。継続受診に向け人間ドックの必要性和認知度向上を図るよう取り組みました。

《支店（拠点）活動》

JA施設を地域コミュニティの場として有効活用を図り、支店周辺のごみ拾いや花壇・環境整備を行うなど1支店（拠点）1協同活動の取り組みを展開しました。今年度は新型コロナの状況下で旅行センターと連携した1支店（拠点）1旅行企画を実施する事ができませんでした。

◆子会社

○（有）JAラポート 【JA-SS】

当JA管内には10カ所のSS、自動車整備センターがあり、地域の営農と生活活動に密着した事業を展開しています。JA-SSでは無料安全点検を始め、お車のトータルケアのお店として、お客様の安全と満足度アップに努めています。セールスルームのあるSSでは休憩、待ち合わせ、情報交換の場所としてお気軽にお立ち寄りください。

車検、整備とお車のことなら自動車整備センターにお任せください。組合員以外の方もご利用いただけます。



○（株）だいず工房

一層強化される転作面積に対応するため、圃場整備と国の水田農業構造改革交付金を活用した土地利用型作物の小麦・大豆等を導入し、水田営農の確立が図れるよう進めると共に、そこから生産される大豆を地産地消の考えの下、生産側のJAと消費側の生活クラブ生協の共



同出資会社「だいず工房」を設立し、豆腐を主とした加工食品を製造し、Aコープ店や生活クラブ生協はもとより管内の生産者、各事業所において「まめの会」に会員登録の協力をいただきながら生産消費に努めています。

5. 農業振興活動

◇持続し続けるいわて平泉農業への取り組み

2020年度は第3次中期経営計画の初年度となりました。地域農業の振興と農家所得の向上、責任ある産地としての成長に向け、「農家組合員の所得増大と農業生産の拡大」を農業分野の最重点取り組み事項に定め、具体的な実践項目を数値化したマスター工程表の策定・実践を通じて計画の実現に努めました。

営農振興におきましては、担い手経営体の育成強化はもとよりモバイルメールでの栽培・販売情報の迅速化やJA農業災害ボランティアの拡充、無料職業紹介所・農業求人サイトの利活用など、農業を取り巻く諸課題の解決へ向けた取り組みにより、農業生産基盤・農業経営の維持拡大を目指し生産販売体制の強化を図っております。

また、コロナ禍の状況で従来の対面型の販売促進活動が困難なため、WEBやDVDなどを活用した産地プロモーションに積極的に取り組むなどJAいわて平泉ブランドの確立に向け展開しております。

経済事業におきましても、出向く活動により大型規格の肥料・飼料・農薬の普及拡大により生産コストの低減を目指すほか、スマート農業の提案など農業生産の効率化による経営規模拡大の後押しを行っております。

こうしたなかで協同組組合の価値と存在意義、そしてJAがこれまで果たし、支えてきた地域農業、地域社会での機能と役割を再認識しながら、「農家組合員の所得増大と農業生産の拡大」を図るため、組合員の負託に応えるべく積極的に展開しております。



◇食と農を基軸とした地域の活性化と結びつきの強化への取り組み

JAでは合併以来、組合員が主役、組合員・地域に評価されるJAであり続けたいと活動を展開しています。

JA管内複数会場にて行われる「JAまつり」では、農産物品評会などのイベントにより、コミュニティーの創出と地域活性化に取り組んでいます。

食農教育(食育)支援では、「田んぼの先生・畑の先生(JA青年部員・女性部員、農地提供者、JA)」の派遣を通じて、園児・小学生向けに「農業体験」の場の創設・支援に取り組んでいます。加えて、学校農園(畑)ではJA管内すべての希望する小学校にサツマイモやトマトの苗と枝豆の種子を無償で提供しています。

また、JA管内すべての小学校に対して、食農教育への理解を深めてもらおうと、JAグループが発行する子ども雑誌「ちゃぐりん」を毎月無償提供しているほか、全国に呼応する形で「ごはん・お米とわたし 図画・作文コンクール」のJA独自の審査会、表彰制度を設け、子どもたちが農業について学びを深めてもらう取り組みを行っています。

そのほか、生活クラブ生協との共同出資会社「(株)だいず工房」の豆腐づくりによる、生産者・JA・消費者が一体となって食の安全、地産地消の啓蒙活動にも取り組んでいます。

6. 事業活動のトピックス (2020 年度)

- 2020(令和2)年 3月 東日本大震災を風化させない3. 11 JA いわてグループ統一行動、新型コロナウイルス災害対策本部設置
- 4月 収入保険制度への加入促進に向け岩手県農業共済組合と協定締結、食農教育補助教材贈呈、新規就農ワンストップ相談窓口開設、「食べて応援牛肉セール」実施
- 5月 JA通常総代会、食農教育活動の田植え体験が最盛期、室根・須川牧場開牧式、「買って応援ラベンダーセール」実施、JAMI Tハウジングギャラリーいちのせきに「桧家住宅」が展示開始
- 6月 農家組合協議会、年金友の会協議会総会、新型コロナの影響に伴う支援事業（持続化給付金、経営継続補助金）の申請支援
- 7月 リンゴ部会と果樹部会が統合し『果樹部会』設立、国際協同組合デーPR、大雨農作物被害対策本部設置、一関・花のふるさと便出発式、「吞んで笑顔でささエール」日本酒消費拡大運動実施
- 8月 一関地方良質米生産協議会総会、共同乾燥施設補修改修提案に関する覚書をJA全農いわてと取り交わし、「食べて応援いわて南牛消費拡大運動」実施、「産地応援！JAいわて平泉米キャンペーン」を大阪で実施
- 9月 第3回総代選挙実施、JAでんきの取り扱い開始、県知事による「金色の風」稲刈り式、千厩油槽基地新設工事安全祈願祭
- 10月 「肥育経営強化緊急支援事業」実施、いわて平泉米良食味コンクールを初開催、農業災害ボランティア「ゆいっ子の会」設立、金色の風サポーターオンライン産地ツアー、いちのせき秋まつり農業フェスタ、藤沢農業まつり
- 11月 畜霊祭、夏秋野菜・生椎茸販売実績検討会、一関地方農林振興大会、コロナに負けるな！農業応援祭、一関ふるさと便出発式、ひらいずみ産業まつり
- 12月 大雪被害対策本部設置、2020 園芸だよ！全員集合
- 2021(令和3)年 1月 子牛市場初市式、集落営農組織連絡協議会と常勤役員の懇談会、農家組合協議会と常勤役員の意見交換会
- 2月 地区・総合運営委員会、一関地方農業再生協議会総会

7. 地域貢献情報

JA いわて平泉は2014(平成26)年3月にJAいわて南とJAいわい東が合併し誕生したJAです。事業区域を一関市、平泉町とし、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となって、相互扶助を共通の理念として運営される協同組織であり、地域農業の活性化に資する地域金融機関です。

当JAの資金は、その大半が組合員の皆さまなどからお預かりした大切な財産である「貯金」を源泉としております。当組合では資金を必要とする組合員の皆さま方や、地方公共団体などにもご利用いただいております。

当JAは、地域の一員として、農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現に向けて、事業活動を展開しています。

また、JAの総合事業を通じて各種金融機能・サービス等を提供するだけでなく、地域の協同組合として、農業や助け合いを通じた社会貢献に努めています。

◆組合員数・出資金（組合員数は2021年2月28日の数値）

正組合員 14,200 人、准組合員 6,243 人、計 20,443 人

出資金 50 億 1,437 万円

主な農業関連向け融資

◆地域への資金供給の状況

貸出金 152 億 9,749 万円

(内訳)

組合員向け	141 億 4,321 万円
地方公共団体向け	4 億 9,830 万円
その他	6 億 5,596 万円

農業近代化資金
担い手強化資金
アグリマイティ資金
農機ローン
JA 農機ハウスローン
農業経営改善促進資金（スーパーS 資金）

◆文化的・社会的貢献活動の取組み

○JA まつり^(注1)、農業祭の開催、各種農業関連イベントや地域活動への協賛・後援

○JA 生活シーダー派遣により、地域女性のコミュニティ創出と活性化の支援



○広報誌「こしえる」発行

○ホームページ・Facebookによる組合員・利用者への情報提供



○学童農園支援事業、各小学校への野菜苗の無料配付

○農業体験学習田への支援

○絵や作文のコンクール開催



(注1)新型コロナウイルス感染防止のため、2020年度は取り組みを中止しています。

8. リスク管理の状況

◆リスク管理体制

組合員・利用者の皆さまに安心してJAをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく「リスク管理基本方針」を策定し、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、この基本方針に基づき、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部署を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の評価及び償却・引当の計上基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達とのミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定

義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続きにかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めています。

◆法令遵守体制

企業倫理の確立が組合員・利用者からの信頼を得る第一条件と位置づけ、当JAといたしましても、従来以上に自己責任原則に基づき、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行っていくことにより、協同組合組織としての社会的責任を果たしていくことが一層求められていると認識しています。

○コンプライアンスの基本方針

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

○コンプライアンスの運営態勢

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、本店各部門・各支店にコンプライアンス推進担当者を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、各支店・事業所等に苦情・相談等の窓口を設置しています。

◆金融 ADR 制度への対応

① 苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

●信用事業

・当組合では、利用者のみなさまにより一層ご満足いただけるサービスを提供できるよう、JAバンクに関するご相談および苦情等を受け付けております。

本店金融部	金融課（貯金関係）	電話：0191-23-3007
	融資課（融資関係）	電話：0191-23-3625
		受付時間等：午前9時～午後5時
		（土日・祝日及び12月31日～1月3日を除く）

※お近くの当組合 支店窓口でも受け付けております。

・JAバンク相談所でも、JAバンクに関するご相談・苦情をお受けしております。公平・中立な立場でお申し出をうかがい、お申出者のご了解を得たうえで、JAバンク岩手やご利用

の組合に対して迅速な解決を依頼します。なお、個別のお取引内容や手続き、貯金・融資等の具体的な条件・商品内容・手数料等のお問い合わせにつきましては、JAバンク相談所ではお答えできないこともございますので、当組合の窓口にお問い合わせください。

一般社団法人 JAバンク相談所

電話：03-6837-1359

受付時間：午前9時～午後5時

（祝日および金融機関の休業日を除く）

●共済事業

・当組合では、利用者のみなさまにより一層ご満足いただけるサービスを提供できるよう、共済事業にかかる相談・苦情等を受け付けております。

本店共済部

電話：0191-23-3016

受付時間：午前9時～午後5時

（土日・祝日及び12月31日～1月3日を除く）

※お近くの当組合 支店窓口でも受け付けております。

・JA 共済相談受付センターでは、JA 共済全般に関するお問い合わせのほか、ご相談・苦情等もお電話で受け付けており、お申出者のご理解を得たうえで、ご加入先のJAに対して解決を依頼します。

JA 共済相談受付センター

電話：0120-536-093

受付時間：午前9時から午後6時（月～金曜日）

午前9時から午後5時（土曜日）

（日曜日・祝日及び12月29日から1月3日を除く）

② 紛争解決措置の内容

●信用事業

・苦情などのお申し出については、当組合が対応いたしますが、納得のいくような解決ができず、お客様が外部の紛争解決期間を利用して解決を図ることを希望される場合は、JAバンク相談所を通じ、紛争解決措置として弁護士会を利用できます。

仙台弁護士会 紛争解決支援センター

・弁護士会では「仲介センター」等を設置しており、あっせんまたは仲裁により紛争解決業務を行います。JAバンク相談所は、弁護士会等と提携しており、お客様はJAバンク相談所を通じて弁護士会仲裁センター等をご利用いただけます。なお、手続きの詳細は、一般社団法人 JAバンク相談所(03-6837-1359)にお尋ねください。

●共済事業

・ご利用の皆さまからの相談・苦情等については、当組合が対応いたしますが、ご納得のいく解決に至らず、中立的な外部機関を利用して解決を図りたいと申し出があった場合は、当組合は苦情の申し出ないようにより次の外部機関をご紹介します。また、その外部機関の標準的な手続の概要等の情報をご提供いたします。

1. 一般社団法人 日本共済協会 共済相談所
<https://www.jcia.or.jp/advisory/index.html>（電話：03-5368-5757）
2. 一般社団法人 自賠償保険・共済紛争処理機構
<http://www.jibai-adr.or.jp/>
3. 公益財団法人 日弁連交通事故相談センター
<https://n-tacc.or.jp/>
4. 公益財団法人 交通事故紛争処理センター
<https://www.jcstad.or.jp/>
5. 日本弁護士連合会 弁護士費用保険ADR
<https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html>

※各機関の連絡先(住所・電話番号)につきましては、上記ホームページをご覧ください。

◆内部監査体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、JAの本店・支店のすべてを対象とし、年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

◆金融商品の勧誘方針について

当組合は、貯金・定期積金・共済・その他の金融商品の販売等の勧誘にあたっては、次の事項を遵守し、組合員・利用者の皆さまに対して適正な勧誘を行います。

1. 組合員・利用者の皆さまの商品利用目的ならびに知識、経験、財産の状況および意向を考慮のうえ、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。
2. 組合員・利用者の皆さまに対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。
3. 不確実な事項について断定的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど、組合員・利用者の皆さまの誤解を招くような説明は行いません。
4. 電話や訪問による勧誘は、組合員・利用者の皆さまのご都合に合わせて行うよう努めます。
5. 組合員・利用者の皆さまに対し、適切な勧誘が行えるよう役職員の研修の充実に努めます。
6. 販売・勧誘に関する組合員・利用者の皆さまからのご質問やご照会については、適切な対応に努めます。

(平成26年3月1日)

◆系統セーフティネット（貯金者保護の取り組み）

当JAの貯金は、JAバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との2重のセーフティネットで守られています。

○「JAバンクシステム」の仕組み

組合員・利用者から一層信頼され利用される信用事業を確立するために、「再編強化法（農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）」に則り、JAバンク会員（JA・信連・農林中金）総意のもと「JAバンク基本方針」に基づき、JA・信連・農林中金が一体的に取り組む仕組みを「JAバンクシステム」といいます。

「JAバンクシステム」は、JAバンクの信頼性を確保する「破綻未然防止システム」と、スケールメリットときめ細かい顧客接点を生かした金融サービスの提供の充実・強化を目指す「一体的事業運営」の2つの柱で成り立っています。

○「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、JAバンクの健全性を確保し、JA等の経営破綻を未然に防止するためのJAバンク独自の制度です。具体的には、(1) 個々のJA等の経営状況についてチェック（モニタリング）を行い、問題点を早期に発見、(2) 経営破綻に至らないよう、早め早めに経営改善等を実施、(3) 全国のJAバンクが拠出した「JAバンク支援基金※」等を活用し、個々のJAの経営健全性維持のために必要な資本注入などの支援を行います。

※2020年3月末における残高は1,659億円となっています。

○「一体的な事業推進」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、JAバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJAバンクブランドの確立等の一体的な事業推進の取り組みをしています。

○貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

なお、この制度を運営する貯金保険機構（農水産業協同組合貯金保険機構）の責任準備金残高は、2020年3月末現在で4,417億円となっています。

9. 自己資本の状況

◆自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、2021年2月末における自己資本比率は、13.96%となりました。

◆経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

< 普通出資による資本調達額 >

項目	内容
発行主体	いわて平泉農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	5,014 百万円（前年度 5,082 百万円）

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

また、信用リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスクなどの各種リスクを個別の方法で質的または量的に評価し、リスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っております。

10. 主な事業の内容(商品・サービス)

◆信用事業

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる銀行業務を行っております。この信用事業は、JA・信連・農林中金という三段階の組織が有機的に結びつき、農協系統金融として大きな力を発揮しています。

■ 貯金業務

組合員はもちろん、地域のみなさまや事業主のみなさまからの貯金をお預りしております。総合口座普通貯金、当座貯金、期日指定定期、自由金利型・変動金利型定期、スーパー定期、定期積金などの各種貯金を目的、期間、金額にあわせてご利用いただいております。

■ 貸出業務

組合員への貸出をはじめ、地域のみなさまの暮らしや、農業者・事業者のみなさまの事業に必要な資金を貸し出しています。

■ 為替業務

全国のJA・信連・農林中金の店舗をはじめ、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当組合の窓口を通して全国どこでも送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にできる内国為替をお取り扱いしております。

■ 国債窓口販売業務

国債（利付き）の窓口販売の取扱いをしております。

■ サービス・その他

当組合では、コンピューター・オンラインシステムを利用して、各種自動受け取り、各種自動支払いや事業主のみなさまのための給与振込サービス、定額自動送金、口座振替サービスなどをお取り扱いしております。

また、インターネット・モバイルバンク、全国のJAでの貯金の出し入れや銀行、信用金庫などでも現金の引き出しのできるキャッシュサービスなどのサービスに努めております。

○貯金商品

当JAは、組合員・地域のみなさまの毎日の暮らしや将来設計のなかでお役に立てるよう、安全・確実・有利な貯金商品を豊富に取りそろえております。

貯金の種類		しくみと特色
普通貯金		出し入れ自由で、毎日の暮らしの財布替わりとしてご利用いただける便利な貯金です。公共料金等の各種自動支払い口座として、また、給与や年金の自動受取口座として最適です。
決済用普通貯金		普通貯金と同様に、出し入れ自由で、毎日の暮らしの財布代わりとしてご利用いただけます。公共料金等の各種自動支払い口座として、また、給与や年金の自動受取口座としてもご利用いただけます。なお、貯金保険制度による全額保護の対象となりますが、利息はつきません。
総合口座		普通貯金と定期貯金をセットし、一冊の通帳で「貯める」・「受取る」・「支払う」・「借りる」の機能を備えた口座です。別冊扱いで定期貯金または定期積金をセットすることもできます。普通貯金のお支払い金額が残高を超える場合は、お預入れ定期貯金または定期積金の90%（最高9,999千円）まで自動融資いたします。また、この総合口座に貯蓄貯金もプラスして1冊の通帳としてご利用いただくことも可能です。
定期貯金	期日指定定期貯金	個人の方にご利用いただけます。預入金額は1円以上300万円未満で、預入期間は最長3年です。 お利息は1年ごとの複利計算となり、1年経過後はお引き出し自由、一部のお引き出しもできます。金利は、お預けいただいた時点の金利情勢により決めさせていただきます。
	スーパー定期貯金	預入金額は1円以上300万円未満と300万円以上の2種類で、各預入金額帯の預入期間は1か月、2か月、3か月、6か月、1年、2年、3年、4年、5年、7年、10年の定型方式と、1か月を超え10年未満までの間に満期日を指定できる期日指定方式をご利用いただけます。預入期間が3年以上の定型方式の利息は、6か月ごとの複利計算となります。金利は、お預けいただいた時点の金利情勢により決めさせていただきます。
	自由金利型定期貯金	預入金額は、1,000万円以上から大口の資金運用に適した貯金です。預入期間は1か月、2か月、3か月、6か月、1年、2年、3年、4年、5年、7年、10年の定型方式と1か月を超え10年未満までの間に満期日を指定できる期日指定方式をご利用いただけます。預入期間が2年以上の定期貯金は、1年ごとに利息（中間払利息）をお受け取りできます。金利は、お預けいただいた時点の金利情勢により決めさせていただきます。
	変動金利定期貯金	預入金額は1円以上からで、預入期間は1年、2年、3年をご利用いただけます。お預け入れ日から6か月ごとにその時点の金利情勢によって金利が変動する貯金です。

貯金の種類		しくみと特色
積立型貯金	定期積金	払込金額は 1,000 円以上からで、積立期間は 6 か月以上 10 年までの間でご利用いただけます。毎月一定の額を積立する定額式と、満期受取額をお決めいただき毎月積立する目標式をご利用いただけます。口座振替を利用しますと一層便利です。 また、契約期間を 2～10 年とし、毎年満期金額をお受け取りできる満期分散型もご利用いただけます。
	積立式定期貯金	積立金額は 1 円以上からご利用いただけます。 満期日を特に決めずに積立をする自由型、満期を設定の上、6 か月～10 年以下の期間で積立を行う目標型、また 12 か月以上積立を行い、20 年以内の期間で定期的に満期金を受け取る年金型をご利用いただけます。
財形貯金	一般財形貯金	お勤めの方にご利用いただけます。預入金額は 1 円以上からで、預入期間は 3 年以上です。なお、使いみちは自由です。期日指定定期貯金で運用いたします。
	財形住宅貯金	お勤めの方の住宅取得や増改築を目的とする貯金で、お申込み時に 55 歳未満の方にご利用いただけます。 預入金額は 1 円以上からで、積立期間は 5 年以上とし期日指定定期貯金で運用いたします。財形年金貯金と合わせて元本 550 万円まで非課税扱いとなります。
	財形年金貯金	お勤めの方の老後の年金資金づくりを目的とする貯金で、お申込み時に 55 歳未満の方にご利用いただけます。預入金額は 1 円以上からで、積立期間は 5 年以上とし期日指定定期貯金、スーパー定期貯金で運用いたします。 年金として定期的に受取る時期は 60 歳以降とし、その受取期間は 5 年以上 20 年以内となります。財形住宅貯金と合わせて元本 550 万円まで非課税扱いとなります。
通知貯金		預入金額は 50,000 円以上からで、7 日間据え置いていただく貯金とし、短期運用にご利用いただけます。解約する場合は、お受取日の 2 日前までに予告いただく貯金です。
譲渡性貯金		預入金額は 1,000 万円以上からで、預入期間は 5 年未満でお受取日を指定する貯金としてご利用いただけます。

○農業関連向け融資

融資の種類	資金のお使いみちなど	ご融資金額	ご融資期間	担保及び保証
アグリマイティ資金 (固定金利) (変動金利)	農業全般にかかる設備資金または運転資金としてご利用いただけます。	事業費の 100%以内	運転資金 (1 年以内) 設備資金 (原則 10 年以内)	原則として農業信用基金協会の保証を受けていただきます。また、必要に応じ担保、保証人を提供していただく場合がございます。
担い手強化資金 (固定金利) (変動金利)	認定農業者、農業生産法人、集落営農組織の方に農業施設、農機具、家畜導入、果樹等の植栽育成等資金としてご利用いただけます。	事業費の 100%以内	短期資金 1 年以内 長期資金 25 年以内 (用途により異なります)	原則として農業信用基金協会の保証を受けていただきます。また、必要に応じ担保、保証人を提供していただく場合がございます。
農機ローン (固定金利)	農業機械の購入資金としてご利用いただけます。	500 万円以内	5 年以内(ただし、耐用年数 5 年を超える場合はその年数)	原則として農業信用基金協会の保証を受けていただきます。
農機ハウスローン (変動金利)	農機具購入、他金融機関の農機ローンの借換、パイプハウス資材・建設等、格納庫建設資金としてご利用いただけます。	1,800 万円以内	10 年以内	原則として農業信用基金協会の保証を受けていただきます。
営農ローン	組合員の営農等に必要運転資金としてご利用いただけます。	500 万円以内	1 年(自動更新)	原則として農業信用基金協会の保証を受けていただきます。また、必要に応じ担保、保証人を提供していただく場合がございます。
受託貸付業務	(株)日本政策金融公庫の各種資金の受託業務貸付をお取り扱いしております。			
制度資金	農業近代化資金など各種制度融資をお取り扱いしております。			

○個人向け融資

資金の種類	資金のお使いみちなど	ご融資金額	ご融資期間	担保及び保証
住宅ローン (固定金利) (変動金利) (金利選択)	ご本人・ご家族がお住まいになる住宅の新築・増改築および土地・住宅・マンション購入資金としてご利用いただけます。	10 万円以上 5,000 万円以内	35 年以内	ご融資対象の建物、土地の担保が必要です。また、原則として農業信用基金協会もしくは保証会社の保証を受けていただきます。団体信用生命共済をご利用いただけます。
リフォームローン (固定金利) (変動金利)	住宅の増改築・改装・補修資金および住宅に付帯する関連設備資金にご利用いただけます。	1,500 万円以内 (保証会社により異なります。)	20 年以内 (保証会社により異なります。)	原則として農業信用基金協会もしくは保証会社の保証を受けていただきます。
マイカーローン (固定金利) (変動金利)	自動車購入資金、車検費用や保険掛金に必要な資金にもご利用いただけます。	1,000 万円以内	10 年以内	原則として農業信用基金協会もしくは保証会社の保証を受けていただきます。
教育ローン (固定金利) (変動金利)	入学金、授業料、学費の支払い、下宿代等の教育資金にご利用いただけ、在学中の元金返済を据え置くことができます。	1,000 万円以内 (保証会社により異なります。)	据置期間を含め最長 16 年 10 ヶ月以内 (保証会社により異なります。)	原則として農業信用基金協会もしくは保証会社の保証を受けていただきます。
多目的ローン (固定金利) (変動金利)	結婚資金、旅行資金、医療費、自動車、家具等の購入資金にご利用いただけます。	500 万円以内	10 年以内	原則として農業信用基金協会もしくは保証会社の保証を受けていただきます。
カードローン (変動金利)	生活に必要な一切の資金にご利用いただけます。	500 万円以内	1 年 (自動更新)	原則として農業信用基金協会もしくは保証会社の保証を受けていただきます。
賃貸住宅ローン (変動金利)	アパート、マンションの新築や増改築・補修資金としてご利用いただけます。	100 万円以上 4 億円以内	30 年以内	ご融資対象の建物、土地の担保が必要です。また、原則として農業信用基金協会の保証を受けていただきます。
受託貸付業務	住宅金融支援機構、(株)日本政策金融公庫の各種資金の受託業務貸付をお取り扱いしております。			

○国債窓口販売業務

種類	期間	申込単位	特典
長期利付国債	10 年	額面 5 万円	マル優・マル特の非課税制度がご利用いただける場合があります。
中期利付国債	2 年・5 年		
個人向け国債	10 年（変動金利）	額面 1 万円	
	5 年（固定金利）		
	3 年（固定金利）		

○iDeCo (個人型確定拠出年金)

税の優遇を受けながら、豊かな老後生活を送るための資金準備ができる個人型確定拠出年金の取扱いをしております。20 歳以上 60 歳未満の方がご加入いただけます。掛金額は、月額 5,000 円以上 1,000 円単位で設定できます。

○その他の各種サービス

全国のJAでの貯金の出し入れや銀行・信用金庫・郵便局などでも現金引き出しのできるキャッシュサービスなど、いろいろなサービスに努めております。

種類	内容
内国為替サービス	全国どこ金融機関にも、お振込・ご送金・お取立てを行っております。
JA キャッシュサービス	JA のキャッシュカードがあれば、全国の JA・信連・農林中金・銀行・信金・労金・ゆうちょ現行・コンビニ ATM 等（セブン銀行・イーネット ATM・ローソン ATM）で現金のお引き出し、残高照会がご利用いただけます。 全国の JA・信連・農林中金・ゆうちょ銀行・コンビニ ATM では、現金のお預け入れもご利用いただけます。当組合の ATM では為替振込もご利用いただけます。
給与振込サービス	給与・ボーナスがお客さまのご指定いただいた貯金口座に自動的に振り込まれます。振込指定日忘れのご心配ありません。振り込まれた資金はキャッシュカードにより必要なときにお引き出しいただけます。
各種自動受取サービス	国民年金・厚生年金等各種年金、配当金などがお客さまの口座に自動的に振り込まれます。その都度お受け取りに出かける手間も省け、振込指定日忘れのご心配ありません。振り込まれた資金はキャッシュカードにより必要なときにお引き出しいただけます。
各種自動支払サービス	電気・電話・NHK 放送受信料等公共料金のほか、高校諸会費等、各種クレジット代金などを普通貯金(総合口座)、当座貯金から自動的にお支払いいたしますので、払込のわずらわしさがなくなります。
クレジットカードサービス (JA カード)	お買い物、ご旅行、お食事など、お客さまのサインひとつでご利用いただけます。また、携帯電話料金や公共料金などのお支払に JA カードをご利用いただきますと、利用に応じてたまるポイントでお好みの商品と交換できるなど、とてもお得となっております。JA カードでは、IC キャッシュカードと JA カードを1枚にまとめた一体型カードもお取り扱いしております。
デビットカードサービス	通常のキャッシュカードで、デビットカード加盟店において、お買い物やサービスなどの代金精算ができる便利なサービスです。 お客さまの口座から即座に代金を引き落とす「即時決済」となります。
JA ネットバンクサービス (個人)	窓口や ATM に出向くことなく、お手持ちのインターネットに接続されているパソコン・スマートフォンから、平日・休日を問わず、残高照会や振込の各種サービスがご利用いただけます。
法人 JA ネットバンクサービス (法人)	窓口や ATM に出向くことなく、お手持ちのインターネットに接続されているパソコンから、平日・休日を問わず、残高照会、総合振込、給与振込等の各種サービスがご利用いただけます。
家計簿サービス	毎月1回の家計簿集金日を事前に窓口で指定しておけば、月ごとの入出金合計や5大公共料金の合計金額を自動集計し、通帳に表示します。
マルチペイメントネットワークサービス	税金や各種公共料金のお支払いを、お客さまのパソコンやスマートフォンを使って、ご自身の口座から引落とし、支払先に納めることができるインターネットを使った電子決済サービスです。 なお、本サービスのご利用には、JA ネットバンクのご契約が必要となります。

○主な金融関連手数料のご案内

2021年6月30日時点

<貯金ネットサービス取扱手数料>

・当JAのキャッシュカードをご利用の場合

(消費税込)

利用ATM		JAバンク		JFマリンバンク		セブン銀行		ゆうちょ銀行		三菱UFJ銀行		コンビニ(※1)		その他の金融機関(※2)	
取引種類		入金	出金	入金	出金	入金	出金	入金	出金	入金	出金	入金	出金	入金	出金
時間帯等															
平日	8:00～8:45	無料		ご利用できません	無料	110円	110円	110円	220円	ご利用できません	110円	110円	110円	ご利用できません	(※3)
	8:45～18:00					無料	無料		110円		無料	無料	無料		
	18:00～21:00					110円	110円		220円		110円	110円	110円		
土曜日	8:00～9:00	無料		ご利用できません	無料	110円	110円	110円	220円	ご利用できません	110円	110円	110円		
	9:00～14:00					無料	無料		110円			無料	無料		
	14:00～17:00					110円	110円		220円			110円	110円		
日曜・祝日・その他時間帯		無料		ご利用できません	無料	110円	110円	110円	220円	ご利用できません	110円	110円	110円		

※1. ローソン銀行およびイーネット(ファミリーマート他)のATM

※2. オンライン提携(MICS)銀行

※3. 手数料はご利用の金融機関によって異なります。

(注) ・上記手数料は、現金にて入出金する場合の金額です。

・ATM稼働時間は、それぞれの金融機関にご確認ください。

・12月31日はその曜日に該当する手数料となりますが、コンビニATM提携については日・祝日に該当する手数料となります。

・1月2日および1月3日は祝日・日曜日に該当する手数料となります。

・当JAのATMをご利用の場合

(消費税込)

ご利用される キャッシュカード発行元		JAバンク		JFマリン バンク		セブン銀行		ゆうちょ銀行		三菱UFJ 銀行		その他の金 融機関	
取引種類 時間帯等		入金	出金	入金	出金	入金	出金	入金	出金	入金	出金	入金	出金
平日	8:00～ 8:45	無料		ご利用 できません	無料	ご利用 できません	ご利用 できません	220円	ご利用 できません	110円	ご利用 できません	220円	ご利用 できません
	8:45～ 18:00							110円		無料		110円	
	18:00～ 21:00							220円		110円		220円	
土曜日	9:00～ 14:00	無料		ご利用 できません	無料	ご利用 できません	ご利用 できません	110円	110円	ご利用 できません	110円	220円	
	14:00～ 17:00							220円			220円		
日曜・祝日・その他時間帯		無料			ご利用 できません			無料	ご利用 できません		ご利用 できません	220円	110円

<貯金関係手数料>

(消費税込)

種類	手数料	備考
小切手帳交付	660円	
手形帳交付	880円	
自己宛小切手発行	550円	預金小切手プランでの発行は無料
通帳・証書再発行	1,100円	盗難、紛失、汚損、破損等貯金者からの依頼に基づく再発行
キャッシュカード再発行※1.2		
磁気ストライプ・IC・ローンカード	1,100円	盗難、紛失、汚損、破損、暗証番号相違・失念等貯金者からの依頼に基づく再発行
JAカード一体型	550円	
更改手数料	無料	カード有効期限到来に伴う発行
口座振替・振込手数料 (依頼件数1件につき)	110円	口座振替・振込契約によるもの

※1.改姓・改名による再発行は無料です。ただし、備考欄の記載事項を伴う場合は手数料を頂戴いたします。

※2.磁気ストライプからIC・JAカード一体型への切替、またはICからJAカード一体型への切替による再発行手数料は無料です。ただし、備考欄の記載事項を伴う場合は再発行手数料を頂戴いたします。

<証明書等発行手数料>

(消費税込)

種類	手数料	備考
残高証明書発行※1		
都度発行	660円	
定例発行	550円	発行周期をご指定いただくもの
定型外発行	1,100円	JA所定外の用紙のもの
監査法人向け	2,200円	
住宅取得資金に係る借入金の年末残高等証明書※2	無料	再発行は660円
取引履歴照合表等発行	1,100円	1年以内1,100円 以降+1年毎に550円を加算 (ご依頼日より過去10年まで)
その他各種証明書等発行	1,100円	

※1.貯金等残高と貸出金残高を併せて1通の残高証明書を発行する場合は、1通の料金を適用いたします。

※2.住宅取得資金に係る借入金の年末残高等証明書の発行手数料は無料です。郵送等でお届けいたします。ただし、紛失等で再発行される場合は、備考欄記載の手数料を頂戴いたします。

<両替手数料・硬貨入金手数料・金種指定払戻手数料>

(消費税込)

両替・硬貨入金・払戻指定枚数	手数料
1枚～100枚	無料
101枚～500枚	330円
501枚～1,000枚	660円
1,001枚～	660円+500枚毎に330円を加算

<両替手数料>

※ご持参枚数合計と両替後の枚数のいずれか多い枚数に応じた手数料を頂戴いたします。

※同日中に複数回、両替をされる場合は、1日の合計両替枚数によって手数料を頂戴いたします。

<硬貨入金手数料>

※硬貨での振込、税金・各種料金の納付に対しましても上記手数料を頂戴いたします。

※募金、寄付金、義援金の払戻は上記手数料の対象外です。

※枚数に応じて手数料を頂戴いたしますので、あらかじめ枚数をご確認のうえご持参願います。

※同日中に複数回、入金される場合は、1日の合計入金枚数によって手数料を頂戴いたします。

<金種指定払戻手数料>

※万円券は指定枚数に含みません。

※給与支払い資金の払戻は上記手数料の対象外です。

※同日中に複数回、払戻される場合は、1日の合計金種指定枚数によって手数料を頂戴いたします。

<融資関連手数料>

(消費税込)

種類	手数料	備考
住宅ローン		
取扱手数料	33,000円	ご契約時
固定金利選択手数料	5,500円	特約期間経過後の再選択時
全額繰上返済	33,000円	ご融資残高が50万円以下は無料
一部繰上返済		
ご契約日から10年以内	22,000円	ネットバンクからのお申し込みは無料
ご契約日から10年超	5,500円	
生活関連ローン ※		
全額繰上返済	3,300円	ご融資残高が50万円以下は無料
一部繰上返済	3,300円	ネットバンクからのお申し込みは無料
農業関連ローン		
全額・一部繰上返済	無料	農機ローン・農機ハウスローン等
担保抹消委任状再発行	1,100円	資格証明書・印鑑証明書を添付する場合には実費を申し受けます。

※リフォームローン・マイカーローン・教育ローン・多目的ローン等の生活関連ローンが対象です。

<振込・送金手数料>

(消費税込)

種類	区分	金額区分・手数料	
		3万円未満	3万円以上
窓口振込（電信・文書扱）※	当JA本人及び家族口座あて	無料	無料
	当JAあて	330円	550円
	県内JAあて	330円	550円
	県外JA・他金融機関あて	660円	880円
ATM振込（電信扱）	当JAあて	無料	無料
	県内JAあて	110円	330円
	県外JA・他金融機関あて	440円	660円
JAネットバンク・法人JAネットバンク・ファームバンキング振込	当JAあて	無料	無料
	県内JAあて	110円	220円
	県外JA・他金融機関あて	330円	550円
定時自動送金（電信扱）	当JAあて	無料	無料
	県内JAあて	110円	220円
	県外JA・他金融機関あて	330円	550円
送金（送金小切手・普通扱）	県内JAあて	440円	440円
	県外JA・他金融機関あて	660円	660円

※視覚障がいをお持ちで、ATMでのお振込が困難な方が窓口でお振込手続を行う場合の手数料は、ATMでの振込手数料と同額に引き下げいたします。ご来店の際は、窓口へ「身体障害者手帳」をご持参ください。振込依頼人は「身体障害者手帳」をご持参のご本人さま名義に限らせていただきます。貯金口座からのお振込の場合は「当JAの通帳」と「お届け印」もご持参ください。

<ネットバンクサービス手数料>

(消費税込)

種類			手数料
JAネットバンク	契約料		無料
	月額利用料	照会サービス	無料
		資金移動サービス	無料
法人JAネットバンク	契約料		無料
	月額利用料	基本サービス(照会・資金移動・振込)	1,100円
		基本サービス +伝送サービス(給与・総合振込・振替)	3,300円
	口座振替手数料(振替依頼件数1件につき)		55円
ファームバンキング/ ホームバンキング※	契約料		無料
	月額利用料	照会サービス	無料
		資金移動サービス	550円
	口座振替手数料(振替依頼件数1件につき)		110円

※別途専用ソフトの導入が必要となります。(実費)

<国債等窓販手数料>

種類	手数料
保護預り口座管理手数料	無料

◆共済事業

J A 共済は、J A が行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆様の生命・傷害・家屋・財産を相互扶助によりトータルに保障しています。事業実施当初から生命保障と損害保障の両方を実施しており、個人の日常生活のうえで必要とされるさまざまな保障・ニーズにお応えできます。

J A 共済では、生命・建物・自動車などの各種共済による生活総合保障を展開しています。

○共済商品



万一の保障、医療・老後の保障等で、ご家族やご自身の暮らしをサポートします。

万一のときの家族の生活に備える

入院や手術に備える

教育資金や老後に備える

こんな方にオススメです	共済の種類	概要
万一のとき、ご家族の生活費や葬儀費用を残してあげたい方	終身共済	一生涯にわたって万一のときを保障するプランです。ニーズに合わせて、特約を付加することにより保障内容を自由に設計することもできます。
貯蓄しながら万一のときにも備えたい方	養老生命共済	一定期間の万一のときの保障とともに、資金形成ニーズにも応えるプランです。
お子さま・お孫さまの教育資金を準備したい方	こども共済	お子さまの将来の入学や結婚・独立資金準備のためのプランです。ご契約者さまが万一のときは、満期まで毎年養育年金をお支払いするプランもあります。
病気やケガに備える医療保障がほしい方	医療共済	日帰り入院からまとまった一時金が受け取れ、入院費用への備えのほか、その前後の通院や在宅医療などにも活用できます。一生保障や先進医療など、ライフプランに合わせて自由に設計できます。健康を維持した場合、健康祝金を受け取るプランもあります。
がん到手厚く備えたい方	がん共済	一生涯にわたってがんによる入院・手術を保障するプランです。がん診断時や、再発・長期治療のときは一時金をお支払いします。ニーズに合わせて、先進医療保障を加えたり、入院・手術等の保障を充実させることもできます。
一生涯にわたる介護の不安に備えたい方	介護共済	所定の要介護状態となったときの資金準備のためのプランです。公的介護保険制度と連動しており、介護の不安をわかりやすく保障します。
身近な生活習慣病のリスクに備えたい方	特定重度疾病共済 身近なリスクに そなエール	三大疾病（がん・急性心筋梗塞・脳卒中）に加えて、三大疾病以外の「心・血管疾患」や「脳血管疾患」、さらには「その他の生活習慣病」まで幅広く保障します。
身体に障害を負って働けなくなったときのリスクに備えたい方	生活障害共済 働くわたしの ささエール	病気やケガにより身体に障害が残ったときの収入の減少や支出の増加に備えられる幅広い保障です。
老後の生活資金の準備を始めたい方	予定利率変動型 年金共済 ライフロード	老後の生活資金準備のためのプランです。医師の診査なしの簡単な手続きで加入できます。また、最低保証予定利率が設定されているので安心です。
病歴や健康状態に不安がある方	引受緩和型 終身共済	健康に不安のある方もご加入しやすい万一保障です。通院中の方も、病歴がある方も簡単な告知でお申込みいただけます。
	引受緩和型 医療共済	健康に不安のある方もご加入しやすい医療保障です。通院中の方も、病歴がある方も簡単な告知でお申込みいただけます。
まとまった資金を活用したい方	一時払 終身共済	まとまった資金を活用して加入する終身共済です。一生涯にわたる万一のときを保障するとともに、相続対策ニーズにも応えるプランです。

	生存給付特則付 一時払終身共済	まとまった資金を活用して加入する終身共済です。一生 涯にわたる万一のときを保障するとともに、生前贈与お よび農業者の事業承継ニーズにも応えるプランです。
	一時払 介護共済	まとまった資金を活用して加入する介護共済です。公的 介護保険制度と連動しており、介護の不安をわかりやす く保障します。
万一のとき、ご家族の ために 生活費を残してあげ たい方	定期生命共済	一定期間の万一のときを保障するプランです。手頃な共 済掛金で加入できます。法人の経営者などの万一保障と 退職金などの資金形成ニーズに応えるプランもあります。
日常のさまざまな 災害による死亡や負傷 を保障	傷害共済	日常のさまざまな災害による万一のときやケガを保障 します。
イベント中の 傷害・賠償責任事故を 保障	イベント共済	イベント開催時の、万一の事故などに対する安心の保障 をご用意しています。
農業従事者におすすめ する公的年金制度	みどり 国民年金基金	農業に従事する皆さんのためにつくられた、国民年金に プラスする公的な年金です。より豊かな老後に備える資 金づくりに役立ちます。
ボランティア活動中の 傷害・賠償事故を保障	ボランティア 活動共済	ボランティア活動を行っている団体に所属されている 方々がボランティア活動に従事している間に生じた事 故などに対する安心の保障をご用意しています。
団体の福利厚生制度	団体定期 生命共済	団体の福利厚生制度としてご利用いただけます。
日常生活での賠償事故 を保障	賠償責任共済	日常生活・業務中に生じた損害賠償責任などを保障しま す。



火災などのさまざまなリスクから、大切な建物や動産をお守りします。

火災や自然災害に備える

災害によるケガ等に備える

動産の損害に備える

こんな方にオススメです	共済の種類	概要
火災や自然災害による 建物・家財の損害に 備えたい方	建物更生共済 むてきプラス	火災はもちろん、地震や台風などの自然災害も幅広く 保障します。また、満期建物更生共済共済金は、建物 の新築・増改築や家財の買替資金としてご利用いただ けます。
団体の建物・動産の 損害を総合的に保障	団体建物 火災共済	団体の建物・動産の損害を総合的に保障します。
建物・動産の火災など による損害を保障	火災共済	住まいの火災や落雷などの損害を保障します。



自動車共済は、自動車事故のさまざまなリスクに、充実の保障とサービスでお応えします。

相手方への賠償に備える

事故によるケガ等に備える

お車の修理に備える

こんな方にオススメです	共済の種類	概要
自動車事故による賠償やケガ、修理に備えたい方	自動車共済 クルマスター	相手方への対人・対物賠償保障をはじめ、ご自身・ご家族のための傷害保障、車両保障など、万一の自動車事故を幅広く保障します。
ハンドルを握る人には欠かせない車(原付・二輪含む)の保障	自賠責共済	自動車、バイク(二輪自動車、原動機付自転車)には、法律で加入が義務づけられています。人身事故の被害者への賠償責任を保障します。

この資料は概要を説明したものです。ご検討にあたっては、「重要事項説明書(契約概要)」を必ずご覧ください。また、ご契約の際には、「重要事項説明書(注意喚起情報)」および「ご契約のしおり・約款」を必ずご覧ください。

◆指導事業

■ 営農指導

組合員の営農を指導する事業で、米穀・園芸・畜産の3部門において専門的な農業生産技術指導や農業経営指導により、その改善と地域における総合的な農業生産力の維持・向上を図っていく事業です。主な内容は、地域の特性を生かした農業振興と生産者組織の育成、集落営農・営農集団の育成・組織化、地域農業の担い手育成、行政等関係機関との連携などを行っております。

■ 生活指導

組合員農家の生活全般について指導し、組合員や地域社会の生活改善と向上を図り、その範囲は消費、健康、文化、娯楽などきわめて広範囲におよびます。主な内容は、文化教育活動、健康管理活動、女性部の活動支援、助け合い組織による高齢者福祉活動、くらしの各種相談活動などを行っております。

◆販売事業

組合員の営農活動の成果である農産物、畜産物を共同で有利に販売することで、より高い収入が得られるように関連団体と連携して計画的な販売に努めています。また、独自での販路開拓により、生産者収入の更なる向上を目指し展開をしています。

◆購買事業

組合員の営農・生活をより効率的かつ豊かなものとするため、肥料や農薬など農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、それを組合員に供給することを最大の目的とした事業です。

◆資産管理事業(宅地等供給事業、住宅展示場事業)

組合員の資産の管理・有効活用を支援する事業です。農用地等について、税務・法務・金融相談、売却、貸付およびこれらに附随する事業を行っております。

また、住宅展示場「JAMITハウジングギャラリーいちのせき」(一関市赤萩字堺105-1)を設置し、良質な住宅および住宅環境を広くその利用者に提供することを目的に地域に貢献しております。

◆介護・福祉事業

地域に根ざした組織のひとつとして、安心して老後を暮らせる地域づくりをめざして、家庭介護の負担軽減、組合員等地域の営農と生活を守るため指定居宅サービス事業者として在宅福祉事業を展開しております。

◆利用・その他事業

組合員個人では、取得が困難な施設等を設置し、共同で利用する事業です。それは、組合員の過剰投資を避けることで個々の費用節減と効率化を図ることを目的としております。主な内容は、カンントリーエレベーター、ライスセンター、水稻育苗センター、園芸センターなどの運営を行っております。

【経営資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表

(単位：千円)

科目	2020年 2月末	2021年 2月末	科目	2020年 2月末	2021年 2月末
(資産の部)			(負債の部)		
信用事業資産	154,622,856	156,449,048	信用事業負債	155,675,207	158,259,393
現金	732,871	624,862	貯金	154,411,856	156,954,808
預金	122,690,758	121,329,652	借入金	1,102,159	1,097,986
系統預金	121,889,026	120,427,562	その他の信用事業負債	161,191	206,597
系統外預金	801,731	902,089	未払費用	13,883	9,928
有価証券	15,185,023	18,714,660	その他の負債	147,308	196,669
国債	6,761,630	7,938,490	共済事業負債	777,090	640,030
地方債	6,529,415	6,927,226	共済資金	408,904	296,859
政府保証債	981,888	1,512,364	未経過共済付加収入	367,476	342,257
社債	605,530	785,260	その他の共済事業負債	709	914
受益証券	306,560	1,551,320	経済事業負債	736,258	753,105
貸出金	15,462,582	15,297,490	経済事業未払金	323,227	402,055
その他の信用事業資産	722,469	646,990	経済受託債務	413,030	351,050
未収収益	691,270	577,628	雑負債	490,480	290,132
その他の資産	31,198	69,361	未払法人税等	7,479	4,290
貸倒引当金	△ 170,848	△ 164,607	資産除去債務	17,172	17,407
共済事業資産	1,024	869	その他の負債	465,828	268,435
その他の共済事業資産	1,024	869	諸引当金	1,132,581	1,070,759
経済事業資産	1,900,670	1,872,847	賞与引当金	74,018	74,373
経済事業未収金	702,278	841,041	退職給付引当金	1,058,562	996,386
経済受託債権	547,264	405,726	繰延税金負債	100,426	—
棚卸資産	530,595	528,329	再評価に係る繰延税金負債	513,847	503,761
購買品	511,791	512,461	負債の部合計	159,425,891	161,517,183
その他の棚卸資産	18,804	15,867			
その他の経済事業資産	145,733	124,625	(純資産の部)		
貸倒引当金	△ 25,202	△ 26,875	組合員資本	7,669,615	7,765,426
雑資産	966,079	928,534	出資金	5,082,869	5,014,379
固定資産	5,925,903	5,781,438	資本準備金	471,497	471,497
有形固定資産	5,776,460	5,670,957	利益剰余金	2,217,139	2,376,903
建物	8,115,950	7,896,600	利益準備金	1,113,000	1,125,000
機械装置	2,850,250	2,849,153	その他利益剰余金	1,104,139	1,251,903
土地	3,096,205	3,056,259	特別積立金	53,965	53,965
建設仮勘定	—	3,525	固定資産圧縮積立金	26,902	25,150
その他の有形固定資産	3,119,980	3,045,043	施設整備積立金	60,000	60,000
減価償却累計額	△ 11,405,925	△ 11,179,624	税効果調整積立金	100,000	100,000
無形固定資産	149,442	110,480	経営安定対策積立金	600,000	600,000
その他の無形固定資産	149,442	110,480	当期末処分剰余金	263,271	412,787
外部出資	5,161,757	5,158,757	(うち当期剰余金)	(52,810)	(158,373)
外部出資	5,161,757	5,158,757	処分未済持分	△ 101,891	△ 97,354
系統出資	4,944,080	4,944,080	評価・換算差額等	1,482,783	975,505
系統外出資	208,677	205,677	その他有価証券評価差額金	502,230	21,331
子会社等出資	9,000	9,000	土地再評価差額金	980,552	954,174
繰延税金資産	—	66,618	純資産の部合計	9,152,399	8,740,931
資産の部合計	168,578,290	170,258,114	負債及び純資産の部合計	168,578,290	170,258,114

2. 損益計算書

(単位:千円)

科目	2020年 2月末	2021年 2月末	科目	2020年 2月末	2021年 2月末
事業総利益	2,678,899	2,471,497	保管事業収益	84,343	84,125
事業収益	9,920,443	9,114,429	保管事業費用	62,954	57,168
事業費用	7,241,543	6,642,932	保管事業総利益	21,388	26,956
信用事業収益	1,297,469	1,015,060	利用事業収益	827,578	896,450
資金運用収益	1,064,289	919,000	利用事業費用	745,476	698,028
(うち預金利息)	(640,446)	(527,472)	利用事業総利益	82,102	198,422
(うち有価証券利息)	(148,260)	(139,286)	宅地等供給事業収益	46,979	43,446
(うち貸出金利息)	(275,580)	(252,240)	宅地等供給事業費用	36,082	38,440
(うちその他受入利息)	(1)	(1)	宅地等供給事業総利益	10,896	5,005
役務取引等収益	53,916	53,971	その他事業収益	327,688	321,394
その他事業直接収益	162,160	28,626	その他事業費用	265,181	270,471
その他経常収益	17,103	13,461	その他事業総利益	62,507	50,922
信用事業費用	410,807	372,395	指導事業収入	131,320	104,701
資金調達費用	30,333	21,982	指導事業支出	338,285	260,966
(うち貯金利息)	(25,032)	(19,239)	指導事業収支差額	△206,964	△156,264
(うち給付補てん備金繰入)	(1,971)	(1,669)	事業管理費	2,522,240	2,394,571
(うち借入金利息)	(2,576)	(181)	人件費	1,934,461	1,851,279
(うちその他支払利息)	(752)	(891)	業務費	112,778	97,793
役務取引等費用	16,048	15,600	諸税負担金	68,052	59,233
その他事業直接費用	600	—	施設費	405,756	384,520
その他経常費用	363,824	334,812	その他事業管理費	1,191	1,744
(うち貸倒引当金繰入額/戻入益△)	(△11,706)	(△6,240)	事業利益	156,659	76,925
信用事業総利益	886,662	642,664	事業外収益	143,829	150,477
共済事業収益	1,211,444	1,143,725	受取雑利息	3,701	3,511
共済付加収入	1,142,177	1,089,204	受取出資配当金	72,457	84,820
その他の収益	69,266	54,521	賃貸料	62,524	56,113
共済事業費用	182,834	173,519	償却債権取立益	246	100
共済推進費	54,690	61,112	雑収入	4,899	5,932
共済保全費	4,903	5,051	事業外費用	39,314	38,129
その他の費用	123,240	107,355	寄付金	2,614	1,385
共済事業総利益	1,028,609	970,206	賃貸施設経費	36,219	33,025
購買事業収益	5,787,099	5,309,939	雑損失	480	3,718
購買品供給高	5,598,980	5,124,844	経常利益	261,174	189,274
修理サービス料	116,649	108,974	特別利益	11,300	257,203
その他の収益	71,469	76,120	固定資産処分益	2,853	14,355
購買事業費用	5,213,941	4,785,621	一般補助金	—	109,811
購買品供給原価	4,736,274	4,306,425	その他の特別利益	8,446	133,037
購買品供給費	216,274	227,309	特別損失	220,123	276,972
修理サービス費	18,505	20,195	固定資産処分損	640	742
その他の費用	242,888	231,691	減損損失	110,345	3,261
(うち貸倒引当金繰入額/戻入益△)	(7,836)	(2,072)	固定資産圧縮損	—	109,811
購買事業総利益	573,158	524,317	遊休施設解体費用	94,886	—
販売事業収益	336,035	307,558	その他の特別損失	14,251	163,157
販売手数料	297,749	267,889	税引前当期利益	52,351	169,505
その他の収益	38,286	39,668	法人税・住民税及び事業税	13,195	4,290
販売事業費用	115,496	98,291	法人税等調整額	△13,654	6,842
販売費	75,255	62,463	法人税等合計	△459	11,132
その他の費用	40,241	35,828	当期剰余金	52,810	158,373
(うち貸倒引当金繰入額/戻入益△)	(163)	(△629)	当期首繰越剰余金	209,417	228,035
販売事業総利益	220,539	209,266	土地再評価差額金取崩額	1,043	26,378
			当期末処分剰余金	263,271	412,787

(注) 1 農業協同組合法施行規則の一部を改正する省令(平成 30 年 7 月 19 日公布 農林水産省令第 45 号)に基づき、2019 年度(2020 年 2 月期)から「事業総利益」の直下に「事業収益」及び「事業費用」を記載する様式に変更しています。なお、この「事業収益」及び「事業費用」については、各事業相互間の内部損益を除去した上で各事業の収益及び費用を合算した額を記載しています。よって、各事業の収益及び費用の単純合計と必ずしも一致しません。

3. 注記表(2021年2月末)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券 : 償却原価法(定額法)
- (2) 子会社株式 : 移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
 - ① 時価のあるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ② 時価のないもの : 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 購買品 …………… 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。
- (2) 無形固定資産
定額法により償却しています。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の評価及び償却・引当の計上基準に則り、次のとおり計上しています。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(破綻懸念先)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。
破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。
- (2) 賞与引当金
職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。
- (3) 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。
過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法に

より費用処理しています。

5. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

6. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示していますので、合計金額はその内訳金額の合計と必ずしも一致するものではありません。また、期末に残高がない勘定科目は「－」、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

II 貸借対照表に関する注記

1. 固定資産の圧縮記帳額

国庫補助金等の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 5,030,904 千円であり、その内訳は、次のとおりです。

建物 2,192,553 千円 機械装置他 2,838,350 千円

2. 担保に供している資産

担保に供している資産及び担保提供資産に対応する債務は、次のとおりです。

(単位：千円)

担保に供している資産		担保に係る債務	
種類	期末帳簿価額	内容	期末残高
定期預金	4,000,000	内国為替決済保証金(JA岩手県信連)	32,850
定期預金	9,550,000	当座借越の担保(JA岩手県信連)	－
通知預金	1,090,000	JA岩手県信連からの借入金担保	1,090,000
その他の信用事業資産	100	一関市水道事業収納取扱金融機関に関する契約に基づく公金収納事務取扱担保	－
その他の信用事業資産	100	一関市下水道事業収納取扱金融機関に関する契約に基づく公金収納事務取扱担保	－
その他の信用事業資産	50	平泉町下水道事業の収納事務取扱金融機関に関する契約に基づく公金収納事務取扱担保	－

3. 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の総額

子会社に対する金銭債権の総額 414,994 千円

子会社に対する金銭債務の総額 667,970 千円

4. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務の総額

理事及び監事に対する金銭債権の総額 73,990 千円

理事及び監事に対する金銭債務の総額 ー 千円

※役員個人に対するもののみであり、役員が第三者のためにするものは含みません。

5. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は 8,158 千円、延滞債権額は 169,947 千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額ははありません。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額ははありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 178,105 千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

6. 土地の再評価に関する法律に基づく再評価

「土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

- ・再評価を行った年月日 平成 12 年 2 月 29 日 (旧いわい東農協)
平成 14 年 2 月 28 日 (旧いわて南農協)
- ・再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 648,018 千円
- ・同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令 (平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号) 第 2 条第 3 号に定める、当該事業用土地について地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格 (固定資産税評価額) に合理的な調整を行って算出しました。

Ⅲ 損益計算書に関する注記

1. 子会社等との取引高の総額

- (1) 子会社との取引による収益総額 29,446 千円
うち事業取引高 370 千円
うち事業取引以外の取引高 29,076 千円
- (2) 子会社との取引による費用総額 84,325 千円
うち事業取引高 83,539 千円
うち事業取引以外の取引高 785 千円

2. 減損損失に関する注記

(1) グルーピングの方法と共用資産の概要

当組合のグルーピングは、管理会計における考え方を基本に、支店、事業所等を資産グループとしています。なお、農業関連事業は J A 全体に寄与する事業であり、それらに関する施設を共用資産としているほか、本店、営農振興センターのように管理、指導の機能を有するものは、当該固定資産単独では当初から採算を予定しておらず、組合全体の将来キャッシュ・フローの生成に寄与している施設として、共用資産と位置づけています。

また、業務外固定資産 (遊休資産と賃貸用資産) については、単独の資産グループとしています。

(2) 減損損失を認識した資産又は資産グループの用途、種類、場所などの概要

当事業年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。

場所	用途	種類	その他
一関介護福祉センター	営業用店舗	工具器具備品	
千厩介護福祉センター	営業用店舗	工具器具備品	
旧萩荘支店敷地	遊休	土地	業務外固定資産
旧小梨支店敷地	遊休	土地	業務外固定資産
旧奥玉支店敷地	遊休	土地	業務外固定資産
旧黄海支店敷地	遊休	土地	業務外固定資産
千厩前田駐車場	賃貸	土地	業務外固定資産

(3) 減損損失の認識に至った経緯

一関及び千厩介護福祉センターについては、事業利益の確保が困難とする判断から、前年度に減損損失を計上しておりました。今回の対象資産は、令和 2 年度中に取得した固定資産になります。

浴槽の手摺りなど、利用者の安全を考えた上で必要不可欠な取得でした。

その他、遊休・賃貸資産については、土地の評価替えにより差額を減損損失と認識しております。

(4) 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳

場所	減損金額	内訳
一関介護福祉センター	792 千円	工具器具備品 792 千円
千厩介護福祉センター	924 千円	工具器具備品 924 千円
旧萩荘支店敷地	158 千円	土地 158 千円
旧小梨支店敷地	93 千円	土地 93 千円
旧奥玉支店敷地	104 千円	土地 104 千円
旧黄海支店敷地	303 千円	土地 303 千円
千厩前田駐車場	883 千円	土地 883 千円
合計	3,261 千円	

(5) 回収可能価額の算定方法

土地を有する資産グループについて、回収可能価額は、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定した正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額によっています。なお、使用価値に適用した割引率は6.2%です。

3. 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法に関する注記

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

IV 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を岩手県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券、投資信託であり、満期保有目的及び純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク管理室及び金融部融資課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の評価及び償却・引当の計上基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALM^(※)を基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的開催して、日常的な

情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などにに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

※ALM (Asset Liability Management) = 資産負債の統合管理の意味。
(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が1.00%上昇したものと想定した場合には、経済価値が1,079,807千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位：千円)

項目	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	121,329,652	121,352,272	22,620
有価証券	18,714,660	18,798,430	83,769
満期保有目的の債券	2,635,900	2,719,670	83,769
その他有価証券	16,078,760	16,078,760	—
貸出金(*1)	15,327,320		
貸倒引当金(*2)	△ 164,607		
貸倒引当金控除後	15,162,712	15,530,112	367,399
資産計(*3)	155,207,025	155,680,814	473,788
貯金	156,954,808	156,969,156	14,347
負債計(*3)	156,954,808	156,969,156	14,347

(*1)貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金 29,830 千円を含めています。

(*2)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(*3)上記表の資産計及び負債計は金融商品にかかる合計額であり、貸借対照表の総資産額とは一致しません。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円 LIBOR・スワッ

プレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

項目	貸借対照表計上額
外部出資 (*1)	5,158,757
計	5,158,757

(*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	110,729,652	10,000,000	—	—	—	600,000
有価証券	2,805,000	1,205,000	505,000	205,000	998,550	12,867,770
満期保有目的の債券	1,005,000	405,000	205,000	205,000	505,000	310,000
その他有価証券のうち満期があるもの	1,800,000	800,000	300,000	—	493,550	12,557,770
貸出金 (*1,2,3)	3,523,792	1,581,995	1,344,209	1,098,667	921,041	6,686,723
合計	117,058,444	12,786,995	1,849,209	1,303,667	1,919,591	20,154,493

(*1) 貸出金のうち、当座貸越 1,444,087 千円（融資型を除く）については「1年以内」に含めています。

(*2) 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 128,396 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(*3) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件 12,663 千円は償還日が特定できないため、含めていません。

(5) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金 (*1,2)	149,615,887	3,477,122	2,832,187	497,288	411,966	115,737
合計	149,615,887	3,477,122	2,832,187	497,288	411,966	115,737

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

(※2) 貯金のうち、出資予約貯金 4,619 千円については含めていません。

V 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項

有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	2,335,956	2,407,790	71,834
	政府保証債	99,944	100,590	645
	社債	200,000	211,290	11,290
	小計	2,635,900	2,719,670	83,769
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	政府保証債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		2,635,900	2,719,670	83,769

(2) その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種類	取得原価又は 償却原価	貸借対照表 計上額	差額 (※)
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債券	7,403,477	7,710,600	307,122
	国債	3,804,241	3,927,430	123,188
	地方債	2,499,820	2,649,920	150,099
	政府保証債	799,414	832,370	32,955
	社債	300,000	300,880	880
	受益証券	—	—	—
	証券投資信託	—	—	—
	小計	7,403,477	7,710,600	307,122
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債券	7,045,795	6,816,840	△ 228,955
	国債	4,142,114	4,011,060	△ 131,054
	地方債	2,004,042	1,941,350	△ 62,692
	政府保証債	599,638	580,050	△ 19,588
	社債	300,000	284,380	△ 15,620
	受益証券	1,600,000	1,551,320	△ 48,680
	証券投資信託	1,600,000	1,551,320	△ 48,680
	小計	8,645,795	8,368,160	△ 277,635
合計		16,049,272	16,078,760	29,487

(※) なお、上記差額から繰延税金負債8,156千円を差し引いた額21,331千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

2. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当する債券はありません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

種類	売却額	売却益	売却損
債券	730,785	28,626	—
国債	412,061	9,902	—
地方債	318,724	18,724	—
政府保証債	—	—	—
社債	—	—	—
受益証券	—	—	—
証券投資信託	—	—	—
合計	730,785	28,626	—

4. 当事業年度中において、保有目的が変更になった有価証券

該当する有価証券はありません。

VI 退職給付に関する注記

1. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般社団法人岩手県農業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,071,652 千円
勤務費用	143,194 千円
利息費用	662 千円
数理計算上の差異の発生額	△ 55,427 千円
退職給付の支払額	△ 294,412 千円
期末における退職給付債務	2,865,669 千円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1,978,651 千円
期待運用収益	11,871 千円
数理計算上の差異の発生額	△ 4,428 千円
特定退職共済制度への拠出金	98,847 千円
退職給付の支払額	△ 202,129 千円
期末における年金資産	1,882,811 千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	2,865,669 千円
特定退職共済制度	△ 1,882,811 千円
未積立退職給付債務	982,857 千円
未認識過去勤務費用	17,463 千円
未認識数理計算上の差異	△ 3,935 千円
貸借対照表計上額純額	996,386 千円
退職給付引当金	996,386 千円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	143,194 千円
利息費用	662 千円
期待運用収益	△ 11,871 千円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 273 千円
過去勤務費用の費用処理額	△ 2,757 千円
合計	128,953 千円

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	64.90	%
退職共済年金預け金	22.21	%
現金および預金	10.39	%
その他	2.50	%
合計	100.00	%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.24	%
長期期待運用収益率	0.60	%
数理計算上の差異の処理年数	10	年 (定額法)
過去勤務費用の処理年数	10	年 (定額法)

2. 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 30,549 千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された令和 2 年 3 月現在における令和 14 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は 406,032 千円となっています。

VII 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金超過額	38,457 千円
退職給付引当金超過額	275,600 千円
賞与引当金超過額	23,839 千円
減損損失	104,641 千円
資産除去債務	4,637 千円
税務上の繰越欠損	4,710 千円
その他	31,119 千円
繰延税金資産小計	483,006 千円
評価性引当額	△ 399,098 千円
繰延税金資産合計 (A)	83,907 千円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△ 8,955 千円
その他有価証券評価差額金	△ 8,156 千円
資産除去債務に対応する除去費用	△ 177 千円
繰延税金負債合計 (B)	△ 17,288 千円
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	66,618 千円

2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率 (調整)	27.66%
交際費の損金不算入額	2.36%
受取配当等の益金不算入額	△ 6.91%
住民税均等割額	2.53%
評価性引当の増減	△ 20.35%
その他	1.27%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.56%

Ⅶ その他の注記

1. 「資産除去債務に関する会計基準」に基づく注記

(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

①当該資産除去債務の概要

当組合の JAMIT いちのせき住宅展示場は、事業開始の平成 7 年に土地所有者との間で 30 年間の土地貸借契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しています。また、本店建物に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しています。

②当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、JAMIT いちのせき住宅展示場については、支出までの見込期間は 30 年間、割引率は 1.9%を採用しています。また、本店建物については、支出までの見込期間は 12 年間、割引率は 1.5%を採用しています。

③当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	17,172 千円
時の経過による調整額	235 千円
期末残高	17,407 千円

(2) 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

当組合は、一部の営農経済センター等に関して、不動産貸借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該施設は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。

4. 剰余金処分計算書

(単位:円)		(単位:円)	
2020年2月末		2021年2月末	
科目	金額	科目	金額
1.当期末処分剰余金	263,271,608	1.当期末処分剰余金	412,787,046
2.任意積立金取崩額	1,751,499	2.任意積立金取崩額	1,729,827
(1)固定資産圧縮積立金	1,751,499	(1)固定資産圧縮積立金	1,729,827
計	265,023,107	計	414,516,873
3.剰余金処分額	36,987,989	3.剰余金処分額	164,541,535
(1)利益準備金	12,000,000	(1)利益準備金	40,000,000
(2)出資配当金	24987989	(2)任意積立金	100,000,000
4.次期繰越剰余金	228,035,118	イ.経営安定対策積立金	100,000,000
		(3)出資配当金	24,541,535
		4.次期繰越剰余金	249,975,338

(注記事項)

2020年2月末

- 出資配当金は0.5%の割合とします。出資配当金は出資予約貯金に振込みし、出資予約貯金残高が一口金額に達した場合は出資金に振り替えさせていただきます。
ただし、年度内の増資及び新加入については日割計算とします。
- 次期繰越剰余金には営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額 5,000,000 円が含まれています。

2021年2月末

- 任意積立金における目的積立金の種類、積立目的及び取崩基準、積立目標額等は別表のとおりです。
- 出資配当金は0.5%の割合とします。出資配当金は出資予約貯金に振込みし、出資予約貯金残高が一口金額に達した場合は出資金に振り替えさせていただきます。
ただし、年度内の増資及び新加入については日割計算とします。
- 次期繰越剰余金には営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額 8,000,000 円が含まれています。

<別表>

種類	積立目的及び取崩基準	積立目標額	当期末残高 (剰余金処分前)
経営安定対策積立金	農家経営並びに組合経営の安定及び健全な発展を図るため、会計基準や資産の償却等への対応をはじめ、農畜産物価格の急激な下落対策等予測し難い諸リスクに備えるため積み立てる。 目標額に達しない場合であっても目的に照らして必要な額を理事会の決議により取り崩すことができる。	1,000,000,000円	600,000,000円

5. 会計監査人の監査

2019年度及び2020年度の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書及び注記表は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、みのり監査法人の監査を受けております。

6. 部門別損益計算書

第6(2019)年度

2019年3月1日から
2020年2月29日まで

部門別損益計算書

(単位：千円)

区 分	合 計	信 用 業	共 事 業	農業関連 事業	生活その他 事業	営農指導 事業	共 通 管理費等
事業収益 ①	10,137,618	1,297,469	1,211,444	6,087,977	1,416,737	123,989	
事業費用 ②	7,341,380	410,807	182,834	5,453,407	1,080,664	213,666	
事業総利益 (①－②) ③	2,796,237	886,662	1,028,609	634,569	336,072	△89,676	
事業管理費 ④	2,639,578	645,928	652,004	841,406	272,105	228,134	
(うち減価償却費) ⑤	(363,363)	(63,445)	(30,638)	(199,321)	(54,066)	(15,891)	
(うち人件費) ⑤'	(1,934,461)	(505,698)	(548,400)	(527,365)	(166,205)	(186,791)	
※うち共通管理費 ⑥		172,717	164,124	258,043	116,591	57,247	△768,723
(うち減価償却費) ⑦		(9,540)	(9,065)	(14,253)	(6,440)	(3,162)	(△42,461)
(うち人件費) ⑦'		(86,391)	(82,093)	(129,071)	(58,318)	(28,634)	(△384,509)
事業利益 (③－④) ⑧	156,659	240,734	376,605	△206,836	63,967	△317,810	
事業外収益 ⑨	143,829	40,979	36,715	11,249	52,975	1,909	
※うち共通分 ⑩		5,759	5,473	8,604	3,887	1,909	△25,634
事業外費用 ⑪	39,314	773	735	1,155	36,392	256	
※うち共通分 ⑫		773	735	1,155	522	256	△3,443
経常利益 (⑧＋⑨－⑪) ⑬	261,174	280,940	412,585	△196,742	80,550	△316,158	
特別利益 ⑭	11,300	2,538	2,412	3,793	1,713	841	
※うち共通分 ⑮		2,538	2,412	3,793	1,713	841	△11,300
特別損失 ⑯	220,123	49,457	46,996	73,890	33,385	16,392	
※うち共通分 ⑰		49,457	46,996	73,890	33,385	16,392	△220,123
税引前当期利益 (⑬＋⑭－⑯) ⑱	52,351	234,021	368,001	△266,840	48,878	△331,709	
営農指導事業分 配賦額 ⑲		63,124	60,039	165,854	42,691	△331,709	
営農指導事業分配後 税引前当期利益 (⑱－⑲) ⑳	52,351	170,897	307,961	△432,695	6,187		

※ ⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直課できない部分

(注) 1. 損益計算書と部門別損益計算書の事業区分が違うため、事業区分①～③の金額が損益計算書と一致するのは、信用及び共済事業のみとなります。

2. 損益計算書の指導事業収支のうち、生活指導事業にかかる収入および支出は「生活その他事業」の区分へ移行しているとともに、支出のうち教育情報費と組織育成費は「共通管理費」の区分へ移行していることから、事業管理費の合計は損益計算書と一致しません。

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

- (1) 共通管理費等 人員割
(2) 営農指導事業 農業関連部門を50%配賦し、残りを他の各事業へ人員割で配賦

2. 配賦割合 (1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位：%)

区 分	信 用 業	共 事 業	農業関連 事業	生活その他 事業	営農指導 事業	計
共通管理費等	22%	21%	34%	15%	7%	100%
営農指導事業	19%	18%	50%	13%		100%

第7(2020)年度

2020年3月1日から
2021年2月28日まで

部門別損益計算書

(単位：千円)

区 分	合 計	信 用 業	共 事 業	農業関連 事 業	生活その他 事 業	営農指導 事 業	共 通 管理費等
事業収益 ①	9,292,923	1,015,060	1,143,725	5,784,827	1,248,902	100,407	
事業費用 ②	6,718,428	372,395	173,519	5,057,923	960,839	153,750	
事業総利益 (①－②) ③	2,574,495	642,664	970,206	726,904	288,062	△53,342	
事業管理費 ④	2,497,569	623,109	577,187	826,161	242,910	228,199	
(うち減価償却費) ⑤	(353,101)	(58,864)	(30,115)	(208,847)	(40,532)	(14,742)	
(うち人件費) ⑤'	(1,851,279)	(498,535)	(488,372)	(517,319)	(158,264)	(188,787)	
※うち共通管理費 ⑥		165,297	147,663	251,542	110,969	62,057	△737,530
(うち減価償却費) ⑦		(9,825)	(8,776)	(14,951)	(6,595)	(3,688)	(△43,837)
(うち人件費) ⑦'		(89,761)	(80,185)	(136,595)	(60,260)	(33,699)	(△400,503)
事業利益 (③－④) ⑧	76,925	19,554	393,018	△99,257	45,152	△281,542	
事業外収益 ⑨	150,477	48,551	40,531	10,897	48,469	2,027	
※うち共通分 ⑩		5,401	4,825	8,220	3,626	2,027	△24,101
事業外費用 ⑪	38,129	1,226	1,095	1,866	33,480	460	
※うち共通分 ⑫		1,226	1,095	1,866	823	460	△5,472
経常利益 (⑧＋⑨－⑪) ⑬	189,274	66,879	432,454	△90,226	60,141	△279,974	
特別利益 ⑭	257,203	57,645	51,495	87,722	38,699	21,641	
※うち共通分 ⑮		57,645	51,495	87,722	38,699	21,641	△257,203
特別損失 ⑯	276,972	62,075	55,453	94,464	41,673	23,305	
※うち共通分 ⑰		62,075	55,453	94,464	41,673	23,305	△276,972
税引前当期利益 (⑬＋⑭－⑯) ⑱	169,505	62,449	428,496	△96,968	57,167	△281,638	
営農指導事業分 配賦額 ⑲		54,834	49,061	140,818	36,923	△281,638	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 (⑱－⑲) ⑳	169,505	7,614	379,434	△237,786	20,243		

※ ⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直課できない部分

(注) 1. 損益計算書と部門別損益計算書の事業区分が異なるため、事業区分①～③の金額が損益計算書と一致するのは、信用及び共済事業のみとなります。

2. 損益計算書の指導事業収支のうち、生活指導事業にかかる収入および支出は「生活その他事業」の区分へ移行しているとともに、支出のうち教育情報費と組織育成費は「共通管理費」の区分へ移行していることから、事業管理費の合計は損益計算書と一致しません。

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

- (1) 共通管理費等 人員割
(2) 営農指導事業 農業関連部門を50%配賦し、残りを他の各事業へ人員割で配賦

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位：%)

区 分	信 用 業	共 事 業	農業関連 事 業	生活その他 事 業	営農指導 事 業	計
共通管理費等	22%	20%	34%	15%	8%	100%
営農指導事業	19%	17%	50%	13%		100%

Ⅱ 損益の状況・経営諸指標

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標

項目	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
経常収益（事業収益）	千円	11,338,882	10,938,620	10,581,524	10,137,618	9,292,923
信用事業収益	千円	1,320,353	1,263,548	1,275,822	1,297,469	1,015,060
共済事業収益	千円	1,269,078	1,311,880	1,279,735	1,211,444	1,143,725
農業関連事業収益	千円	6,693,684	6,430,225	6,298,170	6,087,977	5,784,827
生活その他事業収益	千円	1,910,967	1,797,185	1,615,784	1,416,737	1,248,902
営農指導事業収益	千円	144,797	135,779	112,011	123,989	100,407
経常利益	千円	124,316	238,397	223,132	261,174	189,274
当期剰余金	千円	126,608	94,476	630	52,810	158,373
出資金	千円	5,279,345	5,224,508	5,156,746	5,082,869	5,014,379
（出資口数）	口	10,558,690	10,449,016	10,313,493	10,165,739	10,028,758
純資産額	千円	9,212,418	9,240,741	9,155,983	9,152,399	8,740,931
総資産額	千円	155,794,011	163,008,975	164,798,572	168,578,290	170,258,114
貯金等残高	千円	141,381,215	148,532,128	150,614,291	154,411,856	156,954,808
貸出金残高	千円	18,347,952	17,689,756	17,112,659	15,462,582	15,297,490
有価証券残高	千円	15,753,298	16,644,307	14,620,140	15,185,023	18,714,660
剰余金配当金額	千円	—	—	—	24,987	24,541
出資配当額	千円	—	—	—	24,987	24,541
事業利用分量配当額	千円	—	—	—	0	0
職員数	人	667	653	641	595	574
単体自己資本比率	%	16.00	15.14	14.58	13.69	13.96

- (注) 1 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
 2 当期剰余金は、銀行等の当期純利益に相当するものです。
 3 信託業務の取り扱いはありません。
 4 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しております。

2. 利益総括表

(単位: 百万円/%)

項目	2019年度	2020年度	増減
資金運用収支	1,034	897	△ 137
役務取引等収支	38	38	1
その他信用事業収支	△ 185	△ 293	△ 108
信用事業粗利益	887	643	△ 244
（信用事業粗利益率）	0.59%	0.42%	△ 0.17%
事業粗利益	2,679	3,082	403
（事業粗利益率）	1.62%	1.85%	0.24%
事業純益		688	
実質事業純益		688	
コア事業純益		659	
コア事業純益 （投資信託解約損益を除く）		659	

- (注) 1 資金運用収支 = 資金運用収益－資金調達費用
 2 役務取引等収支 = 役務取引等収益－役務取引等費用
 3 その他信用事業収支 = (その他事業直接収益＋その他経常収益)－(その他事業直接費用＋その他経常費用)
 4 信用事業粗利益 = 信用事業総利益
 5 信用事業粗利益率 = 信用事業総利益／信用事業資産（債務保証見返を除く）平均残高×100
 6 事業粗利益(2020年度) = 事業総利益－信用事業に係るその他経常収益－信用事業以外に係るその他の収益＋信用事業に係るその他経常費用＋信用事業以外に係るその他の費用＋事業外収益の受取出資配当金＋金銭の信託運用見合費用

- 6' 事業粗利益(2019年度) = 事業総利益
 7 事業粗利益率 = 事業粗利益 / 総資産（債務保証見返を除く）平均残高 × 100
 8 事業純益 = 事業粗利益 - 事業管理費 - 一般貸倒引当金繰入額
 9 実質事業純益 = 事業純益 + 一般貸倒引当金繰入額
 10 コア事業純益 = 実質事業純益 - 国債等債券関係損益
 11 コア事業純益(投資信託解約損益を除く) = コア事業純益 - 投資信託解約損益

3. 資金運用収支の内訳

(単位: 百万円 / %)

項目	2019年度			2020年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	150,067	1,064	0.709%	151,182	919	0.608%
うち預金	119,198	640	0.537%	118,413	527	0.445%
うち有価証券	14,808	148	1.001%	17,250	139	0.807%
うち貸出金	16,061	276	1.716%	15,520	252	1.625%
資金調達勘定	153,544	30	0.020%	154,183	22	0.014%
うち貯金・定期積金	152,283	28	0.018%	153,057	22	0.014%
うち借入金	1,261	3	0.204%	1,125	0	0.016%
総資金利ざや			0.381%			0.297%

- (注) 1 総資金利ざや = 資金運用利回り - 資金調達原価率（資金調達利回り + 経費率）
 2 資金運用利回り = 資金運用収益 / 資金運用勘定の平均残高 × 100
 3 資金調達利回り = 資金調達費用 / 資金調達勘定の平均残高 × 100
 4 経費率 = 信用部門の事業管理費 / 資金調達勘定の平均残高 × 100
 5 資金運用勘定の預金の利息欄には、JA 岩手県信連からの系統利用奨励金が含まれています。

4. 受取・支払利息の増減額

(単位: 百万円)

項目	2019年度 増減額	2020年度 増減額
受取利息	△ 53	△ 145
うち預金利息	△ 11	△ 113
うち有価証券利息	△ 15	△ 9
うち貸出金利息	△ 27	△ 23
支払利息	△ 16	△ 8
うち貯金・定期積金	△ 15	△ 6
うち借入金	△ 0	△ 2
差引	△ 37	△ 137

- (注) 1 増減額は前年度対比です。
 2 預金の受取利息には、JA 岩手県信連からの系統利用奨励金が含まれています。

5. 利益率

(単位：%)

項目	2019年度	2020年度	増減
総資産経常利益率	0.157	0.113	△ 0.044
資本経常利益率	3.005	2.151	△ 0.854
総資産当期純利益率	0.031	0.095	0.064
資本当期純利益率	0.607	1.800	1.193

- (注) 1 総資産経常利益率 = 経常利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100
 2 資本経常利益率 = 経常利益／純資産勘定平均残高×100
 3 総資産当期純利益率 = 当期剰余金（税引後）／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100
 4 資本当期純利益率 = 当期剰余金（税引後）／純資産勘定平均残高×100

6. 貯貸率・貯証率

(単位：%)

区分		2019年度	2020年度	増減
貯貸率	期末	10.01	9.74	△ 0.27
	期中平均	10.54	10.13	△ 0.41
貯証率	期末	9.83	11.92	2.09
	期中平均	9.72	11.27	1.55

- (注) 1 貯貸率（期末） = 貸出金残高／貯金残高×100
 2 貯貸率（期中平均） = 貸出金平均残高／貯金平均残高×100
 3 貯証率（期末） = 有価証券残高／貯金残高×100
 4 貯証率（期中平均） = 有価証券平均残高／貯金平均残高×100

Ⅲ 事業の概況

1. 信用事業

◆貯金に関する指標

○科目別貯金平均残高

(単位：百万円／％)

項目	2019年度	2020年度	増減
流動性貯金	60,060 (39.4)	64,559 (42.1)	4,499
定期性貯金	92,159 (60.5)	88,440 (57.7)	△ 3,719
その他の貯金	62 (0.0)	54 (0.0)	△ 7
計	152,281 (100.0)	153,054 (100.0)	772
譲渡性貯金	0 (0.0)	0 (0.0)	0
合計	152,281 (100.0)	153,054 (100.0)	772

- (注) 1 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金
 2 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金
 3 () 内は構成比です。

○定期貯金残高

(単位：百万円／％)

項目	2019年度	2020年度	増減
定期貯金	88,903 (97.2)	84,604 (97.2)	△ 4,299
うち固定自由金利定期	88,902 (99.9)	84,602 (99.9)	△ 4,299
うち変動自由金利定期	1 (0.0)	1 (0.0)	0

- (注) 1 固定自由金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金
 2 変動自由金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金
 3 () 内は構成比です。

◆貸出金等に関する指標

○科目別貸出金平均残高

(単位：百万円／％)

項目	2019年度	2020年度	増減
手形貸付	147 (0.9)	99 (0.6)	△ 48
証書貸付	14,082 (87.6)	13,770 (88.7)	△ 311
当座貸越	1,835 (11.4)	1,653 (10.6)	△ 182
割引手形	0 (0.0)	0 (0.0)	0
合計	16,065 (100.0)	15,523 (100.0)	△ 542

(注) () 内は構成比です。

○貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：百万円／％)

項目	2019年度	2020年度	増減
固定金利貸出	7,656 (49.5)	7,111 (46.4)	△ 545
変動金利貸出	6,033 (39.0)	6,648 (43.4)	615
その他	1,772 (11.4)	1,537 (10.0)	△ 234
合計	15,462 (100.0)	15,297 (100.0)	△ 165

(注) () 内は構成比です。

○貸出金の担保別内訳残高

(単位：百万円)

項目	2019年度	2020年度	増減
貯金等	384	315	△ 68
有価証券	0	0	0
動産	0	0	0
不動産	160	146	△ 14
その他担保物	573	458	△ 114
担保計	1,118	920	△ 197
保証	10,181	10,588	407
うち農業信用基金協会保証	6,847	6,519	△ 328
うちその他保証	0	0	0
信用	4,162	3,787	△ 375
合計	15,462	15,297	△ 165

○債務保証見返額の担保別内訳残高

該当する取引はありません。

○貸出金の使途別内訳残高

(単位：百万円／％)

項目	2019年度	2020年度	増減
設備資金	11,820 (76.4)	11,907 (77.8)	87
運転資金	3,639 (23.5)	3,386 (22.1)	△ 253
合計	15,462 (100.0)	15,297 (100.0)	△ 165

(注) () 内は構成比です。

○貸出金の業種別残高

(単位：百万円／％)

項目	2019年度	2020年度	増減
農業	5,305 (34.3)	5,013 (32.7)	△ 292
林業	30 (0.1)	29 (0.1)	0
水産業	0 (0.0)	0 (0.0)	0
製造業	1,532 (9.9)	1,625 (10.6)	92
鉱業	43 (0.2)	45 (0.2)	1
建設業	923 (5.9)	880 (5.7)	△ 42
不動産業	288 (1.8)	249 (1.6)	△ 39
電気・ガス・熱供給・水道業	49 (0.3)	68 (0.4)	19
運輸・通信業	490 (3.1)	506 (3.3)	15
卸売・小売業・飲食業	296 (1.9)	280 (1.8)	△ 15
サービス業	2,121 (13.7)	2,177 (14.2)	55
金融・保険業	125 (0.8)	135 (0.8)	10
地方公共団体	652 (4.2)	498 (3.2)	△ 153
その他	3,601 (23.2)	3,786 (24.7)	185
合計	15,462 (100.0)	15,297 (100.0)	△ 165

(注) () 内は構成比（貸出金全体に対する割合）です。

○主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位：百万円)

項目	2019年度	2020年度	増減
農業	4,158	4,043	△ 114
穀作	1,142	1,094	△ 47
野菜・園芸	184	187	2
果樹・樹園農業	29	22	△ 6
工芸作物	42	34	△ 7
養豚・肉牛・酪農	651	662	10
養鶏・養卵	3	2	0
養蚕	4	3	△ 1
その他農業	2,100	2,034	△ 65
農業関連団体等	—	—	—
合計	4,158	4,043	△ 114

(注)

- 1 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。なお、上記の「貸出金の業種別残高」の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。
- 2 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
- 3 「農業関連団体等」には、JAや全農(経済連)とその子会社等が含まれています。
- 4 「営農類型別」の合計と「貸出金の業種別残高」の「農業」の残高は、集計方法が異なるため一致しません。

2) 資金種類別

〔貸出金〕

(単位：百万円)

項目	2019年度	2020年度	増減
プロパー資金	2,526	2,411	△ 114
農業制度資金	1,632	1,632	0
農業近代化資金	255	270	14
その他制度資金	1,376	1,361	△ 14
合計	4,158	4,043	△ 114

(注)

- 1 プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
- 2 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
- 3 その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

(単位：百万円)

項目	2019年度	2020年度	増減
日本政策金融公庫資金	—	—	—
その他	—	—	—
合計	—	—	—

(注)

日本政策金融公庫(旧農林漁業金融公庫)資金は、農業にかかる資金をいいます。

○リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

項目	2019年度	2020年度
破綻先債権額 (A)	18	8
延滞債権額 (B)	176	169
3ヶ月以上延滞債権額 (C)	—	—
貸出条件緩和債権 (D)	—	—
合計 (E)=(A)+(B)+(C)+(D)	195	178
うち担保・保証付与信額 (F)	74	61
うち個別貸倒引当金残高 (G)	119	116
担保・保証等控除後残高 (H)=(E)-(F)-(G)	1	0

(注)

1 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金）をいいます。

2 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

3 3ヶ月以上延滞債権

元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

5 担保・保証付債権額

リスク管理債権額のうち、貯金・定期積金、有価証券（上場公社債、上場株式）及び確実な不動産担保付の貸出残高ならびに農業信用基金協会等公的保証機関等による保証付の貸出金についての当該担保・保証相当額です。

6 個別計上貸倒引当金残高

リスク管理債権のうち、すでに個別貸倒引当金に繰り入れた当該引当金の残高です。

7 担保・保証控除後債権額

リスク管理債権合計額から、担保・保証付債権額を控除した貸出金残高です。

○金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：百万円)

債権区分	2019年度					2020年度				
	債権額	保全額				債権額	保全額			
		担保	保証	引当	合計		担保	保証	引当	合計
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	169	43	12	113	169	145	31	1	112	145
危険債権	25	11	6	5	24	32	14	13	4	31
要管理債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	195	55	19	119	194	178	45	15	116	177
正常債権	15,285					15,135				
合計	15,480					15,314				

(注)

上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当JAは同法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

①破産更生債権及びこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

②危険債権

経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権

③要管理債権

3ヶ月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権

④正常債権

上記以外の債権

○元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

○貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	2019年度					2020年度				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的 使用	その他				目的 使用	その他	
一般貸倒引当金	60	55	—	60	55	55	52	—	55	52
個別貸倒引当金	138	140	0	138	140	140	139	0	139	139
合計	199	196	0	199	196	196	191	0	195	191

○貸出金償却の額

(単位：百万円)

項目	2019 年度	2020 年度
貸出金償却	—	—

◆内国為替取扱実績

(単位：件、百万円)

種類	2019年度				2020年度			
	仕向		被仕向		仕向		被仕向	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
送金・振込為替	57,862	39,025	266,697	41,875	35,078	45,386	280,000	46,446
代金取立為替	3	13	35	5	2	12	31	4
雑為替	2,184	269	1,340	191	1,976	219	1,039	109
合計	60,049	39,307	268,072	42,072	37,056	45,617	281,070	46,559

◆有価証券に関する指標

○種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

項目	2019年度	2020年度	増減
国債	5,768	7,563	1,794
地方債	7,451	6,538	△ 912
政府保証債	899	1,292	392
金融債	—	—	—
社債	643	801	157
受益証券	45	1,054	1,009
合計	14,807	17,250	2,442

○商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

○有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

項目	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10 年 超	期間の定め のないもの	合計
2019年度								
国債	600	1,900	300	200	200	3,200	—	6,400
地方債	500	1,700	300	600	940	2,200	—	6,240
政府保証債	—	100	—	—	—	800	—	900
金融債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	100	300	100	100	—	—	—	600
受益証券	—	—	—	—	306	—	—	306
合計	1,200	4,000	700	900	1,446	6,200	—	14,446
2020年度								
国債	1,100	1,100	200	—	300	5,200	—	7,900
地方債	1,300	600	500	635	400	3,400	—	6,835
政府保証債	100	—	—	—	—	1,400	—	1,500
金融債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	300	—	200	—	—	300	—	800
受益証券	—	—	293	—	1,257	—	—	1,551
合計	2,800	1,700	1,193	635	1,957	10,300	—	18,586

(注) 金額は額面を表示しています。但し、受益証券については簿価を表示しています。

◆有価証券の時価情報等

○有価証券の時価情報

〔売買目的有価証券〕

該当する取引はありません。

〔満期保有目的の債券〕

(単位：百万円)

	種類	2019年度			2020年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	2,741	2,843	101	2,335	2,407	71
	政府保証債	99	101	1	99	100	0
	金融債	—	—	—	—	—	—
	社債	200	214	14	200	211	11
	小計	3,040	3,159	118	2,635	2,719	83
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	政府保証債	—	—	—	—	—	—
	金融債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計		3,040	3,159	118	2,635	2,719	83

〔その他有価証券〕

(単位：百万円)

	種類	2019年度			2020年度		
		取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債券	11,149	11,837	687	7,403	7,710	307
	国債	6,446	6,761	315	3,804	3,927	123
	地方債	3,504	3,788	284	2,499	2,649	150
	政府保証債	799	882	82	799	832	32
	金融債	—	—	—	—	—	—
	社債	400	405	5	300	300	0
	受益証券	300	306	6	—	—	—
	証券投資信託	300	306	6	—	—	—
小計		11,449	12,144	694	7,403	7,710	307
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債券	—	—	—	7,045	6,816	△ 228
	国債	—	—	—	4,142	4,011	△ 131
	地方債	—	—	—	2,004	1,941	△ 62
	政府保証債	—	—	—	599	580	△ 19
	金融債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	300	284	△ 15
	受益証券	—	—	—	1,600	1,551	△ 48
	証券投資信託	—	—	—	1,600	1,551	△ 48
小計		—	—	—	8,645	8,368	△ 277
合計		11,449	12,144	694	16,049	16,078	29

○金銭の信託の時価情報等

該当する取引はありません。

○デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

2. 共済取扱実績

◆長期共済新契約高・保有高

(単位：千円)

種類		2019年度		2020年度	
		新契約高	保有高	新契約高	保有高
生命総合共済	終身共済	4,567,191	193,414,969	5,565,458	186,701,824
	定期生命共済	327,000	1,075,000	289,500	1,330,500
	養老生命共済	926,670	80,214,958	835,010	68,995,859
	うちこども共済	472,100	23,073,047	410,000	21,342,547
	医療共済	24,000	2,711,050	4,000	2,486,750
	がん共済	—	494,000	—	474,500
	定期医療共済	—	2,245,100	—	2,103,800
	介護共済	244,680	1,706,390	259,863	1,951,789
	年金共済	—	110,000	—	100,000
建物更生共済		39,323,080	303,935,939	36,229,300	299,691,538
合計		45,412,622	585,907,408	43,183,132	563,836,561

(注)

- 1 金額は年度末の保障金額(がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額(付加された定期特約金額等を含む。)、介護共済は一時払介護共済の死亡給付金、年金共済は付加された定期特約金額)です。
- 2 平成5年度以前に契約された終身共済、養老生命共済、こども共済、年金共済については、生命総合共済の終身・養老生命(こどもを含みます。)・年金の各共済に合算しています。

◆医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

種類		2019年度		2020年度	
		新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済		3,188	103,579	3,815	104,282
がん共済		1,454	26,406	721	26,289
定期医療共済		—	3,128	—	2,895
合計		4,643	133,113	4,536	133,466

(注) 金額は入院共済金額です。

◆介護共済・生活障害共済・特定重度疾病共済の共済金額保有高

(単位：千円)

種類		2019年度		2020年度	
		新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済		449,626	3,940,346	309,859	4,035,379
生活障害共済(一時金型)		195,500	522,500	275,200	657,200
生活障害共済(定期年金型)		38,700	73,700	30,700	90,600
特定重度疾病共済				591,000	591,000

(注) 金額は、介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額又は生活障害年金額、特定重度疾病共済は特定重度疾病共済金額を表示しています。

◆年金共済の年金保有高

(単位：千円)

種類		2019年度		2020年度	
		新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前		239,899	2,230,126	210,504	2,305,511
年金開始後		—	1,019,587	—	995,278
合計		239,899	3,249,714	210,504	3,300,789

(注) 金額は、年金年額(利率変動型年金にあつては、最低保証年金額)です。

◆短期共済新契約高

(単位：千円)

種類	2019年度		2020年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火災共済	22,784,120	31,880	22,933,940	32,480
自動車共済		1,038,169		1,045,007
傷害共済	219,786,800	16,607	130,855,200	15,819
団体定期生命共済	—	—	—	—
定額定期生命共済	12,000	50	12,000	50
賠償責任共済		826		920
自賠責共済		284,217		234,760
合計		1,371,751		1,329,039

(注) 金額は保障金額です。また、自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

3. 購買事業取扱実績

(単位：千円)

種類		2019年度		2020年度	
		供給高	粗収益	供給高	粗収益
生産資材	肥料	666,102	109,857	612,363	99,948
	飼料	1,295,494	56,831	1,175,058	54,878
	農薬	719,999	46,734	711,581	59,252
	保温包装	348,548	47,308	355,643	45,200
	その他生産資材	415,439	53,570	385,308	56,405
	導入家畜	579,467	1,389	473,092	926
	計	4,025,052	315,691	3,713,048	316,611
農機	農機(一般+中古)	463,010	53,568	444,560	51,917
	農機部品	157,642	40,247	155,433	40,428
	計	620,653	93,815	599,994	92,345
生活資材	食料品	40,216	7,848	36,322	6,865
	日用品	8,381	1,389	4,951	885
	衣料品	4,916	817	5,238	821
	家庭燃料	6,186	1,314	5,192	735
	教育情報誌	35,491	11,034	33,644	10,522
	建築資材	8,003	925	4,884	562
	健康器具	2,274	302	2,679	361
	電気器具	309	31	450	45
	その他	—	—	23	2
	計	105,780	23,665	93,387	20,802
地産地消	地産食品	19,507	3,979	19,854	4,595
	精米	75,110	11,987	67,054	11,292
	計	94,617	15,966	86,909	15,887
燃料	LPガス	356,530	227,381	346,173	226,703
	ガス器具	16,659	4,062	19,235	4,704
	計	373,189	231,444	365,408	231,408
葬祭		379,687	94,464	266,096	74,840
合計		5,598,980	775,048	5,124,844	751,896

4. 販売事業取扱実績

(単位：千円)

品目		2019年度		2020年度	
		販売高	手数料	販売高	手数料
米穀	米	4,167,623	158,446	3,758,623	138,672
	麦	16,974	583	18,353	636
	豆	16,716	568	18,430	646
	その他雑穀	402	17	168	6
	計	4,201,717	159,616	3,795,575	139,962
園芸特産	野菜	1,478,399	29,668	1,555,458	31,211
	果樹	235,920	5,058	233,478	4,758
	花卉	338,313	6,775	339,676	6,801
	菌茸	34,525	691	44,500	893
	繭	6,331	126	5,657	113
	その他園芸特産物	—	—	—	—
	計	2,093,490	42,321	2,178,770	43,778
畜産関係	生乳	1,393,101	13,931	1,300,030	13,000
	生畜	2,590,441	67,665	2,243,903	58,610
	肉畜	981,036	14,141	873,776	12,491
	その他畜産物	14,841	73	9,216	45
	計	4,979,420	95,811	4,426,926	84,148
総計		11,274,628	297,749	10,401,273	267,889

5. 保管事業取扱実績

(単位：千円)

項目		2019年度	2020年度
収益	保管料	54,170	54,345
	荷役料	9,897	9,157
	検査手数料	19,325	19,205
	倉庫雑収入	950	1,417
	計	84,343	84,125
費用	倉庫材料費	15	—
	倉庫労務費	11,670	9,885
	運搬費	3,490	3,891
	農産物検査費	5,991	5,261
	倉庫雑費	41,785	38,131
	計	62,954	57,168
	差引	21,388	26,956

6. 指導事業取扱実績

(単位：千円)

項目		2019年度	2020年度
収益	賦課金	21,234	20,758
	指導事業補助金	92,787	68,229
	実費収入	17,299	15,713
	計	131,320	104,701
費用	営農改善費	147,117	95,332
	生活文化費	2,741	353
	教育情報費	24,720	15,314
	組織育成費	110,404	97,461
	健康管理活動費	3,408	3,418
	農政対策費	1,328	3,646
	団体等負担金	8,649	7,650
	指導管理費	39,915	37,788
	計	338,285	260,966
	差引	△ 206,964	△ 156,264

7. 利用事業取扱実績

(単位：千円)

種類	2019年度			2020年度		
	収益	費用	差引	収益	費用	差引
水稻育苗センター	164,805	143,830	20,975	174,026	134,121	39,904
カントリー	183,674	124,333	59,340	229,258	118,973	110,284
ライスセンター	104,933	101,948	2,985	134,330	97,707	36,623
農業機械利用事業	47,727	46,271	1,455	47,700	45,857	1,842
園芸集出荷場	114,261	108,999	5,261	114,329	106,514	7,815
花卉育苗センター	1,200	830	370	1,130	749	381
菌床センター	12,666	11,220	1,445	11,171	9,666	1,504
稚蚕共同飼育事業	3,754	3,855	△ 100	—	—	—
家畜改良人工授精	83,897	65,989	17,908	82,325	65,499	16,825
室根高原牧野	35,602	37,610	△ 2,007	36,286	32,823	3,463
一関育成牧場	25,528	42,110	△ 16,581	23,219	40,155	△ 16,935
有機肥料センター	3,604	7,333	△ 3,729	—	—	—
ローリー会計	45,922	51,068	△ 5,145	42,672	46,027	△ 3,354
計	827,578	745,403	82,175	896,450	698,096	198,354
貸倒引当金繰入額/戻入益△		72	△ 72		△ 68	68
合計	827,578	745,476	82,102	896,450	698,028	198,422

8. 宅地等供給事業取扱実績

(単位：千円)

種類	2019年度			2020年度		
	収益	費用	差引	収益	費用	差引
宅地供給事業	14,025	7,839	6,185	12,900	9,658	3,242
サービス付き高齢者向け住宅事業	32,954	28,243	4,710	30,546	28,782	1,763
合計	46,979	36,082	10,896	43,446	38,440	5,005
貸倒引当金繰入額/戻入益△		—	—		—	—
合計	46,979	36,082	10,896	43,446	38,440	5,005

9. その他事業取扱実績

(単位：千円)

種類	2019年度			2020年度		
	収益	費用	差引	収益	費用	差引
旅行事業	11,464	3,878	7,586	1,335	3,628	△ 2,293
福祉事業	123	967	△ 844	206	536	△ 330
介護保険事業	258,742	220,056	38,685	258,706	223,888	34,817
簡易郵便局	1,619	72	1,547	1,599	39	1,560
一関住宅展示場事業	51,699	39,978	11,720	56,171	40,755	15,416
農業労災	677	72	604	652	66	585
リース事業	206	—	206	206	—	206
コイン精米機利用事業	3,155	344	2,810	2,515	352	2,162
計	327,688	265,370	62,317	321,394	269,268	52,125
貸倒引当金繰入額/戻入益△		△ 189	189		1,202	△ 1,202
合計	327,688	265,181	62,507	321,394	270,471	50,922

Ⅳ 自己資本の充実の状況

◆自己資本の構成に関する事項

(単位：千円)

項目	2019年度		2020年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組員資本の額	7,644,627		7,740,884	
うち、出資金及び資本準備金の額	5,554,367		5,485,876	
うち、再評価積立金の額	—		—	
うち、利益剰余金の額	2,217,139		2,376,903	
うち、外部流出予定額(△)	24,987		24,541	
うち、上記以外に該当するものの額	△ 101,891		△ 97,354	
うち、優先出資申込証拠金の額	—		—	
うち、処分未済持分の額(△)	101,891		97,354	
うち、自己優先出資申込証拠金の額	—		—	
うち、自己優先出資の額(△)	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	55,166		52,447	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	55,166		52,447	
うち、適格引当金コア資本算入額				
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	336,240		262,428	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	8,036,034		8,055,760	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	108,106		79,921	
うち、のれんに係るものの額	—		—	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	108,106		79,921	
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—		—	
適格引当金不足額	—		—	
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	—		—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—		—	
前払年金費用の額	—		—	
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—		—	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—		—	
少数出資金金融機関等の対象普通出資等の額	—		—	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		—	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—		—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—		—	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—		—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		—	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—		—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—		—	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—		—	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	108,106		79,921	
自己資本				
自己資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)	7,927,927		7,975,838	

項目	2019年度		2020年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	51,771,276		51,148,230	
資産(オン・バランス)項目	51,771,276		51,148,230	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,494,400		1,457,935	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額(△)	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	1,494,400		1,457,935	
うち、土地再評価差額金に係る経過措置による土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額に係るものの額	1,494,400		1,457,935	
オフ・バランス項目	—		—	
CVAリスク相当額を八パーセントで除して得た額	—		—	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	6,137,050		5,958,012	
信用リスク・アセット調整額				
オペレーショナル・リスク相当額調整額				
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	57,908,327		57,106,243	
自己資本比率				
自己資本比率(ハ)／(二)	13.69%		13.96%	

- (注) 1 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。
- 2 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
- 3 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

◆自己資本の充実度に関する事項

○信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位:千円)

信用リスク・アセット	2019年度			2020年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
現金	732,871	—	—	624,862	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	6,463,008	—	—	7,963,671	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	6,914,608	—	—	7,354,945	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	301,934	30,193	1,207	402,019	40,201	1,608
我が国の政府関係機関向け	901,029	—	—	1,701,976	20,029	801
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	123,004,214	24,600,842	984,033	121,540,910	24,308,182	972,327
法人等向け	1,289,962	1,276,936	51,077	1,314,476	1,300,829	52,033
中小企業等向けおよび個人向け	1,820,531	987,651	39,506	1,697,679	849,360	33,974
抵当権付住宅ローン	3,388,806	1,170,185	46,807	3,629,031	1,254,136	50,165
不動産取得等事業向け	275,853	274,006	10,960	261,564	259,291	10,371
三月以上延滞等	187,519	60,619	2,424	175,160	48,990	1,959
取立未済手形	15,394	3,078	123	24,949	4,989	199
信用保証協会等による保証付	6,854,181	658,084	26,323	6,525,184	626,601	25,064
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
共済約款貸付	—	—	—	—	—	—
出資等	509,507	509,507	20,380	506,507	506,507	20,260
(うち出資等のエクスポージャー)	509,507	509,507	20,380	506,507	506,507	20,260
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—	—	—	—

信用リスク・アセット	2019年度			2020年度		
	エクスポージャーの 期末残高	リスク・ アセット額 a	所要 自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの 期末残高	リスク・ アセット額 a	所要 自己資本額 b=a×4%
上記以外	13,776,717	20,705,770	828,230	13,528,753	20,469,574	818,782
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	—	—	—	—	—	—
(うち農林中央金庫または農業協同組合連合会の対象資本調達手段に係るエクスポージャー)	4,652,250	11,630,625	465,225	4,652,250	11,630,625	465,225
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	—	—	—	—	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	—	—	—	—	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	—	—	—	—	—	—
(うち上記以外のエクスポージャー)	9,124,467	9,075,145	363,005	8,876,503	8,838,949	353,557
証券化	—	—	—	—	—	—
(うちSTC要件適用分)	—	—	—	—	—	—
(うち非STC要件適用分)	—	—	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	—	—	1,600,000	1,600	64
(うちルックスルー方式)	—	—	—	1,600,000	1,600	64
(うちマンデート方式)	—	—	—	—	—	—
(うち蓋然性方式250%)	—	—	—	—	—	—
(うち蓋然性方式400%)	—	—	—	—	—	—
(うちフォールバック方式)	—	—	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	1,494,400	59,776	—	1,457,935	58,317
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(Δ)	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー計	166,436,138	51,771,276	2,070,851	168,851,694	51,148,230	2,045,929
CVAリスク相当額÷8%	—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
信用リスクアセットの額の合計額	166,436,138	51,771,276	2,070,851	168,851,694	51,148,230	2,045,929
オペレーショナル・リスク に対する所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当 額を8%で除して得た額 a	所要 自己資本額 b=a×4%	オペレーショナル・リスク相当 額を8%で除して得た額 a	所要 自己資本額 b=a×4%	所要 自己資本額 b=a×4%	所要 自己資本額 b=a×4%
	6,137,050	245,482	5,958,012	238,320		
所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計 a	所要 自己資本額 b=a×4%	リスク・アセット等(分母)計 a	所要 自己資本額 b=a×4%		
	57,908,327	2,316,333	57,106,243	2,284,249		

- (注) 1 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 2 「エクスポージャーの期末残高」には、貸倒引当金控除前、その他有価証券は評価益差引後、オフバランスはオフバランス掛け目（CCF）適用後の額を記載しています。
- 3 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 4 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 5 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
- 6 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。

- 7 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
- 8 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
- 9 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

$$\frac{\text{＜オペレーショナル・リスク相当額を8\%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）＞}}{\text{（粗利益（正の値の場合に限る）×15\%）の直近3年間の合計額}} \div 8\%$$

 直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

◆信用リスクに関する事項

○標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

- 1) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適合格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
S&Pグローバル・レーティング(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(注)「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

- 2) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適合格付機関の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適合格付機関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

○信用リスクに関するエクスポージャー(地域別, 業種別, 残存期間別)
及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位: 千円)

		2019年度				2020年度			
		信用リスクに 関するエク スポージャーの 残高	うち 貸出金等	うち 債券	三月以上延 滞エク スポージャー	信用リスクに 関するエク スポージャーの 残高	うち 貸出金等	うち 債券	三月以上延 滞エク スポージャー
	国内	166,436,138	15,521,840	14,526,586	187,519	167,251,694	15,341,533	17,123,157	175,160
	国外	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別残高計		166,436,138	15,521,840	14,526,586	187,519	167,251,694	15,341,533	17,123,157	175,160
法人	農業	1,529,361	1,383,077	—	—	1,568,630	1,401,934	—	—
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	12	—	—	—	33	—	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	27,188	26,401	—	—	23,165	23,027	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	901,029	—	901,029	—	1,301,447	—	1,301,441	—
	金融・保険業	127,974,148	—	602,793	—	127,020,950	—	1,003,262	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	20,827	12,885	—	9,984	40,143	32,650	—	8,303
	日本国政府・地方公共団体	13,686,545	654,853	13,022,763	—	15,328,165	500,163	14,818,454	—
	上記以外	1,488,273	31,872	—	—	1,383,830	33,070	—	—
	個人	13,912,267	13,412,750	—	177,535	13,957,850	13,350,686	—	166,857
	その他	6,896,485	—	—	—	6,627,478	—	—	—
業種別残高計		166,436,138	15,521,840	14,526,586	187,519	167,251,694	15,341,533	17,123,157	175,160
	1年以下	122,862,206	1,555,996	1,202,866	—	115,452,065	1,302,895	2,809,887	—
	1年超3年以下	5,315,715	1,301,807	4,013,908	—	12,884,316	1,179,214	1,704,181	—
	3年超5年以下	2,391,657	1,690,402	701,255	—	2,532,599	1,626,161	906,438	—
	5年超7年以下	2,467,185	1,558,849	908,336	—	2,049,169	1,411,131	638,038	—
	7年超10年以下	3,013,668	1,871,317	1,142,351	—	2,513,450	1,812,367	701,082	—
	10年超	13,188,725	6,630,857	6,557,868	—	17,549,507	7,185,977	10,363,529	—
	期限の定めのないもの	17,196,977	912,610	—	—	14,270,584	823,784	—	—
残存期間別残高計		166,436,138	15,521,840	14,526,586	—	167,251,694	15,341,533	17,123,157	—

- (注) 1 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）の与信相当額を含みます。
- 2 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメントを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
- 3 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
- 4 「その他」には、固定資産等が該当します。

○貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

	2019年度					2020年度				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額C		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額C		期末 残高
	A	B	目的 使用	その他	A-B+C	A	B	目的 使用	その他	A-B+C
一般貸倒引当金	60,935	55,166	—	60,935	55,166	55,166	52,447	—	55,166	52,447
個別貸倒引当金	138,959	140,883	22	138,937	140,883	140,883	139,036	904	139,979	139,036

○業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

	2019年度						2020年度					
	個別貸倒引当金					貸出金 償却	個別貸倒引当金					貸出金 償却
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額 C		期末 残高		期首 残高	期中 増加額	期中減少額 C		期末 残高	
	A	B	目的 使用	その他	A+B-C		A	B	目的 使用	その他	A+B-C	
国内	138,959	140,883	22	138,937	140,883	—	140,883	139,036	904	139,979	139,036	—
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別計	138,959	140,883	22	138,937	140,883	—	140,883	139,036	904	139,979	139,036	—
法人	農業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	電気・ガス・熱 供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売・小売・飲 食・サービス業	6,394	3,982	—	6,394	3,982	3,982	4,323	—	3,982	4,323	—
	日本国政府・ 地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	132,565	136,901	22	132,543	136,901	—	136,901	134,712	904	135,996	134,712	—
業種別計	138,959	140,883	22	138,937	140,883	—	140,883	139,036	904	139,979	139,036	—

(注) 一般貸倒引当金については業種別の算定を行っていないため、個別貸倒引当金のみ記載しています。

○信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト 1250%を適用する残高

(単位：千円)

リスクウェイト	2019年度			2020年度		
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	0%	—	15,754,248	15,754,248	18,103,155	18,103,155
	2%	—	—	—	—	—
	4%	—	—	—	—	—
	10%	—	6,886,090	6,886,090	6,874,925	6,874,925
	20%	—	123,126,773	123,126,773	121,833,758	121,833,758
	35%	—	3,341,521	3,341,521	3,581,089	3,581,089
	50%	—	293,277	293,277	299,515	299,515
	75%	—	1,188,027	1,188,027	953,008	953,008
	100%	—	12,370,365	12,370,365	12,396,649	12,396,649
	150%	—	17,984	17,984	15,276	15,276
	250%	—	4,652,250	4,652,250	4,652,250	4,652,250
	その他	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—
合 計	—	167,630,538	167,630,538	—	168,709,629	168,709,629

(注) 1 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみな

し計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

- 2 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。

なお、「格付あり」は適格格付機関による依頼格付を使用したエクスポージャーを表示しており、カンントリーリスク・スコアを使用したエクスポージャーは「格付なし」としています。

- 3 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したもののについても集計の対象としています。

- 4 「1250%」は、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト 1250%を適用したエクスポージャーを集計したものです。

- 5 「信用リスク削減効果勘案後の残高」は、信用リスク削減手法を適用した後の信用リスク・アセット額ではなく、最終的に適用されるリスク・ウェイト別に残高（個別貸倒引当金控除前の「簿価/想定元本＋未収利息」の額です。また、その他有価証券は評価益差引後の額）を集計したものです。

◆信用リスク削減手法に関する事項

○信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウェイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

○信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:千円)

	2019年度			2020年度		
	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	901,029	—	—	1,501,677	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品 取引業者向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	600	—	—
中小企業等向け及び個人向け	20,413	264,158	—	10,322	435,105	—
抵当権付住宅ローン	—	3,264	—	—	3,773	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞等	—	192	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連	—	—	—	—	—	—
上記以外	1,800	—	—	—	—	—
合計	22,213	1,168,644	—	10,923	1,940,557	—

- (注) 1 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
- 2 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 3 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 4 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）等が含まれます。
- 5 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

◆派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

◆証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

◆出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

○出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。

①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

○出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

	2019年度		2020年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	—	—	—	—
非上場	5,161,757	5,161,757	5,158,757	5,158,757
合計	5,161,757	5,161,757	5,158,757	5,158,757

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

○出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

2019年度			2020年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
—	—	—	—	—	2,999

○貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額 (保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位：千円)

2019年度		2020年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

○貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額 (子会社・関連会社株式の評価損益等)

(単位：千円)

2019年度		2020年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

◆リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：千円)

	2019年度	2020年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	—	1,600,000
マンドート方式を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー	—	—
フォールバック方式(1250%)を適用するエクスポージャー	—	—

◆金利リスクに関する事項

○金利リスクの算定手法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスク管理方針および手続については以下のとおりです。

<リスク管理の方針および手続の概要>

- ・リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲に関する説明

当JAでは、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク(IRRBB)については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。

- ・リスク管理およびリスクの削減の方針に関する説明

当JAは、リスク管理委員会のもと、自己資本に対するIRRBBの比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。

- ・金利リスク計測の頻度

毎月末を基準日として、月次でIRRBBを計測しています。

<金利リスクの算定手法の概要>

当JAでは、経済価値ベースの金利リスク量(△EVE)については、金利感応ポジションにかかる基準日時点のイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値と、標準的な金利ショックを与えたイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値の差により算出しており、金利ショックの幅は、上方パラレルシフト、下方パラレルシフト、スティープ化の3シナリオによる金利ショック(通貨ごとに異なるショック幅)を適用しております。

- ・流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期

流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期は1.25年です。

- ・流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期
流動性に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。
- ・流動性貯金への満期の割り当て方法(コア貯金モデル等)およびその前提
流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。
- ・固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提
固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。
- ・複数の通貨の集計方法およびその前提
通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。
- ・スプレッドに関する前提(計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか)
一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。
- ・内部モデルの使用等、 Δ EVE および Δ NII に重大な影響を及ぼすその他の前提
内部モデルは使用しておりません。
- ・前事業年度末の開示からの変動に関する説明
 Δ EVE の前事業年度末からの変動要因は、主に有価証券残高の増加によるものです。
- ・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
該当ありません。

< Δ EVE および Δ NII 以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項>

- ・金利ショックに関する説明
リスク資本配賦管理として VaR で計測する市場リスク量を算定しています。
- ・金利リスク計測の前提およびその意味(特に、農協法自己資本開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE および Δ NII と大きく異なる点
特段ありません。

○金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク					
項番		Δ EVE		Δ NII	
		2019年度末	2020年度末	2019年度末	2020年度末
1	上方パラレルシフト	783	1,365	0	0
2	下方パラレルシフト	0	0	0	0
3	スティープ化	1,153	1,672		
4	フラット化	0	0		
5	短期金利上昇	0	0		
6	短期金利低下	32	140		
7	最大値	1,153	1,672	0	0
		2019年度末		2020年度末	
8	自己資本の額	7,927		7,975	

(用語説明)

- ・「 Δ EVE」とは、金利リスクのうち、金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるものをいいます。
- ・「 Δ NII」とは、金利リスクのうち、金利ショックに対する算出基準日から12か月を経過する日までの間の金利収益の減少額として計測されるものをいいます。
- ・「上方パラレルシフト」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定めるパラレルシフトに関する金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
- ・「下方パラレルシフト」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定めるパラレルシフトに関する金利変動幅にマイナス1を乗じて得た数値を加える金利ショックをいいます。
- ・「スティープ化」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
- ・「フラット化」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
- ・「短期金利上昇」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
- ・「短期金利低下」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、短期金利上昇に関する金利変動幅にマイナス1を乗じて得た数値を加える金利ショックをいいます。

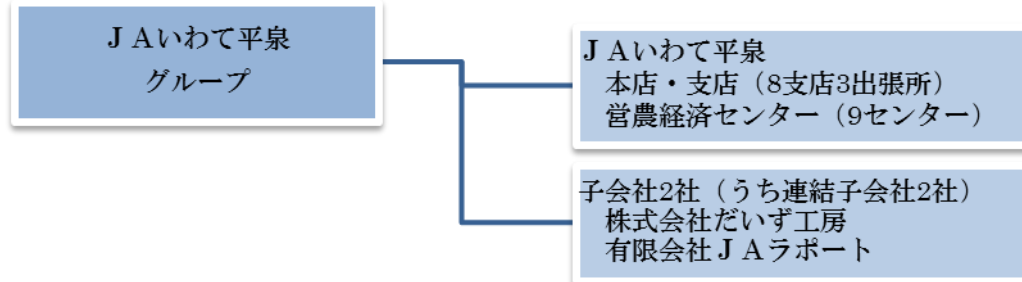
【連結情報】

I グループの概況

1. グループの事業系統図

J Aいわて平泉のグループは、当 J A、子会社 2 社で構成されています。

このうち、当年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は 2 社です。なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に、相違はありません。



2. 子会社等の状況

名称	所在地	主要事業の内容	設立年月日	資本金	当 J A の 議決権比率	当 J A 及び 子会社等の 議決権比率
株式会社だいち工房	岩手県 一関市	豆腐製造販売業	H 10.1.6	10,000 千円	51%	51%
有限会社 J A ラポート	岩手県 一関市	石油類販売業	H 17.3.1	9,000 千円	100%	100%

3. 連結事業概況（2020 年度）

(1) 事業の概況

2020 年度の当 J A の連結決算は、子会社 2 社を連結しております。

連結決算の内容は、連結経常利益 2 億 8,620 万円、連結当期剰余金 2 億 1,920 万円、連結純資産 90 億 7,813 万円、連結総資産 1,701 億 8,442 万円で、連結自己資本比率は 14.36%となりました。

(2) 連結子会社等の事業概況

○株式会社だいち工房

当社は、豆腐製造・販売業を営み、売上高は 4,286 万円となり、営業利益は 129 万円、当期純利益は 92 万円となりました。

○有限会社 J A ラポート

当社は、石油類販売業（ガソリンスタンド）を営み、純売上高は 24 億 475 万円となり、営業利益は 9,299 万円、当期純利益は 6,030 万円となりました。

4. 最近 5 年間の連結事業年度の主要な経営指標

項目	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
連結経常収益(事業収益)	千円	13,974,335	13,884,640	13,719,403	13,133,490	11,672,500
信用事業収益	千円	1,320,353	1,263,548	1,275,822	1,297,469	1,015,060
共済事業収益	千円	1,269,078	1,311,880	1,279,735	1,211,444	1,143,725
農業関連事業収益	千円	6,693,684	6,430,225	6,298,170	6,087,977	5,784,827
その他事業収益	千円	4,546,420	4,743,205	4,753,663	4,412,609	3,628,479
営農指導事業収益	千円	144,797	135,779	112,011	123,989	100,407
連結経常利益	千円	173,330	271,599	299,638	304,322	286,207
連結当期剰余金	千円	154,506	151,343	83,615	79,687	219,208
連結純資産額	千円	9,435,166	9,486,745	9,407,729	9,380,342	9,078,132
連結総資産額	千円	155,752,500	162,956,853	164,667,210	168,607,599	170,184,426
連結自己資本比率	%	16.06	15.33	14.87	13.90	14.36

(注) 連結経常収益は、銀行等の連結経常収益に相当するものです。

5. 連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	2020年 2月末	2021年 2月末	科目	2020年 2月末	2021年 2月末
(資産の部)			(負債の部)		
信用事業資産	154,643,650	156,471,905	信用事業負債	155,105,591	157,598,124
現金及び預金	123,444,423	121,977,372	貯金	153,842,239	156,293,540
有価証券	15,185,023	18,714,660	借入金	1,102,159	1,097,986
貸出金	15,462,582	15,297,490	その他の信用事業負債	161,191	206,597
その他信用事業資産	722,469	646,990	共済事業負債	777,090	640,030
貸倒引当金	△ 170,848	△ 164,607	共済借入金	—	—
共済事業資産	1,024	869	共済資金	408,904	296,859
共済貸付金	—	—	その他の共済事業負債	368,185	343,171
その他共済事業資産	1,024	869	経済事業負債	941,716	905,593
経済事業資産	2,145,915	2,103,720	支払手形及び経済事業未払金	496,143	519,660
受取手形及び経済事業未収金	856,223	974,608	その他の経済事業負債	445,572	385,932
棚卸資産	599,748	599,803	設備借入金	—	—
その他経済事業資産	720,092	559,680	雑負債	529,455	372,711
貸倒引当金	△ 30,149	△ 30,371	諸引当金	1,193,089	1,084,558
雑資産	593,815	536,905	賞与引当金	80,985	81,546
固定資産	5,968,783	5,817,522	退職給付に係る負債	1,112,104	1,003,011
有形固定資産	5,819,288	5,706,988	建設準備引当金	—	—
建物	8,131,494	7,911,243	農林年金精算引当金	—	—
機械装置	2,868,521	2,867,981	繰延税金負債	166,467	1,514
土地	3,096,205	3,056,259	再評価に係る繰延税金負債	513,847	503,761
建設仮勘定	—	3,525	負債の部合計	159,227,256	161,106,294
その他の有形固定資産	3,166,276	3,096,107	(純資産の部)		
減価償却累計額	△ 11,443,209	△ 11,228,128	組合員資本	7,918,873	8,075,518
無形固定資産	149,495	110,533	出資金	5,082,869	5,014,379
外部出資	5,152,877	5,149,877	資本剰余金	471,497	471,497
外部出資	5,152,877	5,149,877	利益剰余金	2,466,397	2,686,996
外部出資等損失引当金	—	—	処分未済持分	△ 101,891	△ 97,354
繰延税金資産	101,533	103,625	評価・換算差額等	1,448,344	989,033
			その他有価証券評価差額金	502,230	21,331
			土地再評価差額金	980,552	954,174
			退職給付に係る調整累計額	△ 34,439	13,528
			非支配株主持分	13,124	13,579
資産の部合計	168,607,599	170,184,426	純資産の部合計	9,380,342	9,078,132
			負債及び純資産の部合計	168,607,599	170,184,426

6. 連結損益計算書

(単位:千円)

科目	2020年 2月末	2021年 2月末	科目	2020年 2月末	2021年 2月末
事業総利益	3,093,282	2,948,595	その他事業収益	1,572,262	1,466,762
信用事業収益	1,297,469	1,015,060	その他事業費用	1,552,698	1,298,687
資金運用収益	1,064,289	919,000	その他事業総利益	19,563	168,075
(うち預金利息)	(640,446)	(527,472)	事業管理費	2,864,189	2,747,039
(うち有価証券利息)	(148,260)	(139,286)	人件費	2,173,944	2,094,020
(うち貸出金利息)	(275,580)	(252,240)	その他事業管理費	690,245	653,019
(うちその他受入利息)	(1)	(1)	事業利益	229,092	201,555
役務取引等収益	53,916	53,971	事業外収益	115,091	124,155
その他事業直接収益	162,160	28,626	受取雑利息	3,695	3,511
その他経常収益	17,103	13,461	受取出資配当金	72,457	84,820
信用事業費用	403,901	366,806	その他の事業外収益	38,939	35,823
資金調達費用	30,327	21,976	事業外費用	39,862	39,503
(うち貯金利息)	(25,026)	(19,233)	支払雑利息	—	—
(うち給付補てん備金繰入)	(1,971)	(1,669)	その他の事業外費用	39,862	39,503
(うち借入金利息)	(2,576)	(181)	経常利益	304,322	286,207
(うちその他支払利息)	(752)	(891)	特別利益	11,300	257,203
役務取引等費用	16,048	15,600	固定資産処分益	2,853	14,355
その他事業直接費用	600	—	その他の特別利益	8,446	242,848
その他経常費用	356,925	329,229	特別損失	221,654	276,972
信用事業総利益	893,568	648,253	固定資産処分損	640	742
共済事業収益	1,211,444	1,143,725	減損損失	110,345	3,261
共済付加収入	1,142,177	1,089,204	その他の特別損失	110,668	272,969
その他の収益	69,266	54,521	税金等調整前当期利益	93,967	266,438
共済事業費用	172,029	167,252	法人税・住民税及び事業税	27,839	39,933
共済推進費及び共済保全費	48,789	59,896	法人税等調整額	△13,654	6,842
その他の費用	123,240	107,355	法人税等合計	14,184	46,775
共済事業総利益	1,039,414	976,473	当期利益	79,782	219,663
購買事業収益	8,628,617	7,672,870	非支配株主に帰属する当期利益	94	454
購買品供給高	8,433,938	7,481,625	当期剰余金	79,687	219,208
その他の収益	194,679	191,244			
購買事業費用	7,712,412	6,730,267			
購買品供給原価	7,210,256	6,228,918			
購買品供給費	254,095	269,007			
その他の費用	248,059	232,341			
購買事業総利益	916,205	942,602			
販売事業収益	336,035	307,558			
販売手数料	297,749	267,889			
その他の収益	38,286	39,668			
販売事業費用	111,505	94,367			
販売費	75,255	62,463			
その他の費用	36,249	31,904			
販売事業総利益	224,530	213,190			

7. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	2020年 2月末	2021年 2月末
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期利益	93,967	266,438
減価償却費	403,861	391,715
減損損失	110,345	3,261
のれん償却額	—	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	523	△ 6,018
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 5,119	561
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 81,724	△ 61,125
信用事業資金運用収益	△ 1,121,288	△ 976,441
信用事業資金調達費用	45,623	36,685
共済貸付金利息	—	—
共済借入金利息	—	—
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 76,152	△ 88,331
支払雑利息	—	—
為替差損益	—	—
有価証券関係損益(△は益)	△ 158,477	△ 25,157
固定資産売却損益(△は益)	△ 2,213	△ 13,612
外部出資関係損益(△は益)	—	2,999
持分法による投資損益(△は益)	—	—
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増(△)減	1,650,077	165,092
預金の純増(△)減	△ 1,173,000	4,623,000
貯金の純増減(△)	3,938,158	2,451,300
信用事業借入金の純増減(△)	△ 4,886	△ 4,172
その他の信用事業資産の純増(△)減	△ 2,192	△ 38,163
その他の信用事業負債の純増減(△)	△ 110,000	62,785
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増(△)減	—	—
共済借入金の純増減(△)	—	—
共済資金の純増減(△)	63,709	△ 112,045
未経過共済付加収入の純増減(△)	△ 16,159	△ 25,218
その他共済事業資産の純増(△)減	△ 562	154
その他共済事業負債の純増減(△)	△ 128	204
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増(△)減	△ 31,342	△ 118,385
経済受託債権の純増(△)減	△ 43,942	141,538
棚卸資産の純増(△)減	98,247	△ 54
支払手形及び経済事業未払金の純増減(△)	△ 40,742	23,517
経済受託債務の純増減(△)	72,371	△ 59,639
その他経済事業資産の純増(△)減	5,265	18,873
その他経済事業負債の純増減(△)	—	—
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増(△)減	709,437	56,909
その他の負債の純増減(△)	49,317	△ 142,132
未払消費税等の純増減(△)	63,791	△ 38,389
信用事業資金運用による収入	1,120,639	1,077,393
信用事業資金調達による支出	△ 57,320	△ 41,375
共済貸付金利息による収入	—	—
共済借入金利息による支出	—	—
事業の利用分量に対する配当金の支払額	—	—
役員賞与の支払額	—	—
小 計	5,500,081	7,572,168
雑利息及び出資配当金の受取額	76,152	88,331
雑利息の支払額	—	—
法人税等の支払額	△ 51,533	△ 14,156
事業活動によるキャッシュ・フロー	5,524,700	7,646,343

(単位：千円)

科 目	2020年 2月末	2021年 2月末
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 3,228,614	△ 6,105,134
有価証券の売却による収入	2,525,276	759,411
有価証券の償還による収入	343,417	1,176,370
補助金の受入れによる収入	1,531	—
固定資産の取得による支出	△ 493,248	△ 395,441
固定資産の売却による収入	9,344	165,338
外部出資による支出	△ 463,950	—
外部出資の売却等による収入	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,306,242	△ 4,399,454
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れによる収入	—	—
出資の増額による収入	81,024	105,584
出資の払戻しによる支出	△ 153,263	△ 176,074
持分の取得による支出	△ 50,376	△ 46,977
持分の譲渡による収入	34,236	51,514
出資配当金の支払額	—	△ 24,987
非支配株主への配当金支払額	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 88,379	△ 90,940
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
5 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	4,130,078	3,155,948
6 現金及び現金同等物の期首残高	3,796,344	7,926,423
7 現金及び現金同等物の期末残高	7,926,423	11,082,372

8. 連結注記表（2021年2月末）

I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社 2社
会社名
株式会社だいず工房
有限会社 J A ラポート

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連法人等 なし

3. 連結される子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社だいず工房の決算日は12月末日であり、有限会社 J A ラポートの決算日は2月末日です。

連結される子会社は、それぞれの決算日と連結決算日の差異が3カ月を超えないため、それぞれの当該決算日の財務により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等の間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの残高はありませんので、適用していません。

5. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した剰余金処分に基づいて作成しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲

(1) 現金及び現金同等物の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうちの当座預金、普通預金及び通知預金となっています。

(2) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	121,977,372千円
別定期性預金	△ 110,895,000千円
現金及び現金同等物	11,082,372千円

II 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券 : 償却原価法 (定額法)
- (2) 子会社株式 : 移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
 - ① 時価のあるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ② 時価のないもの : 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 購買品 …………… 総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定率法を採用しています。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物 (建物附属設備は除く) 並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。
- (2) 無形固定資産
定額法により償却しています。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の評価及び償却・引当の計上基準に則り、次のとおり計上しています。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者 (破綻先) に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者 (実質破綻先) に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者 (破綻懸念先) に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。
破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。
上記以外の債権については、主として今後 1 年間の予想損失額又は今後 3 年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1 年間又は 3 年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。
- (2) 賞与引当金
職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。
- (3) 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10 年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。
過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10 年) による定額法により費用処理しています。

5. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

6. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示していますので、合計金額はその内訳金額の合計と必ずしも一致するものではありません。また、期末に残高がない勘定科目は「－」、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

Ⅲ 貸借対照表に関する注記

1. 固定資産の圧縮記帳額

国庫補助金等の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 5,030,904 千円であり、その内訳は、次のとおりです。

建物 2,192,553 千円 機械装置他 2,838,350 千円

2. 担保に供している資産

(単位：千円)

担保に供している資産		担保に係る債務	
種類	期末帳簿価額	内容	期末残高
定期預金	4,000,000	内国為替決済保証金(JA岩手県信連)	32,850
定期預金	9,550,000	当座借越の担保(JA岩手県信連)	－
通知預金	1,090,000	JA岩手県信連からの借入金担保	1,090,000
その他の信用事業資産	100	一関市水道事業収納取扱金融機関に関する契約に基づく公金収納事務取扱担保	－
その他の信用事業資産	100	一関市下水道事業収納取扱金融機関に関する契約に基づく公金収納事務取扱担保	－
その他の信用事業資産	50	平泉町下水道事業の収納事務取扱金融機関に関する契約に基づく公金収納事務取扱担保	－

担保に供している資産及び担保提供資産に対応する債務は、次のとおりです。

3. 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の総額

子会社に対する金銭債権の総額 414,994 千円

子会社に対する金銭債務の総額 667,970 千円

4. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務の総額

理事及び監事に対する金銭債権の総額 73,990 千円

理事及び監事に対する金銭債務の総額 － 千円

※役員個人に対するもののみであり、役員が第三者のためにするものは含みません。

5. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は 8,158 千円、延滞債権額は 169,947 千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 178,105 千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

6. 土地の再評価に関する法律に基づく再評価

「土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価

差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

- ・再評価を行った年月日 平成 12 年 2 月 29 日（旧いわい東農協）
平成 14 年 2 月 28 日（旧いわて南農協）
- ・再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額
648,018 千円
- ・同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める、当該事業用土地について地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。

IV 損益計算書に関する注記

1. 子会社等との取引高の総額

（1）子会社との取引による収益総額	29,446 千円
うち事業取引高	370 千円
うち事業取引以外の取引高	29,076 千円
（2）子会社との取引による費用総額	84,325 千円
うち事業取引高	83,539 千円
うち事業取引以外の取引高	785 千円

2. 減損損失に関する注記

（1）グルーピングの方法と共用資産の概要

当組合のグルーピングは、管理会計における考え方を基本に、支店、事業所等を資産グループとしています。なお、農業関連事業は J A 全体に寄与する事業であり、それらに関する施設を共用資産としているほか、本店、営農振興センターのように管理、指導の機能を有するものは、当該固定資産単独では当初から採算を予定しておらず、組合全体の将来キャッシュ・フローの生成に寄与している施設として、共用資産と位置づけています。

また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸用資産）については、単独の資産グループとしています。

（2）減損損失を認識した資産又は資産グループの用途、種類、場所などの概要

当事業年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。

場所	用途	種類	その他
一関介護福祉センター	営業用店舗	工具器具備品	
千厩介護福祉センター	営業用店舗	工具器具備品	
旧萩荘支店敷地	遊休	土地	業務外固定資産
旧小梨支店敷地	遊休	土地	業務外固定資産
旧奥玉支店敷地	遊休	土地	業務外固定資産
旧黄海支店敷地	遊休	土地	業務外固定資産
千厩前田駐車場	賃貸	土地	業務外固定資産

（3）減損損失の認識に至った経緯

一関及び千厩介護福祉センターについては、事業利益の確保が困難とする判断から、前年度に減損損失を計上しておりました。今回の対象資産は、令和 2 年度中に取得した固定資産になります。

浴槽の手摺りなど、利用者の安全を考えた上で必要不可欠な取得でした。

その他、遊休・賃貸資産については、土地の評価替えにより差額を減損損失と認識しております。

(4) 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳

場所	減損金額	内訳
一関介護福祉センター	792 千円	工具器具備品 792 千円
千厩介護福祉センター	924 千円	工具器具備品 924 千円
旧萩荘支店敷地	158 千円	土地 158 千円
旧小梨支店敷地	93 千円	土地 93 千円
旧奥玉支店敷地	104 千円	土地 104 千円
旧黄海支店敷地	303 千円	土地 303 千円
千厩前田駐車場	883 千円	土地 883 千円
合計	3,261 千円	

(5) 回収可能価額の算定方法

土地を有する資産グループについて、回収可能価額は、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定した正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額によっています。なお、使用価値に適用した割引率は6.2%です。

3. 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法に関する注記

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

V 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を岩手県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券、投資信託であり、満期保有目的及び純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク管理室及び金融部融資課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の評価及び償却・引当の計上基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALM^(※)を基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的開催して、日常的な

情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などにに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

※ALM (Asset Liability Management) = 資産負債の統合管理の意味。
(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が1.00%上昇したものと想定した場合には、経済価値が1,079,807千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位：千円)

項目	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	121,329,652	121,352,272	22,620
有価証券	18,714,660	18,798,430	83,769
満期保有目的の債券	2,635,900	2,719,670	83,769
その他有価証券	16,078,760	16,078,760	—
貸出金(*1)	15,327,320		
貸倒引当金(*2)	△ 164,607		
貸倒引当金控除後	15,162,712	15,530,112	367,399
資産計(*3)	155,207,025	155,680,814	473,788
貯金	156,954,808	156,969,156	14,347
負債計(*3)	156,954,808	156,969,156	14,347

(*1)貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金 29,830 千円を含めています。

(*2)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(*3)上記表の資産計及び負債計は金融商品にかかる合計額であり、貸借対照表の総資産額とは一致しません。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

項目	貸借対照表計上額
外部出資 (*1)	5,158,757
計	5,158,757

(*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	110,729,652	10,000,000	—	—	—	600,000
有価証券	2,805,000	1,205,000	505,000	205,000	998,550	12,867,770
満期保有目的の債券	1,005,000	405,000	205,000	205,000	505,000	310,000
その他有価証券のうち満期があるもの	1,800,000	800,000	300,000	—	493,550	12,557,770
貸出金(*1,2,3)	3,523,792	1,581,995	1,344,209	1,098,667	921,041	6,686,723
合計	117,058,444	12,786,995	1,849,209	1,303,667	1,919,591	20,154,493

(*1) 貸出金のうち、当座貸越 1,444,087 千円（融資型を除く）については「1年以内」に含めています。

(*2) 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 128,396 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(*3) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件 12,663 千円は償還日が特定できないため、含めていません。

(5) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1,2)	149,615,887	3,477,122	2,832,187	497,288	411,966	115,737
合計	149,615,887	3,477,122	2,832,187	497,288	411,966	115,737

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

(*2) 貯金のうち、出資予約貯金 4,619 千円については含めていません。

VI 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項

有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	2,335,956	2,407,790	71,834
	政府保証債	99,944	100,590	645
	社債	200,000	211,290	11,290
	小計	2,635,900	2,719,670	83,769
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	政府保証債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		2,635,900	2,719,670	83,769

(2) その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種類	取得原価又は 償却原価	貸借対照表 計上額	差額 (*)
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債券	7,403,477	7,710,600	307,122
	国債	3,804,241	3,927,430	123,188
	地方債	2,499,820	2,649,920	150,099
	政府保証債	799,414	832,370	32,955
	社債	300,000	300,880	880
	受益証券	—	—	—
	証券投資信託	—	—	—
	小計	7,403,477	7,710,600	307,122
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債券	7,045,795	6,816,840	△ 228,955
	国債	4,142,114	4,011,060	△ 131,054
	地方債	2,004,042	1,941,350	△ 62,692
	政府保証債	599,638	580,050	△ 19,588
	社債	300,000	284,380	△ 15,620
	受益証券	1,600,000	1,551,320	△ 48,680
	証券投資信託	1,600,000	1,551,320	△ 48,680
	小計	8,645,795	8,368,160	△ 277,635
合計		16,049,272	16,078,760	29,487

(*) なお、上記差額から繰延税金負債8,156千円を差し引いた額21,331千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

2. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当する債券はありません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

種類	売却額	売却益	売却損
債券	730,785	28,626	—
国債	412,061	9,902	—
地方債	318,724	18,724	—
政府保証債	—	—	—
社債	—	—	—
受益証券	—	—	—
証券投資信託	—	—	—
合計	730,785	28,626	—

4. 当事業年度中において、保有目的が変更になった有価証券

該当する有価証券はありません。

VII 退職給付に関する注記

1. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般社団法人岩手県農業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,071,652 千円
勤務費用	143,194 千円
利息費用	662 千円
数理計算上の差異の発生額	△ 55,427 千円
退職給付の支払額	△ 294,412 千円
期末における退職給付債務	2,865,669 千円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1,978,651 千円
期待運用収益	11,871 千円
数理計算上の差異の発生額	△ 4,428 千円
特定退職共済制度への拠出金	98,847 千円
退職給付の支払額	△ 202,129 千円
期末における年金資産	1,882,811 千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	2,865,669 千円
特定退職共済制度	△ 1,882,811 千円
未積立退職給付債務	982,857 千円
未認識過去勤務費用	17,463 千円
未認識数理計算上の差異	△ 3,935 千円
貸借対照表計上額純額	996,386 千円
退職給付引当金	996,386 千円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	143,194 千円
利息費用	662 千円
期待運用収益	△ 11,871 千円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 273 千円
過去勤務費用の費用処理額	△ 2,757 千円
合計	128,953 千円

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	64.90	%
退職共済年金預け金	22.21	%
現金および預金	10.39	%
その他	2.50	%
合計	100.00	%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.24	%
長期期待運用収益率	0.60	%
数理計算上の差異の処理年数	10	年 (定額法)
過去勤務費用の処理年数	10	年 (定額法)

2. 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 30,549 千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された令和 2 年 3 月現在における令和 14 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は 406,032 千円となっています。

Ⅷ 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金超過額	38,457 千円
退職給付引当金超過額	275,600 千円
賞与引当金超過額	23,839 千円
減損損失	104,641 千円
資産除去債務	4,637 千円
税務上の繰越欠損	4,710 千円
その他	31,119 千円
繰延税金資産小計	483,006 千円
評価性引当額	△ 399,098 千円
繰延税金資産合計 (A)	83,907 千円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△ 8,955 千円
その他有価証券評価差額金	△ 8,156 千円
資産除去債務に対応する除去費用	△ 177 千円
繰延税金負債合計 (B)	△ 17,288 千円
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	66,618 千円

2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率 (調整)	27.66%
交際費の損金不算入額	2.36%
受取配当等の益金不算入額	△ 6.91%
住民税均等割額	2.53%
評価性引当の増減	△ 20.35%
その他	1.27%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.56%

Ⅸ その他の注記

1. 「資産除去債務に関する会計基準」に基づく注記

(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

①当該資産除去債務の概要

当組合の JAMIT いちのせき住宅展示場は、事業開始の平成 7 年に土地所有者との間で 30 年間の土地貸借契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しています。また、本店建物に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しています。

②当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、JAMIT いちのせき住宅展示場については、支出までの見込期間は 30 年間、割引率は 1.9%を採用しています。また、本店建物については、支出までの見込期間は 12 年間、割引率は 1.5%を採用しています。

③当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	17,172 千円
時の経過による調整額	235 千円
期末残高	17,407 千円

(2) 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

当組合は、一部の営農経済センター等に関して、不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該施設は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。

9. 連結剰余金計算書

(単位：千円)		(単位：千円)	
2020年2月末		2021年2月末	
科目	金額	科目	金額
(資本剰余金の部)		(資本剰余金の部)	
1.資本剰余金期首残高	471,497	1.資本剰余金期首残高	471,497
2.資本剰余金増加高	—	2.資本剰余金増加高	—
3.資本剰余金減少高	—	3.資本剰余金減少高	—
4.資本剰余金期末残高	471,497	4.資本剰余金期末残高	471,497
(利益剰余金の部)		(利益剰余金の部)	
1.利益剰余金期首残高	2,385,665	1.利益剰余金期首残高	2,466,397
2.利益剰余金増加高	80,731	2.利益剰余金増加高	245,587
当期剰余金	79,687	当期剰余金	219,208
土地再評価差額金取崩金	1,043	土地再評価差額金取崩金	26,378
3.利益剰余金減少高	—	3.利益剰余金減少高	24,987
4.利益剰余金期末残高	2,466,397	4.利益剰余金期末残高	2,686,996

10. 連結ベースのリスク管理債権残高

(単位：百万円)			
項目		2019年度	2020年度
破綻先債権額	(A)	18	8
延滞債権額	(B)	176	169
3ヶ月以上延滞債権額	(C)	—	—
貸出条件緩和債権	(D)	—	—
合計	(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	195	178
うち担保・保証付与信額	(F)	74	61
うち個別貸倒引当金残高	(G)	119	116
担保・保証等控除後残高	(H)=(E)－(F)－(G)	1	0

(注)

1 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金）をいいます。

2 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

3 3ヶ月以上延滞債権

元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

5 担保・保証付債権額

リスク管理債権額のうち、貯金・定期積金、有価証券（上場公社債、上場株式）及び確実な不動産担保付の貸出残高ならびに農業信用基金協会等公的保証機関等による保証付の貸出金についての当該担保・保証相当額です。

6 個別計上貸倒引当金残高

リスク管理債権のうち、すでに個別貸倒引当金に繰り入れた当該引当金の残高です。

7 担保・保証控除後債権額

リスク管理債権合計額から、担保・保証付債権額を控除した貸出金残高です。

11. 連結ベースの事業別の経常収益等

(単位：百万円)

区分	項目	2019年度	2020年度
信用事業	資産の額	154,643	156,471
共済事業	資産の額	0	0
経済事業	資産の額	2,145	2,103
その他資産	資産の額	11,819	11,610
計	資産の額	168,607	170,184

(単位：百万円)

区分	項目	2019年度	2020年度
信用事業	事業収益	1,297	1,015
	経常利益	280	66
共済事業	事業収益	1,211	1,143
	経常利益	412	432
農業関連事業	事業収益	6,087	5,784
	経常利益	△ 196	△ 90
その他事業	事業収益	4,412	3,628
	経常利益	124	157
営農指導事業	事業収益	123	100
	経常利益	△ 316	△ 279
計	事業収益	13,133	11,672
	経常利益	304	286

(注) 連結事業収益は、銀行等の連結経常収益に相当するものです。

Ⅱ．連結自己資本の充実の状況

◆連結自己資本比率の状況

2021年2月末における連結自己資本比率は、14.36%となりました。

連結自己資本は、組合員の普通出資によっており、普通出資による資本調達額は50億1,437万円となっております。

当連結グループでは、適切なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理およびこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

◆自己資本の構成に関する事項

(単位：千円)

項目	2019年度		2020年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	7,893,885		8,050,977	
うち、出資金及び資本剰余金の額	5,554,367		5,485,876	
うち、再評価積立金の額	—		—	
うち、利益剰余金の額	2,466,397		2,686,996	
うち、外部流出予定額(△)	24,987		24,541	
うち、上記以外に該当するものの額	△ 101,891		△ 97,354	
うち、優先出資申込証拠金の額	—		—	
うち、処分未済持分の額(△)	101,891		97,354	
うち、自己優先出資申込証拠金の額	—		—	
うち、自己優先出資の額(△)	—		—	
コア資本に算入される評価・換算差額等	△ 34,439		13,528	
うち、退職給付に係るものの額	△ 34,439		13,528	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	55,166		52,447	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	55,166		52,447	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	336,240		262,428	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	8,250,853		8,379,381	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	108,144		79,960	
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—		—	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	108,144		79,960	
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—		—	
適格引当金不足額	—		—	
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	—		—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—		—	
退職給付に係る資産の額	—		—	
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—		—	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—		—	
少数出資金金融機関等の対象普通出資等の額	—		—	

項目	2019年度		2020年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		—	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—		—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—		—	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—		—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		—	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—		—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—		—	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—		—	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	108,144		79,960	
自己資本				
自己資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)	8,142,708		8,299,421	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	51,680,355		51,018,373	
資産(オン・バランス)項目	51,680,355		51,018,373	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,494,400		1,457,935	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額(△)	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	1,494,400		1,457,935	
うち、土地再評価差額金に係る経過措置による土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額に係るものの額	1,494,400		1,457,935	
オフ・バランス項目	—		—	
CVAリスク相当額を八パーセントで除して得た額	—		—	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	6,900,199		6,767,868	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	58,580,554		57,786,242	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((ハ)／(ニ))	13.90%		14.36%	

(注) 1 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成 18 年金融庁・農林水産省告示第 2 号)に基づき算出しています。

2 当 JA は、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。

3 当 JA が有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

◆自己資本の充実度に関する事項

○信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位:千円)

信用リスク・アセット	2019年度			2020年度		
	エクスポージャーの 期末残高	リスク・ アセット額 a	所要 自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの 期末残高	リスク・ アセット額 a	所要 自己資本額 b=a×4%
現金	732,871	—	—	624,862	—	—
我が国の中央政府および 中央銀行向け	6,463,008	—	—	7,963,671	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	6,914,608	—	—	7,354,945	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	301,934	30,193	1,207	402,019	40,201	1,608
我が国の政府関係機関向け	901,029	—	—	1,701,976	20,029	801
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	123,025,008	24,605,001	984,200	121,563,768	24,312,753	972,510
法人等向け	1,289,962	1,276,936	51,077	1,314,476	1,300,829	52,033
中小企業等向けおよび 個人向け	1,820,531	987,651	39,506	1,697,679	849,360	33,974
抵当権付住宅ローン	3,388,806	1,170,185	46,807	3,629,031	1,254,136	50,165
不動産取得等事業向け	275,853	274,006	10,960	261,564	259,291	10,371
三月以上延滞等	191,816	60,619	2,424	179,458	48,990	1,959
取立未済手形	15,394	3,078	123	24,949	4,989	199
信用保証協会等 による保証付	6,854,181	658,084	26,323	6,525,184	626,601	25,064
株式会社地域経済活性化支援機構等による保 証付	—	—	—	—	—	—
共済約款貸付	—	—	—	—	—	—
出資等	500,627	500,627	20,025	497,627	497,627	19,905
（うち出資等のエクスポージャー）	500,627	500,627	20,025	497,627	497,627	19,905
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—	—	—
上記以外	13,690,516	22,113,970	884,558	13,403,205	20,344,026	813,761
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段 のうち対象普通出資等及びその他外部TL AC関連調達手段に該当するもの以外のもの に係るエクスポージャー）	—	—	—	—	—	—
（うち農林中央金庫または農業協同組合連 合会の対象資本調達手段に係るエクスポ ージャー）	4,652,250	11,630,625	465,225	4,652,250	11,630,625	465,225
（うち特定項目のうち調整項目に算入されな い部分に係るエクスポージャー）	—	—	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える 議決権を保有している他の金融機関等に係 るその他外部TLAC関連調達手段に関するエ クスポージャー）	—	—	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える 議決権を保有していない他の金融機関等に係 るその他外部TLAC関連調達手段のうち、 その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基 準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—	—	—	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	9,038,266	10,483,345	419,333	8,750,955	8,713,401	348,536
証券化	—	—	—	—	—	—
（うちSTC要件適用分）	—	—	—	—	—	—
（うち非STC要件適用分）	—	—	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用される エクスポージャー	—	—	—	1,600,000	1,600	64
（うちリスクスルー方式）	—	—	—	1,600,000	1,600	64
（うちマンドート方式）	—	—	—	—	—	—
（うち蓋然性方式250%）	—	—	—	—	—	—
（うち蓋然性方式400%）	—	—	—	—	—	—
（うちフォールバック方式）	—	—	—	—	—	—

信用リスク・アセット	2019年度			2020年度		
	エクスポージャーの 期末残高	リスク・ アセット額 a	所要 自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの 期末残高	リスク・ アセット額 a	所要 自己資本額 b=a×4%
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—	1,457,935	58,317
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(Δ)	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用する エクスポージャー計	166,366,149	51,680,355	2,067,214	168,744,420	51,018,373	2,040,734
CVAリスク相当額÷8%	—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
信用リスクアセットの額の合計額	166,366,149	51,680,355	2,067,214	168,744,420	51,018,373	2,040,734
オペレーショナル・リスク に対する所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当 額を8%で除して得た額 a	所要 自己資本額 b=a×4%		オペレーショナル・リスク相当 額を8%で除して得た額 a	所要 自己資本額 b=a×4%	
	6,900,199	276,007		6,767,868	270,714	
所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計 a	所要 自己資本額 b=a×4%		リスク・アセット等(分母)計 a	所要 自己資本額 b=a×4%	
	58,580,554	2,343,222		57,786,242	2,311,449	

- (注) 1 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 2 エクスポージャーの期末残高」には、貸倒引当金控除前、その他有価証券は評価益差引後、オフバランスはオフ・バランス掛目（CCF）適用後の額を記載しています。
- 3 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 4 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 5 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
- 6 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 7 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
- 8 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額が含まれます。
- 9 当連結グループでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。
 <オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）>

$$\frac{\text{粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\% \text{ の直近 3 年間の合計額}}{\text{直近 3 年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

◆信用リスクに関する事項

○リスク管理の方法及び手続きの概要

当連結グループでは、JA以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続きは定めていません。JAの信用リスク管理の方針及び手続きの具体的内容は、単体の開示内容（P.11）をご参照ください。

（注）単体の「リスク管理の状況」の項目に記載。

○標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準手法により算出しています。

また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定にあたり使用する各付等は次のとおりです。

- 1) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インバスターズ・サービス・インク(Moody's)

S&Pグローバル・レーティング(S&P)

フィッチレーティングスリミテッド(F i t c h)

(注) 「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

2) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適 格 格 付 機 関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

○信用リスクに関するエクスポージャー(地域別、業種別、残存期間別) 及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：千円)

		2019年度				2020年度			
		信用リスクに 関するエク スポージャーの 残高	うち 貸出金等	うち 債券	三月以上延 滞エク スポージャー	信用リスクに 関するエク スポージャーの 残高	うち 貸出金等	うち 債券	三月以上延 滞エク スポージャー
国内		166,366,149	15,521,840	14,526,586	191,816	167,144,420	15,341,533	17,123,157	179,458
国外		—	—	—	—	—	—	—	—
地域別残高計		166,366,149	15,521,840	14,526,586	191,816	167,144,420	15,341,533	17,123,157	179,458
法人	農業	1,529,361	1,383,077	—	—	1,568,630	1,401,934	—	—
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	12	—	—	—	33	—	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	27,188	26,401	—	—	23,165	23,027	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	901,029	—	901,029	—	1,301,447	—	1,301,441	—
	金融・保険業	127,994,942	—	602,793	—	127,043,807	—	1,003,262	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	20,827	12,885	—	9,984	40,143	32,650	—	8,303
	日本国政府・地方公共団体	13,686,545	654,853	13,022,763	—	15,328,165	500,163	14,818,454	—
	上記以外	1,479,393	31,872	—	—	1,374,950	33,070	—	—
個人		14,074,460	13,412,750	—	181,832	14,098,119	13,350,686	—	171,154
その他		6,652,388	—	—	—	6,365,958	—	—	—
業種別残高計		166,366,149	15,521,840	14,526,586	191,816	167,144,420	15,341,533	17,123,157	179,458
	1年以下	123,045,194	1,555,996	1,202,866	—	115,615,192	1,302,895	2,809,887	—
	1年超3年以下	5,315,715	1,301,807	4,013,908	—	12,884,316	1,179,214	1,704,181	—
	3年超5年以下	2,391,657	1,690,402	701,255	—	2,532,599	1,626,161	906,438	—
	5年超7年以下	2,467,185	1,558,849	908,336	—	2,049,169	1,411,131	638,038	—
	7年超10年以下	3,013,668	1,871,317	1,142,351	—	2,513,450	1,812,367	701,082	—
	10年超	13,188,725	6,630,857	6,557,868	—	17,549,507	7,185,977	10,363,529	—
	期限の定めのないもの	16,944,000	912,610	—	—	14,000,184	823,784	—	—
残存期間別残高計		166,366,149	15,521,840	14,526,586	—	167,144,420	15,341,533	17,123,157	—

(注) 1 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)の与信相当額を含みます。

2 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメントを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。

3 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している

エクスポージャーをいいます。

4 「その他」には、固定資産等が該当します。

○貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

	2019年度					2020年度				
	期首 残高 A	期中 増加額 B	期中減少額C		期末 残高 A-B+C	期首 残高 A	期中 増加額 B	期中減少額C		期末 残高 A-B+C
			目的使 用	その他				目的使 用	その他	
一般貸倒引当金	60,935	55,166	—	60,935	55,166	55,166	52,447	—	55,166	52,447
個別貸倒引当金	139,883	145,986	22	139,861	145,986	145,986	143,890	904	145,081	143,890

○業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

（単位：百万円）

	2019年度						2020年度						
	個別貸倒引当金					貸出金 償却	個別貸倒引当金					貸出金 償却	
	期首 残高 A	期中 増加額 B	期中減少額 C		期末 残高 A+B-C		期首 残高 A	期中 増加額 B	期中減少額 C		期末 残高 A+B-C		
			目的使用	その他					目的使用	その他			
国内	139,883	145,986	22	139,861	145,986		145,986	143,890	904	145,081	143,890		
国外	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—		
地域別計	139,883	145,986	22	139,861	145,986		145,986	143,890	904	145,081	143,890		
法人	農業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	建設・不動産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	卸売・小売・飲 食・サービス業	6,394	3,982	—	6,394	3,982	—	3,982	4,323	—	3,982	4,323	—
	日本国政府・ 地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
個人	133,488	142,003	22	133,466	142,003	—	142,003	139,566	904	141,099	139,566	—	
業種別計	139,883	145,986	22	139,861	145,986	—	145,986	143,890	904	145,081	143,890	—	

(注) 一般貸倒引当金については業種別の算定を行っていないため、個別貸倒引当金のみ記載しています。

○信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト 1250%を適用する残高

(単位：千円)

リスクウェイト	2019年度			2020年度		
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用 リス ク 削 減 効 果 勘 案 後 残 高	0%	—	15,754,248	—	18,103,155	18,103,155
	2%	—	—	—	—	—
	4%	—	—	—	—	—
	10%	—	6,886,090	—	6,874,925	6,874,925
	20%	—	123,147,567	—	121,856,616	121,856,616
	35%	—	3,341,521	—	3,581,089	3,581,089
	50%	—	297,574	—	303,812	303,812
	75%	—	1,188,027	—	953,008	953,008
	100%	—	12,275,277	—	12,262,221	12,262,221
	150%	—	17,984	—	15,276	15,276
	250%	—	4,652,250	—	4,652,250	4,652,250
	その他	—	—	—	—	—
	1250%	—	—	—	—	—
合 計	—	167,560,541	167,560,541	—	168,602,356	168,602,356

- (注) 1 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 2 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。
- なお、「格付あり」は適格格付機関による依頼格付を使用したエクスポージャーを表示しており、カンントリーリスク・スコアを使用したエクスポージャーは「格付なし」としています。
- 3 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
- 4 「1250%」は、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト 1250%を適用したエクスポージャーを集計したものです。
- 5 「信用リスク削減効果勘案後の残高」は、信用リスク削減手法を適用した後の信用リスク・アセット額ではなく、最終的に適用されるリスク・ウェイト別に残高（個別貸倒引当金控除前の「簿価/想定元本＋未収利息」の額です。また、その他有価証券は評価益差引後の額）を集計したものです。

◆信用リスク削減手法に関する事項

○信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあつて、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。

信用リスク削減手法の適用および管理方針、手続きは、J Aのリスク管理の方針及び手続きに準じて行っています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P.59）を参照ください。

○信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:千円)

	2019年度			2020年度		
	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	901,029	—	—	1,501,677	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品 取引業者向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	600	—	—
中小企業等向け及び個人向け	20,413	264,158	—	10,322	435,105	—
抵当権付住宅ローン	—	3,264	—	—	3,773	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞等	—	192	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連	—	—	—	—	—	—
上記以外	1,800	—	—	—	—	—
合計	22,213	1,168,644	—	10,923	1,940,557	—

- (注) 1 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
- 2 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 3 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 4 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）等が含まれます。
- 5 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

◆派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

◆証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

◆オペレーショナル・リスクに関する事項

○オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続き

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJ Aのリスク管理及びその手続きに準じたリスク管理を行っています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P.11）をご参照ください。

◆出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

○出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJ Aのリスク管理及びその手続きに準じたリスク管理を行っています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(P.60)をご参照ください。

○出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

	2019年度		2020年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	—	—	—	—
非上場	5,152,877	5,152,877	5,149,877	5,149,877
合計	5,152,877	5,152,877	5,149,877	5,149,877

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

○出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

2019年度			2020年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
—	—	—	—	—	2,999

○貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額 (保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位：千円)

2019年度		2020年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

○貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額 (子会社・関連会社株式の評価損益等)

(単位：千円)

2019年度		2020年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

◆リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：千円)

	2019年度	2020年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	—	1,600,000
マンドート方式を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー	—	—
フォールバック方式(1250%)を適用するエクスポージャー	—	—

◆金利リスクに関する事項

○金利リスクの算定手法の概要

連結グループの金利リスクの算出方法はJ Aの金利リスクの算定方法に準じた方法により行っています。J Aの金利リスクの算定方法は、単体の開示内容（P.61）をご参照ください。

○金利リスクに関する事項

（単位：百万円）

IRRBB 1：金利リスク					
項番		△EVE		△NII	
		2019年度末	2020年度末	2019年度末	2020年度末
1	上方パラレルシフト	783	1,365	0	0
2	下方パラレルシフト	0	0	0	0
3	スティープ化	1,153	1,672		
4	フラット化	0	0		
5	短期金利上昇	0	0		
6	短期金利低下	32	140		
7	最大値	1,153	1,672	0	0
		2019年度末		2020年度末	
8	自己資本の額	8,142		8,299	

（注）連結グループに占める連結子会社の金利感応資産・負債残高の割合は小さいため、金利リスクを算出していません。
よって、連結の金利リスクは単体と同額としています。

【財務諸表の正確性等にかかる確認】

確 認 書

- 1 私は、当JAの2020年3月1日から2021年2月28日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

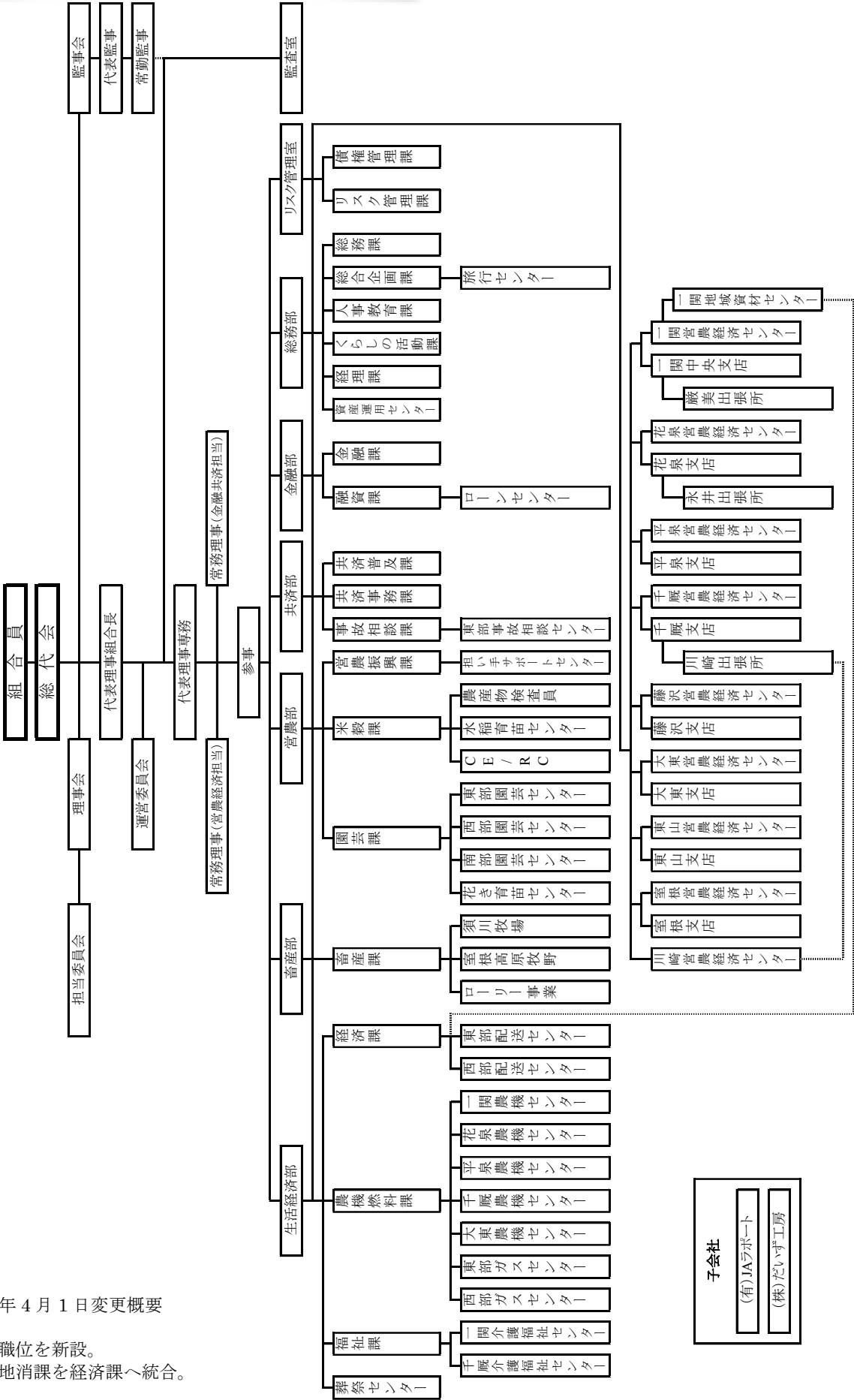
2021年6月28日

いわて平泉農業協同組合

代表理事組合長 佐藤 鉦一

【当 JA の概要】

1. 機構図 (2021年6月30日 現在)



(注)
令和3年4月1日変更概要

- ・参事職位を新設。
- ・地産地消課を経済課へ統合。

2. 役員一覧 (2021年6月30日 現在)

◆理事会 (21 名)

代表理事組合長	佐藤 鉦一
代表理事専務	佐藤 一則
常務理事	高橋 敬之 ^(注1)
常務理事	那須 元一
理事	阿部 和紀
理事	小山 晃
理事	小野寺 辰也
理事	今野 典子
理事	瀧澤 真一
理事	千葉 秀樹
理事	千葉 順子
理事	小山 浩
理事	佐藤 秀行
理事	加藤 悦子

理事	遠藤 恭一
理事	大住 正樹
理事	佐々木 亨
理事	鈴木 勝
理事	阿部 幸文
理事	遠藤 勝幸
理事	小山 智

◆監事会 (5 名)

代表監事	佐藤 二郎
監事	千葉 淳
監事	小原 宏
監事	後藤 時廣 ^(注2)
常勤監事	阿部 東悦 ^(注3)

- (注) 1 農業協同組合法第 30 条第 3 項の信用事業専任理事です。
 2 農業協同組合法第 30 条第 14 項の員外監事です。
 3 農業協同組合法第 30 条第 15 項の常勤監事です。

3. 会計監査人の名称

みのり監査法人

〒108-0014 東京都港区芝 5-29-11 G-BASE 田町 14 階

(2021 年 6 月 30 日現在)

4. 組合員数

(単位：人、団体)			
区分	2019年度末	2020年度末	増減
正組合員	14,475	14,200	△ 275
個人	14,422	14,146	△ 276
法人	14	14	0
その他の法人	39	40	1
准組合員	6,297	6,243	△ 54
個人	6,016	5,971	△ 45
農業協同組合	1	1	0
農事組合法人	8	8	0
その他の団体	272	263	△ 9
合計	20,772	20,443	△ 329

5. 組合員組織の状況

(2020年度末現在)		(単位：人)
組合員組織	組織名	構成員数等
	農家組合協議会	489組合
	稲作部会協議会	9組織
	なす生産部会	84
	トマト部会	123
	きゅうり部会	99
	いちご生産部会	17
	ねぎ部会	69
	花き部会	165
	果樹部会	182
	野菜部会	108
	椎茸部会	37
	養蚕部会	6
	ピーマン部会	175
	ミニトマト部会	39
	和牛生産部会	732
	酪農部会	102
	肥育牛部会	38
	集落営農組織連絡協議会	39組織
協力組織	青年部協議会	269(9組織)
	女性部	2,307(9組織、フレッシュ部1組)
	年金友の会協議会	14,574 (7組織)
	ハートフル	114 (8組織)
	青色申告会	1,507 (8組織)
	共済友の会	178

6. 特定信用事業代理業者の状況

商号、名称または氏名	主たる営業所事務所の所在地	代理業を営む営業所又は事務所の所在地
岩手県信用農業協同組合連合会 (本所 JAバンク統括部)	盛岡市大通 1 丁目 2 番 1 号	同左

7. 地区一覧

当 JA が定款に定める地区は、岩手県一関市、西磐井郡平泉町の区域としています。

8. 沿革・あゆみ

年月日	事項
2014(平成26)	3.1 「岩手南農業協同組合」と「いわい東農業協同組合」の新設合併により「いわて平泉農業協同組合(JAいわて平泉)」が設立 3.12 りんご部会設立総会、野菜部会設立総会 3.13 肥育部会設立総会 3.14 平泉女性部総会、果樹部会設立総会 3.25 しいたけ部会総会、酪農部会設立総会 3.27 花き部会設立総会 3.28 JAいわて平泉女性部設立総会 4.18 椎茸部会設立総会 4.21 ねぎ部会設立総会 6.10 いわいの丘訪問介護ステーション落成引渡式 7.9 農家組合長全体会議 7.14 やすらぎホールだいてう 落成式 7.28 サ高住もちっこオープン記念式典 11.4 千厩支店オープン式
2015(平成27)	3.27 T P P から撤退を求め農業・協同組合つぶし反対集会 4.3 原木乾椎茸生産再開記念式典 5.27 第1回通常総代会 6.1 T P P 反対岩手県総決起集会 11.26 JA岩手県大会
2016(平成28)	1.18 県南4 J A ピーマン10億円達成大会 3.11 東日本大震災を風化させない3.11行動 4.27 ハートフル設立総会
2017(平成29)	2.22 金色の風栽培研究会設立総会 11.2 金色の風奉納式 12.5 日本生協連 指定米 調印式
2018(平成30)	1.18 ㈱だいつ工房設立20周年記念交流会 3.1 第3次管理・経済業務システムが稼働 5.1 営農畜産部門を一関市川崎町に集約し、営農振興センターとして業務開始 10.16 JAいわて平泉「金色(こんじき)の風」栽培研究会ブランド米部会が、国際水準の食品安全認証「ASIA GAP」の団体認証を岩手県で初めて取得
2019(平成31) (令和元)	3.5 夏川カントリーエレベーター(一関市花泉町永井神明)竣工式 5.1 平成から令和へ改元 6.24 22支店から8支店3出張所へ支店再編(ふれあい店3店舗は廃止) (平成30年5月開催 第4回通常総代会決議事項) 10.1 JA相談センター(本店1階)がオープン
2020(令和2)	5.22 新型コロナウイルス感染防止のため規模を縮小し、第6回通常総代会を西部営農振興センターで開催 (本人出席18人、委任状出席2人、議決権行使書面提出626人) 7.15 リンゴ部会と果樹部会が統合し『果樹部会』設立

9. 店舗等のご案内

(2021年6月30日現在)

(JA いわて平泉の金融機関コードは 3590 です。)

◆本・支店

JA いわて平泉 本店 (店番：001)

〒021-0027 岩手県一関市竹山町 7-1

TEL 0191-23-3006(代表) FAX 0191-21-0242

ATM 平日／8:00 - 21:00、土日祝／9:00 - 19:00

(各部署直通)

監査室 TEL 0191-23-3623

リスク管理課 TEL 0191-23-2037

債権管理課 TEL 0191-23-2037

総務課 TEL 0191-23-3006

人事教育課 TEL 0191-23-3006

総合企画課 TEL 0191-23-3621

くらしの活動課 TEL 0191-23-3009

経理課 TEL 0191-34-5757

金融課 TEL 0191-23-3007

共済普及課 TEL 0191-23-3627

共済事務課 TEL 0191-23-3016

事故相談課 TEL 0191-23-7066

(JA 相談センター)

ローンセンター TEL 0191-23-3029

FAX 0191-26-5756

資産運用センター TEL 0191-23-3008

FAX 0191-26-5756

旅行センター TEL 0191-34-4600

FAX 0191-26-5756

融資課 TEL 0191-23-3625

FAX 0191-26-5756

千厩支店 (店番：002)

〒029-0803 岩手県一関市千厩町千厩字摩王 6-13

TEL 0191-52-3154 FAX 0191-52-3516

ATM 平日／8:00 - 21:00、土日祝／9:00 - 19:00

藤沢支店 (店番：008)

〒029-3405 岩手県一関市藤沢町藤沢字町裏 100

TEL 0191-63-2336 FAX 0191-63-2329

ATM 隣接の A コープ店

平日／8:00 - 21:00、土日祝／9:00 - 19:00

大東支店 (店番：016)

〒029-0523 岩手県一関市大東町摺沢字羽山前 12-1

TEL 0191-75-2110 FAX 0191-75-3444

ATM 平日／8:00 - 21:00、土日祝／9:00 - 19:00

東山支店 (店番：021)

〒029-0302 岩手県一関市東山町長坂字西本町 123-2

TEL 0191-47-2929 FAX 0191-47-3344

ATM 隣接の A コープ店

平日／8:00 - 21:00、土日祝／9:00 - 19:00

室根支店 (店番：025)

〒029-1202 岩手県一関市室根町矢越字大畑 115

TEL 0191-64-3111 FAX 0191-64-3381

ATM 平日／8:00 - 21:00、土日祝／9:00 - 19:00

川崎出張所 (店番：028)

〒029-0202 岩手県一関市川崎町薄衣字久伝 18-1

TEL 0191-43-3141 FAX 0191-43-3223

ATM 平日／8:00 - 21:00、土日祝／9:00 - 19:00

厳美出張所 (店番：110)

〒021-0101 岩手県一関市厳美町字滝ノ上 212

TEL 0191-29-2011 FAX 0191-29-2245

ATM 平日／8:00 - 21:00、土日祝／9:00 - 19:00

一関中央支店 (店番：114)

〒021-0002 岩手県一関市中里字上大林 157-1

TEL 0191-23-9175 FAX 0191-23-4497

ATM 平日／8:00 - 21:00、土日祝／9:00 - 19:00

花泉支店 (店番：118)

〒029-3105 岩手県一関市花泉町涌津字一ノ町 11

TEL 0191-82-2411 FAX 0191-82-1584

ATM 平日／8:00 - 21:00、土日祝／9:00 - 19:00

永井出張所 (店番：122)

〒029-3206 岩手県一関市花泉町永井字粒乱田 269-4

TEL 0191-84-2241 FAX 0191-84-2243

ATM 平日／8:00 - 19:00、土日祝／9:00 - 19:00

平泉支店 (店番：124)

〒029-4102 岩手県西磐井郡平泉町平泉字志羅山 12-6

TEL 0191-46-2311 FAX 0191-46-2747

ATM 平日／8:00 - 21:00、土日祝／9:00 - 19:00

◆店舗外 ATM コーナー

奥玉 ATM (旧奥玉支店跡地に設置)

〒029-1111 岩手県一関市千厩町奥玉字中日向 201-10

ATM 平日／8:00 - 19:00、土日祝／9:00 - 19:00

黄海 ATM (旧黄海支店に設置)

〒029-3311 岩手県一関市藤沢町黄海字町裏 28-3

ATM 平日／8:00 - 19:00、土日祝／9:00 - 19:00

興田 ATM (旧鳥海倉庫跡地に設置)

〒029-0602 岩手県一関市大東町鳥海字古戸前 28-4

ATM 平日／8:00 - 19:00、土日祝／9:00 - 19:00

大原 ATM (サンデーホーム大東店駐車場に設置)

〒029-0711 岩手県一関市大東町大原字稗ノ沢 23-1

ATM 平日／8:00 - 19:00、土日祝／9:00 - 19:00

大籠 ATM (旧大籠ふれあい店に設置)

〒029-3522 岩手県一関市藤沢町大籠字左利沢 3-1

ATM 平日／8:00 - 19:00、土日祝／9:00 - 19:00

猿沢 ATM (旧猿沢ふれあい店に設置)

〒029-0431 岩手県一関市大東町猿沢字町方 44

ATM 平日／8:00 - 19:00、土日祝／9:00 - 19:00

津谷川 ATM (旧津谷川ふれあい店に設置)

〒029-1211 岩手県一関市室根町津谷川字上川原 22-2

ATM 平日／8:00 - 19:00、土日祝／9:00 - 19:00

ファーマーズタウン ATM

(JA ファーマーズいわて平泉に設置)

〒021-0032 岩手県一関市末広 1-8-15

ATM 平日／9:30 - 21:00、土日祝／9:30 - 19:00

一関 ATM (旧一関支店向かい駐車場に設置)
〒021-0882 岩手県一関市上大槻街 3-93
ATM 平日／8:00 - 21:00、土日祝／9:00 - 19:00

真滝 ATM (旧真滝支店に設置)
〒029-0132 岩手県一関市滝沢字苫木 148-7
ATM 平日／8:00 - 19:00、土日祝／9:00 - 19:00

萩荘 ATM (旧萩荘支店に設置)
〒021-0902 岩手県一関市萩荘字境ノ神 365
ATM 平日／8:00 - 21:00、土日祝／9:00 - 19:00

長島 ATM
(農)アグリ平泉様事務所(旧長島支店)に設置)
〒029-4101 岩手県西磐井郡平泉町長島字砂子沢 2
ATM 平日／8:00 - 19:00、土日祝／9:00 - 19:00

◆営農関連

営農振興センター

〒029-0202 岩手県一関市川崎町薄衣字久伝 18-1
(各部署直通)

営農部	FAX 0191-34-4004
営農振興課	TEL 0191-34-4001
米穀課	TEL 0191-34-4002
園芸課	TEL 0191-34-4003
畜産部	FAX 0191-34-4024
畜産課	TEL 0191-34-4020

一関営農経済センター
〒021-0002 岩手県一関市中里字上大林 157-1
TEL 0191-23-5100 FAX 0191-23-2278

花泉営農経済センター
〒029-3101 岩手県一関市花泉町花泉字天神前 1
TEL 0191-82-2427 FAX 0191-82-4197

平泉営農経済センター
〒029-4102 岩手県西磐井郡平泉町平泉字志羅山 12-6
TEL 0191-46-5366 FAX 0191-46-2313

千厩営農経済センター
〒029-0803 岩手県一関市千厩町千厩字下駒場 270-5
TEL 0191-52-5082 FAX 0191-53-2614

藤沢営農経済センター
〒029-3401 岩手県一関市藤沢町増沢字日当 77-2
TEL 0191-63-2331 FAX 0191-63-5096

大東営農経済センター
〒029-0523 岩手県一関市大東町摺沢字菅生前 61-4
TEL 0191-75-3310 FAX 0191-75-3777

東山営農経済センター
〒029-0302 岩手県一関市東山町長坂字西本町 123-2
TEL 0191-47-2327 FAX 0191-47-3977

室根営農経済センター
〒029-1202 岩手県一関市室根町矢越字大畑 115
TEL 0191-64-2221 FAX 0191-64-2222

川崎営農経済センター
〒029-0202 岩手県一関市川崎町薄衣字六反 154
TEL 0191-43-3143 FAX 0191-43-3367

西部園芸センター
〒029-3102 岩手県一関市花泉町金沢字有壁沢 19-4
TEL 0191-82-5139 FAX 0191-82-4221

東部園芸センター
〒029-0523 岩手県一関市大東町摺沢字菅生前 61-4
TEL 0191-75-4141 FAX 0191-75-2780

南部園芸センター
〒029-3401 岩手県一関市藤沢町増沢字日当 77-1
TEL 0191-63-5011 FAX 0191-63-5095

◆生活・生産資材関連

経済課

〒021-0002 岩手県一関市中里字上大林 157-1
TEL 0191-23-3377 TEL 0191-23-9174
FAX 0191-26-3854

一関地域資材センター
〒021-0002 岩手県一関市中里字上大林 157-1
TEL 0191-23-2266 FAX 0191-26-3812

西部配送センター
〒021-0002 岩手県一関市中里字上大林 157-1
TEL 0191-23-3971 FAX 0191-26-3854

東部配送センター
〒029-0803 岩手県一関市千厩町千厩字古ケ口 15-3
TEL 0191-51-1131 FAX 0191-53-3632

一関農機センター
〒021-0002 岩手県一関市中里字神明 156-1
TEL 0191-23-4204 FAX 0191-26-3820

花泉農機センター
〒029-3101 岩手県一関市花泉町花泉字下北浦 35-2
TEL 0191-82-3744 FAX 0191-82-1454

平泉農機センター
〒029-4101 岩手県西磐井郡平泉町長島字矢崎 55-4
TEL 0191-46-4772 FAX 0191-46-4727

千厩農機センター
〒029-0803 岩手県一関市千厩町千厩字下駒場 219-4
TEL 0191-52-5296 FAX 0191-52-5336

大東農機センター
〒029-0523 岩手県一関市大東町摺沢字菅生前 61-4
TEL 0191-75-3495 FAX 0191-75-3777

西部ガスセンター
〒021-0051 岩手県一関市山目字三反田 110
TEL 0191-23-5821 FAX 0191-21-4721

東部ガスセンター
〒029-0803 岩手県一関市千厩町千厩字下駒場 279-2
TEL 0191-52-2571 FAX 0191-52-5886

一関介護福祉センターもちっこ

〒021-0901 岩手県一関市真柴字原下 4 番 1
TEL 0191-31-1538 FAX 0191-23-7157

千厩介護福祉センターいわいの丘

〒029-0803 岩手県一関市千厩町千厩字境田 153-12
TEL 0191-52-5668 FAX 0191-52-5710

葬祭センター

〒029-0803 岩手県一関市千厩町千厩字下駒場 279-2
TEL 0191-52-5943 FAX 0191-52-5886

葬祭センターやすらぎホールいちのせき

〒021-0902 岩手県一関市萩荘字砂子田 10
TEL 0191-32-1140 FAX 0191-32-1141

葬祭センターやすらぎホールせんまや

〒029-0803 岩手県一関市千厩町千厩字前田 79-2
TEL 0191-52-5943 FAX 0191-52-5886

葬祭センターやすらぎホールだいとう

〒029-0523 岩手県一関市大東町摺沢字羽山前 14-1
TEL 0191-52-5943 FAX 0191-52-5886

◆子会社

株式会社だいず工房

〒021-0041 岩手県一関市赤荻字桜町 170-1
TEL 0191-33-1115 FAX 0191-33-1116

有限会社 JA ラポート 事業本部

〒021-0836 岩手県一関市鳴神 10
TEL 0191-23-9155 FAX 0191-48-3981
(JA ラポート店舗)

一関バイパス SS

〒021-0051 岩手県一関市山目字三反田 110
TEL 0191-23-2258 FAX 0191-21-4721

狐禅寺 SS

〒029-0131 岩手県一関市狐禅寺字峯下 76
TEL 0191-21-2840 FAX 0191-21-2853

花泉 SS

〒029-3102 岩手県一関市花泉町金沢字内ノ目 66-1
TEL 0191-82-3343 FAX 0191-82-1598

千厩 SS

〒029-0803 岩手県一関市千厩町千厩字下駒場 283-6
TEL 0191-52-4597 FAX 0191-52-4637

藤沢 SS

〒029-3405 岩手県一関市藤沢町藤沢字西古谷 13-1
TEL 0191-63-5044 FAX 0191-48-5041

摺沢 SS

〒029-0523 岩手県一関市大東町摺沢字羽山前 14-1
TEL 0191-75-3838 FAX 0191-75-2309

興田 SS

〒029-0602 岩手県一関市大東町鳥海字古戸前 39-1
TEL 0191-74-2728 FAX 0191-74-3428

東山バイパス SS

〒029-0302 岩手県一関市東山町長坂字町 180
TEL 0191-47-3939 FAX 0191-47-3065

室根 SS

〒029-1202 岩手県一関市室根町矢越字大畑 133-1
TEL 0191-64-2110 FAX 0191-64-3745

川崎 SS

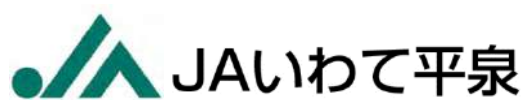
〒029-0202 岩手県一関市川崎町薄衣字六反 154
TEL 0191-43-3149 FAX 0191-43-3149

自動車整備センター

〒029-0602 岩手県一関市大東町鳥海字古戸前 30-1
TEL 0191-74-2823 FAX 0191-74-2782

※ATMのご利用に関して

- ・祝日のご利用時間は、該当曜日により異なる場合があります。
- ・システムメンテナンスなどにより、利用できない場合があります。
- ・年末年始・ゴールデンウィークは、記載と異なる場合があります。



マスコットキャラクター
このみん（金農泉）



いわて平泉農業協同組合

〒021-0027 岩手県一関市竹山町 7-1

TEL 0191-23-3006(代表) FAX 0191-21-0242

ホームページ <https://www.ja-iwatehiraizumi.or.jp>

Facebook <https://www.facebook.com/ja.iwatehiraizumi>

